

県内経済の動向
—平成30年4月—

資料編

福岡県

企画・地域振興部調査統計課

目 次

◎ 県内経済の動向の変遷	1 ～ 2
--------------------	-------

企業部門

◎ 生 産

1 鉱工業生産指数（総合）	3
2 鉱工業出荷指数（総合）	4
3 鉱工業在庫指数（総合）	5
4 鉄鋼業	6
5 はん用・生産用機械工業	7
6 輸送機械工業	8
7 四輪自動車生産台数（九州）	9
8 化学工業	10
9 食料品・たばこ工業	11
10 所定外労働時間（製造業）	12

◎ 貿 易

1 輸出通関実績額	13
2 輸出通関実績額の内訳（主要品目別）	14
3 主要地域別輸出状況	15
4 輸入通関実績額	16
5 輸入通関実績額の内訳（主要品目別）	17
6 主要地域別輸入状況	18

◎ 設備投資

1 『法人企業景気予測調査』（財務省福岡財務支局調査結果） 北部九州の企業における設備投資見込み	19
2 建築着工	20
3 『企業短期経済観測調査』（日本銀行福岡支店調査結果）	21
4 『九州地域設備投資動向』（日本政策投資銀行調査結果）	22

◎ 企業景況

1 『法人企業景気予測調査』（財務省福岡財務支局調査結果）	23
2 『中小企業景況調査』（中小企業基盤整備機構調査結果）	24
3 『福岡県中小企業動向調査（小企業編）』（日本政策金融公庫福岡支店調査結果）	25
4 『九州の経営動向調査』（西日本シティ銀行調査結果）	26
5 『企業短期経済観測調査』（日本銀行福岡支店調査結果）	27

◎ 企業収益	
1 『企業短期経済観測調査』（日本銀行福岡支店調査結果）	28

◎ 企業倒産	
1 倒産件数	29
2 倒産負債額	30

家計部門

◎ 消費	
1 二人以上世帯消費支出（除く自動車等購入等）（九州）	31
2 二人以上世帯サービス支出額（九州）	32
3 小売業販売額（全国・九州沖縄）	33
4 百貨店販売額	34
5 スーパー販売額	35
6 コンビニエンス・ストア及び専門量販店販売額（九州・沖縄、福岡県）	36
7 新車登録台数	37
8 新車登録台数の内訳	38
9 旅行業取扱額（九州）	39
10 インターネットを利用した支出状況（九州・沖縄）	40

◎ 雇用	
1 求人・求職状況	41
2 きまって支給する給与	42
3 就業状態	43
4 雇用保険被保険者数	44

その他関係指標

◎ 住宅投資	
1 新設住宅着工戸数	45
2 新設住宅着工戸数の内訳（利用関係別）	46

◎ 公共投資	
1 公共工事請負額	47
2 公共工事請負額の内訳	48

◎ 物価	
1 消費者物価指数	49
2 企業物価指数	50
3 原油価格とガソリン価格	51

◎	金 融	
1	預金残高（国内銀行）	5 2
2	貸出金残高（国内銀行）	
3	金利（九州・沖縄地銀 2 1 行貸出約定平均金利）	5 3
4	株価の変動	5 4
5	為替の変動	5 5
6	長期国債利回りの変動	
◎	景気動向指数	
1	福岡県の景気動向指数	5 6
2	福岡県の累積動向指数	5 7
◎	地域経済動向の変遷	5 8
◎	日本経済	
○	『月例経済報告』（内閣府）	5 9
○	四半期別 GDP 速報	6 0
○	政府経済見通し（主要経済指標）	6 1
○	海外主要国の経済見通し・日銀の経済見通し	6 2
◎	海外経済	
1	主要経済指標の国際比較（1）	6 3
2	主要経済指標の国際比較（2）	6 4

【県内経済の動向の変遷】

		平成30年(2018年)	
		1月	2月
基 調 判 断		—	<p>福岡県の景気は、緩やかに拡大しつつある。</p> <p>県内経済の先行きについては、各種政策効果が発現するなかで、緩やかな景気拡大が続くことが期待される。ただし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。</p>
企 業 部 門	生 産	生産は、高水準で推移しているが、一部に弱めの動きがみられる。	生産は、高水準で推移している。
	貿 易	輸出は、増加している。 輸入は、回復している。	輸出は、高水準で推移している。 輸入は、回復している。
	設 備 投 資	29年度の設備投資は、前年度を上回る見通しとなっている。	29年度の設備投資は、前年度を上回る見通しとなっている。
	企 業 景 況	企業の業況判断は、改善している。	企業の業況判断は、改善している。
	企 業 倒 産	倒産件数は、低水準で推移している。	倒産件数は、低水準で推移している。
家 計 部 門	消 費	消費は、着実に回復している。	消費は、着実に回復している。
	雇 用	雇用情勢は、着実に改善が進んでいる。	雇用情勢は、着実に改善が進んでいる。
そ の 他 関 係 指 標	住 宅 投 資	新設住宅着工は、高水準で推移している。	新設住宅着工は、高水準で推移している。
	公 共 投 資	公共工事請負額（年度累計）は、前年度を下回っている。	公共工事請負額（年度累計）は、前年度を下回っている。
	物 価	消費者物価（生鮮食品を除く総合）は、緩やかに上昇している。 企業物価は、緩やかに上昇している。	消費者物価（生鮮食品を除く総合）は、緩やかに上昇している。 企業物価は、緩やかに上昇している。
	金 融	11月の金融機関の貸出金残高は、前年を上回った。	12月の金融機関の貸出金残高は、前年を上回った。
(参 考)		<p>株式相場（日経平均株価）は、このところ23,600～24,100 円台で推移している。</p> <p>対米ドル円相場は、このところ109～111円台で推移している。</p> <p>長期金利は、このところ0.0%台で推移している。</p>	<p>株式相場（日経平均株価）は、このところ21,600～23,600 円台で推移している。</p> <p>対米ドル円相場は、このところ108～109円台で推移している。</p> <p>長期金利は、このところ0.0%台で推移している。</p>

		平成30年(2018年)	
		3月	4月
基 調 判 断		—	—
企 業 部 門	生 産	生産は、高水準で推移している。	生産は、高水準で推移している。
	貿 易	輸出は、高水準で推移している。 輸入は、回復している。	輸出は、高水準で推移している。 輸入は、回復している。
	設 備 投 資	29年度の設備投資は、前年度を上回る見込みとなっている。	30年度の設備投資は、前年度を上回る計画となっている。
	企 業 景 況	企業の業況判断は、改善している。	企業の業況判断は、改善している。
	企 業 倒 産	倒産件数は、低水準で推移している。	倒産件数は、低水準で推移している。
家 計 部 門	消 費	消費は、緩やかに増加している。	消費は、緩やかに増加している。
	雇 用	雇用情勢は、着実に改善が進んでいる。	雇用情勢は、着実に改善が進んでいる。
そ の 他 関 係 指 標	住 宅 投 資	新設住宅着工は、高水準で推移している。	新設住宅着工は、高水準で推移している。
	公 共 投 資	公共工事請負額(年度累計)は、前年度を下回っている。	公共工事請負額(29年度累計)は、前年度を下回っている。
	物 価	消費者物価(生鮮食品を除く総合)は、緩やかに上昇している。 企業物価は、緩やかに上昇している。	消費者物価(生鮮食品を除く総合)は、緩やかに上昇している。 企業物価は、緩やかに上昇している。
	金 融	1月の金融機関の貸出金残高は、前年を上回った。	2月の金融機関の貸出金残高は、前年を上回った。
(参 考)		株式相場(日経平均株価)は、このところ20,600~21,500円台で推移している。 対米ドル円相場は、このところ105~106円台で推移している。 長期金利は、このところ0.0%台で推移している。	株式相場(日経平均株価)は、このところ21,800~22,100円台で推移している。 対米ドル円相場は、このところ106~107円台で推移している。 長期金利は、このところ0.0%台で推移している。

生 産

1 鉱工業生産指数（総合）（2018年2月）

(1) 前月比：2か月ぶりの上昇

(2) 業種別の前月比（寄与度順）

プラス：輸送機械工業、電子部品・デバイス工業 等

マイナス：食料品・たばこ工業、プラスチック製品工業 等

(平成22年=100)

		指数	前月比
平成29年 (2017)	2月	113.0	▲ 3.1
	3月	114.1	1.0
	4月	118.1	3.5
	5月	111.7	▲ 5.4
	6月	116.1	3.9
	7月	111.7	▲ 3.8
	8月	115.7	3.6
	9月	119.3	3.1
	10月	116.5	▲ 2.3
	11月	113.5	▲ 2.6
	12月	118.0	4.0
	平成30年 (2018)	1月	109.3
2月		117.5	7.5

(平成22年=100)

		指数	前期比
平成28年 (2016)	1～3月	105.5	▲ 3.9
	4～6月	106.9	1.3
	7～9月	110.3	3.2
	10～12月	115.4	4.6
平成29年 (2017)	1～3月	114.6	▲ 0.7
	4～6月	115.3	0.6
	7～9月	115.6	0.3
	10～12月	116.0	0.3

(平成22年=100)

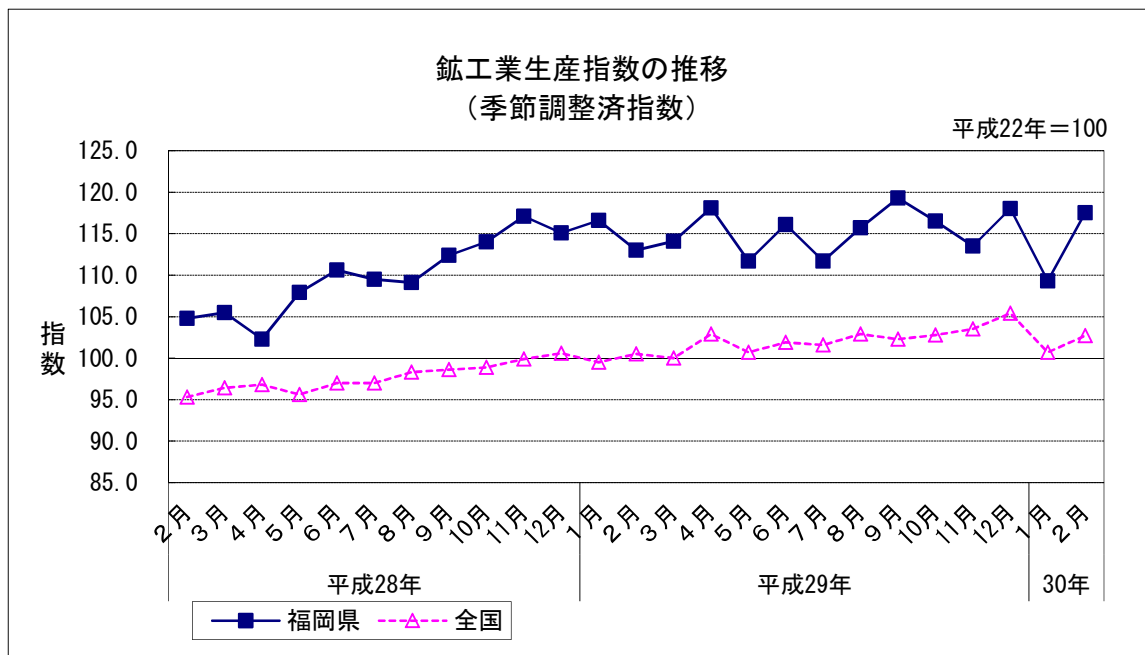
		指数	前年比
平成27年(2015)		109.2	4.4
平成28年(2016)		109.8	0.5
平成29年(2017)		115.0	4.7

資料出所：福岡県調査統計課「鉱工業指数」

※月及び四半期は季節調整済指数、年は原指数による。前月比、前期比及び前年比は増減率（％）。

※平成29年以降は年間補正前の数値である。

(以下、出荷、在庫及び業種別についても同様。)



生産

2 鉱工業出荷指数（総合）（2018年2月）

- (1) 前月比：2か月ぶりの上昇
- (2) 業種別の前月比（寄与度順）
 - プラス：輸送機械工業、電子部品・デバイス工業 等
 - マイナス：食料品・たばこ工業、繊維工業 等

(平成22年=100)

		指数	前月比
平成29年 (2017)	2月	114.1	▲ 3.3
	3月	113.9	▲ 0.2
	4月	119.8	5.2
	5月	115.5	▲ 3.6
	6月	119.4	3.4
	7月	113.2	▲ 5.2
	8月	117.3	3.6
	9月	121.4	3.5
	10月	116.5	▲ 4.0
	11月	115.8	▲ 0.6
	12月	121.8	5.2
	平成30年 (2018)	1月	110.6
	2月	120.4	8.9

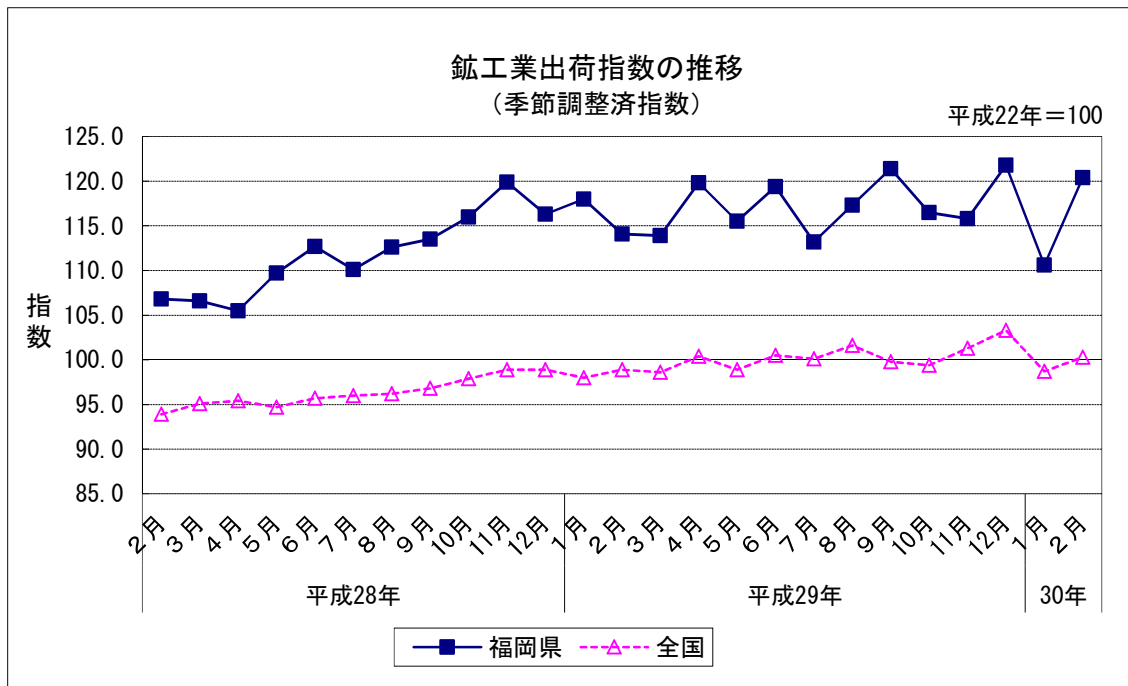
(平成22年=100)

		指数	前期比
平成28年 (2016)	1～3月	106.9	▲ 4.1
	4～6月	109.3	2.2
	7～9月	112.1	2.6
	10～12月	117.4	4.7
平成29年 (2017)	1～3月	115.3	▲ 1.8
	4～6月	118.2	2.5
	7～9月	117.3	▲ 0.8
	10～12月	118.0	0.6

(平成22年=100)

	指数	前年比
平成27年(2015)	110.1	4.0
平成28年(2016)	111.7	1.5
平成29年(2017)	116.8	4.6

資料出所：福岡県調査統計課「鉱工業指数」



生産

3 鉱工業在庫指数（総合）（2018年2月）

- (1) 前月比：5か月連続の上昇
- (2) 業種別の前月比（寄与度順）
 プラス：金属製品工業、食料品・たばこ工業 等
 マイナス：はん用・生産用機械工業、石炭製品工業 等

(平成22年=100)

	指数	前月比	
平成29年 (2017)	2月	132.8	1.5
	3月	140.3	5.6
	4月	141.8	1.1
	5月	133.9	▲ 5.6
	6月	127.7	▲ 4.6
	7月	127.4	▲ 0.2
	8月	130.5	2.4
	9月	128.2	▲ 1.8
	10月	131.0	2.2
	11月	136.0	3.8
	12月	136.5	0.4
	平成30年 (2018)	1月	137.1
2月		139.6	1.8

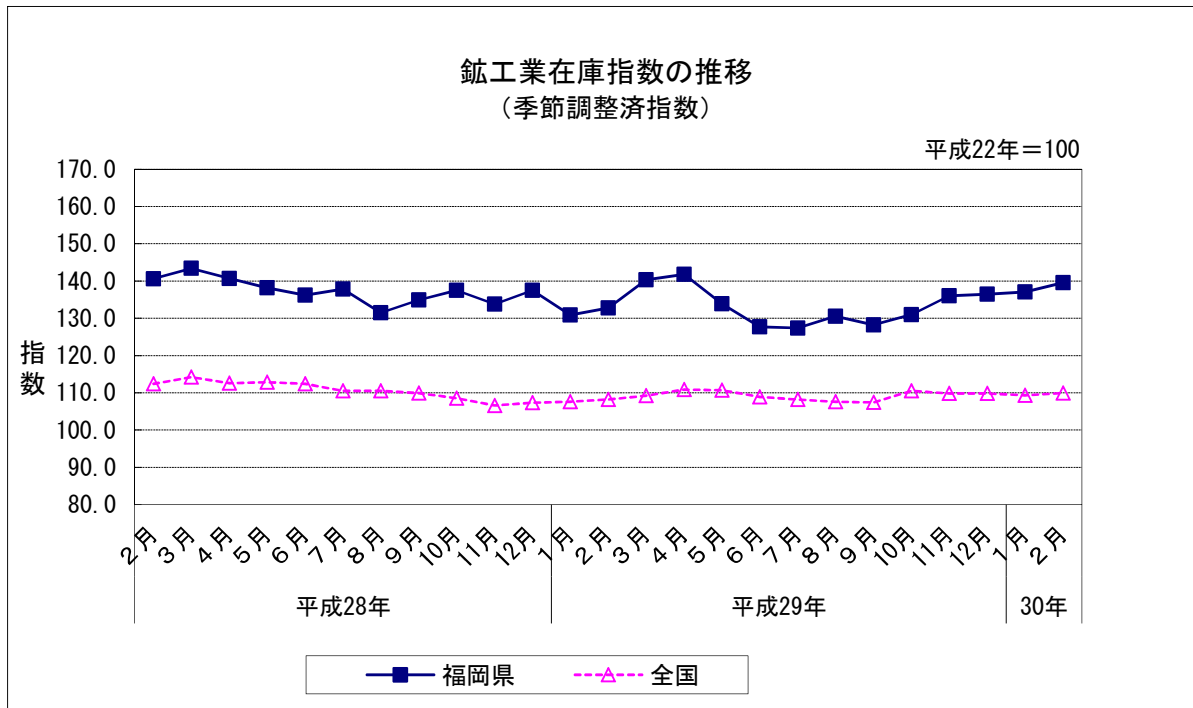
(平成22年=100)

	指数	前期比	
平成28年 (2016)	1～3月	143.4	1.0
	4～6月	136.2	▲ 5.0
	7～9月	134.9	▲ 1.0
	10～12月	137.5	1.9
平成29年 (2017)	1～3月	140.3	2.0
	4～6月	127.7	▲ 9.0
	7～9月	128.2	0.4
	10～12月	136.5	6.5

(平成22年=100)

	指数	前年比
平成27年(2015)	138.9	3.3
平成28年(2016)	134.2	▲ 3.4
平成29年(2017)	133.2	▲ 0.7

資料出所：福岡県調査統計課「鉱工業指数」
 ※四半期・年の数値は期末値。



生 産

4 鉄鋼業（2018年2月）
 (1) 前月比：4か月ぶりの上昇
 プラスに寄与した主な品目：亜鉛めっき鋼板、銑鉄铸件 等

(平成22年=100)

	指数	前月比	
平成29年 (2017)	2月	94.7	3.0
	3月	91.8	▲ 3.1
	4月	104.8	14.2
	5月	94.0	▲ 10.3
	6月	92.0	▲ 2.1
	7月	85.1	▲ 7.5
	8月	91.5	7.5
	9月	89.3	▲ 2.4
	10月	103.0	15.3
	11月	91.7	▲ 11.0
	12月	89.2	▲ 2.7
	平成30年 (2018)	1月	88.0
2月	96.6	9.8	

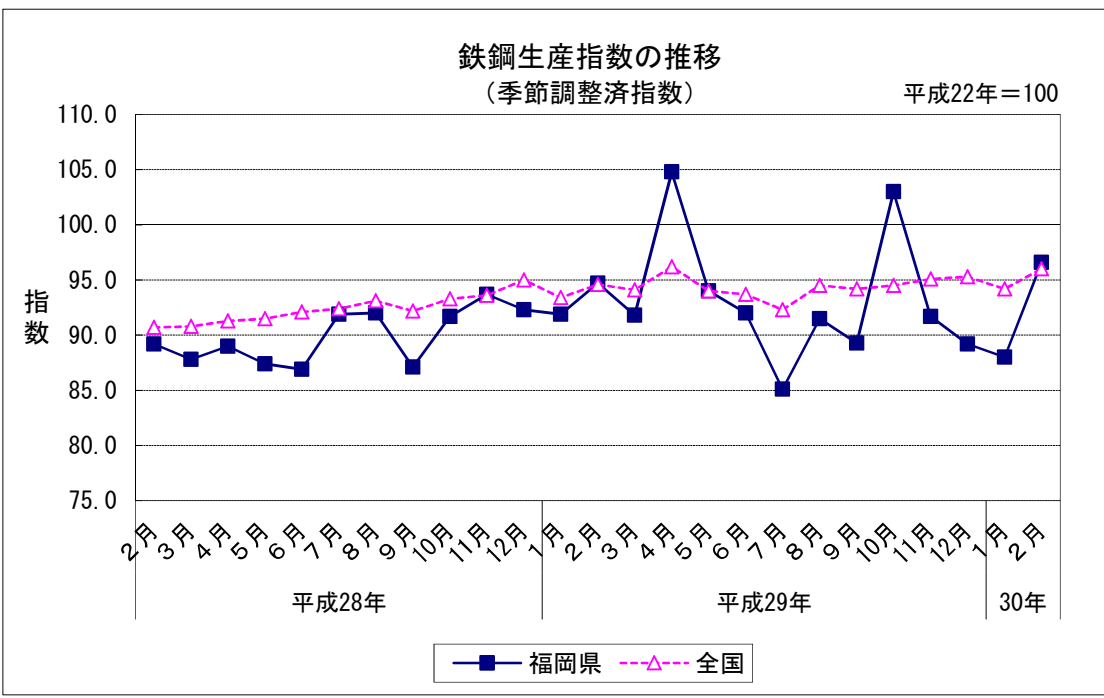
(平成22年=100)

	指数	前期比	
平成28年 (2016)	1～3月	89.9	▲ 0.1
	4～6月	87.8	▲ 2.3
	7～9月	90.3	2.8
	10～12月	92.6	2.5
平成29年 (2017)	1～3月	92.8	0.2
	4～6月	96.9	4.4
	7～9月	88.6	▲ 8.6
	10～12月	94.6	6.8

(平成22年=100)

	指数	前年比
平成27年(2015)	92.1	1.2
平成28年(2016)	90.0	▲ 2.3
平成29年(2017)	93.3	3.7

資料出所：福岡県調査統計課「鉄工業指数」



生産

5 はん用・生産用機械工業（2018年2月）

(1) 前月比：2か月ぶりの上昇

プラスに寄与した主な品目：鉄鋼用ロール、クレーン、バルブ・コック 等

(平成22年=100)

		指数	前月比
平成29年 (2017)	2月	113.9	3.5
	3月	134.3	17.9
	4月	116.5	▲ 13.3
	5月	120.5	3.4
	6月	120.0	▲ 0.4
	7月	130.5	8.7
	8月	153.1	17.3
	9月	122.3	▲ 20.1
	10月	129.5	5.9
	11月	125.3	▲ 3.2
	12月	143.5	14.5
	平成30年 (2018)	1月	119.2
	2月	127.8	7.2

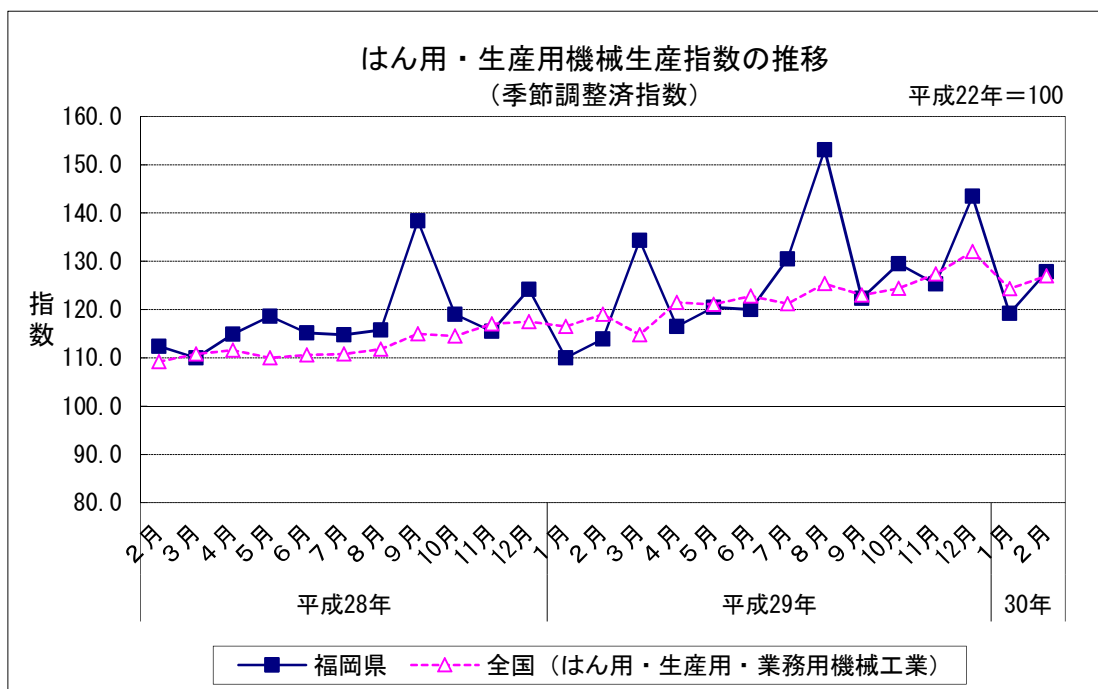
(平成22年=100)

		指数	前期比
平成28年 (2016)	1～3月	111.7	▲ 3.4
	4～6月	116.2	4.0
	7～9月	123.0	5.9
	10～12月	119.6	▲ 2.8
平成29年 (2017)	1～3月	119.4	▲ 0.2
	4～6月	119.0	▲ 0.3
	7～9月	135.3	13.7
	10～12月	132.8	▲ 1.8

(平成22年=100)

	指数	前年比
平成27年(2015)	116.8	3.4
平成28年(2016)	117.7	0.8
平成29年(2017)	126.7	7.6

資料出所：福岡県調査統計課「鉦工業指数」



生産

6 輸送機械工業（2018年2月）

(1) 前月比：2か月ぶりの上昇

プラスに寄与した主な品目：四輪自動車 等

(平成22年=100)

		指数	前月比
平成29年 (2017)	2月	134.8	▲ 5.4
	3月	128.0	▲ 5.0
	4月	146.4	14.4
	5月	119.4	▲ 18.4
	6月	136.4	14.2
	7月	130.4	▲ 4.4
	8月	131.2	0.6
	9月	152.7	16.4
	10月	136.8	▲ 10.4
	11月	128.6	▲ 6.0
	12月	141.7	10.2
	平成30年 (2018)	1月	117.0
	2月	138.1	18.0

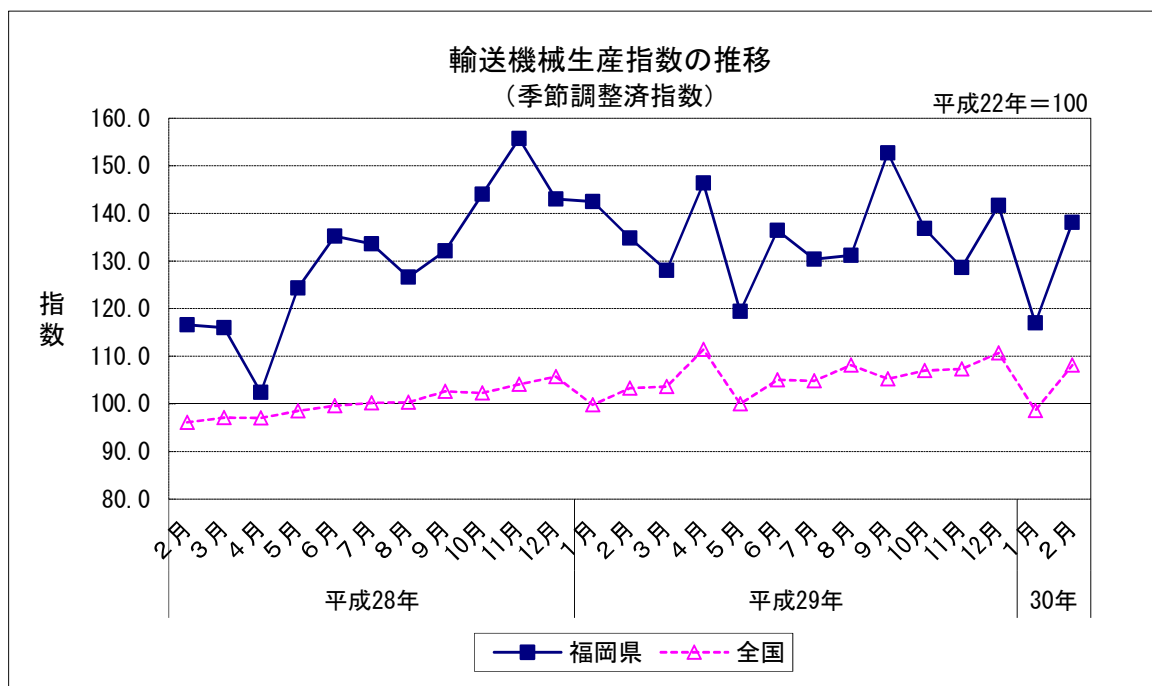
(平成22年=100)

		指数	前期比
平成28年 (2016)	1～3月	117.1	▲ 9.2
	4～6月	120.6	3.0
	7～9月	130.8	8.5
	10～12月	147.6	12.8
平成29年 (2017)	1～3月	135.1	▲ 8.5
	4～6月	134.1	▲ 0.7
	7～9月	138.1	3.0
	10～12月	135.7	▲ 1.7

(平成22年=100)

	指数	前年比
平成27年(2015)	126.4	9.1
平成28年(2016)	130.1	2.9
平成29年(2017)	134.2	3.2

資料出所：福岡県調査統計課「鉱工業指数」



生産

7 四輪自動車生産台数（九州）（2018年2月）

(1) 前年同月比：5か月ぶりの上昇

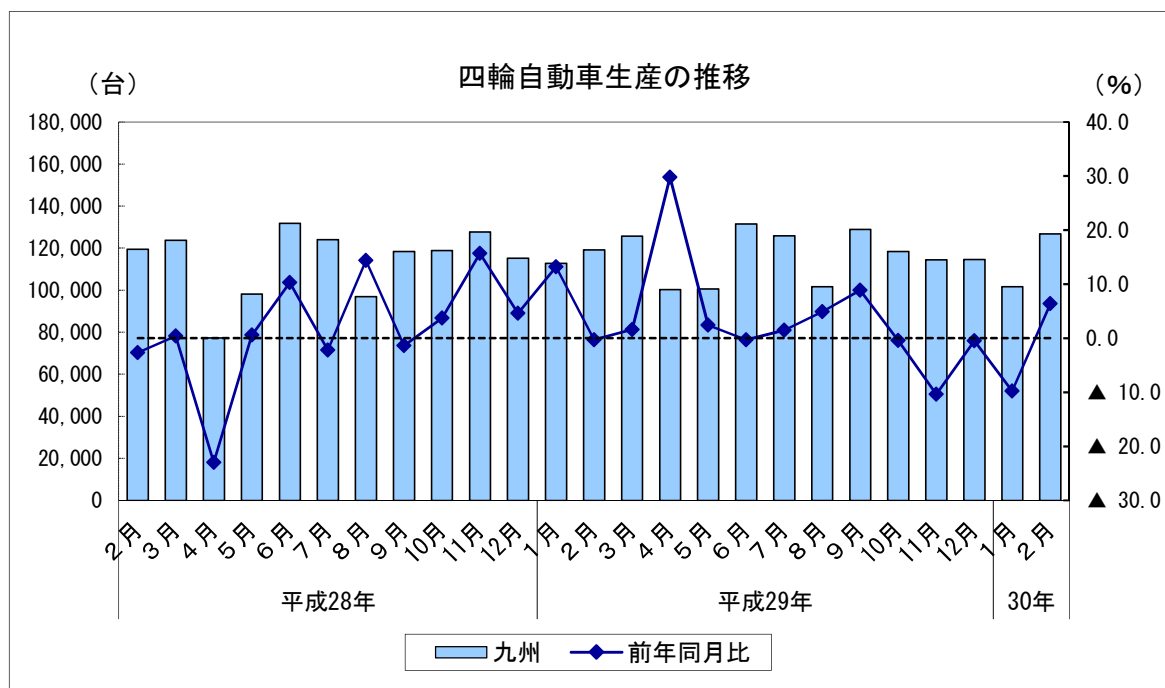
		台数	前年同月比
平成29年 (2017)	2月	119,091	▲ 0.3
	3月	125,739	1.6
	4月	100,333	29.8
	5月	100,513	2.4
	6月	131,422	▲ 0.3
	7月	125,847	1.5
	8月	101,694	4.9
	9月	128,953	8.9
	10月	118,329	▲ 0.4
	11月	114,371	▲ 10.4
	12月	114,582	▲ 0.5
	平成30年 (2018)	1月	r 101,623
	2月	p 126,753	6.4

		台数	前年同期比
平成28年 (2016)	1～3月	342,834	▲ 6.4
	4～6月	307,299	▲ 3.2
	7～9月	339,346	2.3
	10～12月	361,635	8.0
	1～3月	357,517	4.3
平成29年 (2017)	4～6月	332,268	8.1
	7～9月	356,494	5.1
	10～12月	r 347,282	▲ 4.0

	台数	前年比
平成27年(2015)	1,350,571	4.2
平成28年(2016)	1,351,114	0.0
平成29年(2017)	r 1,393,561	3.1

資料出所：九州経済産業局

※ pは速報値、rは確報値・年間補正值。



生産

8 化学工業（2018年2月）

(1) 前月比：2か月ぶりの低下

マイナスに寄与した主な品目：ポリカーボネート 等

(平成22年=100)

		指数	前月比
平成29年 (2017)	2月	108.4	▲ 0.7
	3月	96.6	▲ 10.9
	4月	102.9	6.5
	5月	102.3	▲ 0.6
	6月	103.8	1.5
	7月	104.0	0.2
	8月	101.6	▲ 2.3
	9月	96.9	▲ 4.6
	10月	104.9	8.3
	11月	104.0	▲ 0.9
	12月	102.4	▲ 1.5
	平成30年 (2018)	1月	105.5
	2月	101.8	▲ 3.5

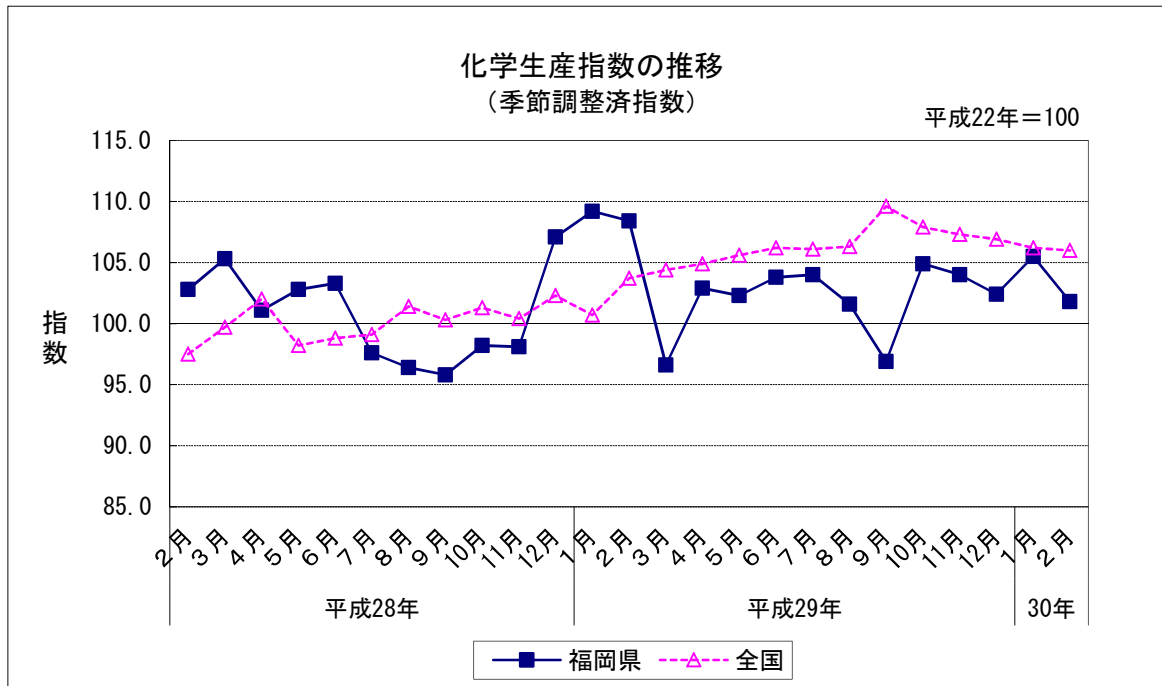
(平成22年=100)

		指数	前期比
平成28年 (2016)	1～3月	102.7	3.5
	4～6月	102.4	▲ 0.3
	7～9月	96.6	▲ 5.7
	10～12月	101.1	4.7
	平成29年 (2017)	1～3月	104.7
	4～6月	103.0	▲ 1.6
	7～9月	100.8	▲ 2.1
	10～12月	103.8	3.0

(平成22年=100)

	指数	前年比
平成27年(2015)	98.6	▲ 0.1
平成28年(2016)	100.5	1.9
平成29年(2017)	103.1	2.6

資料出所：福岡県調査統計課「鉱工業指数」



生産

9 食料品・たばこ工業（2018年2月）

(1) 前月比：2か月連続の低下

マイナスに寄与した主な品目：発泡酒（その他雑酒含む）、めん類 等

(平成22年=100)

		指数	前月比
平成29年 (2017)	2月	89.2	0.5
	3月	87.3	▲ 2.1
	4月	92.0	5.4
	5月	96.3	4.7
	6月	92.3	▲ 4.2
	7月	88.7	▲ 3.9
	8月	90.7	2.3
	9月	94.4	4.1
	10月	86.1	▲ 8.8
	11月	92.8	7.8
	12月	95.4	2.8
	平成30年 (2018)	1月	87.2
2月		85.5	▲ 1.9

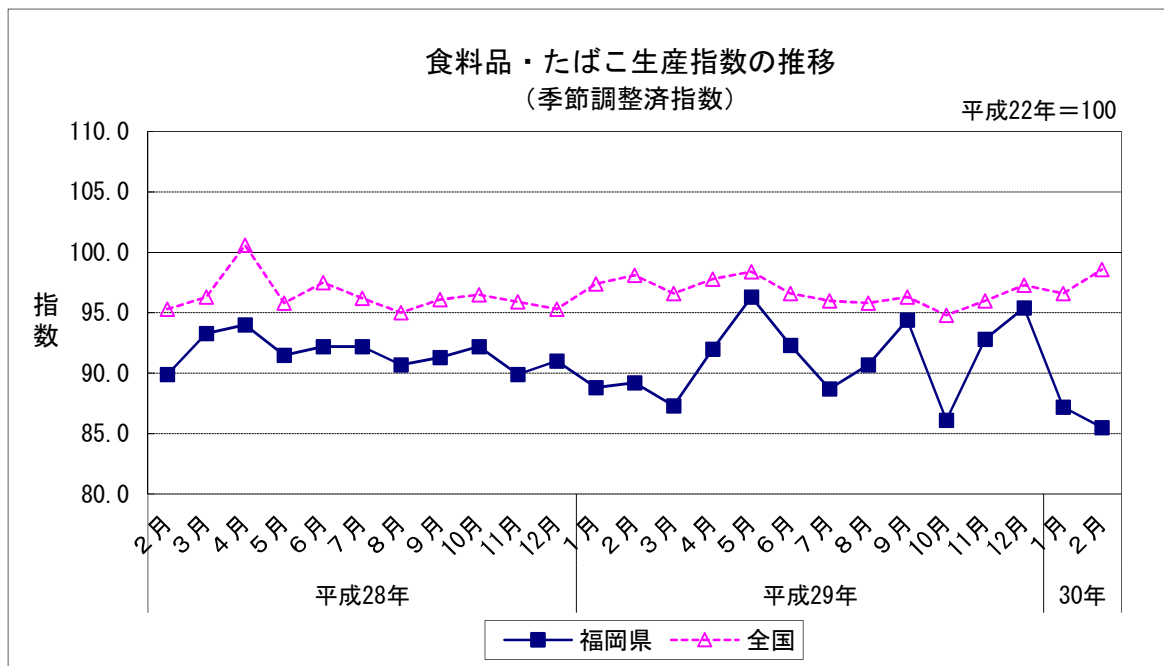
(平成22年=100)

		指数	前期比
平成28年 (2016)	1～3月	92.6	▲ 0.8
	4～6月	92.6	0.0
	7～9月	91.4	▲ 1.3
	10～12月	91.0	▲ 0.4
平成29年 (2017)	1～3月	88.4	▲ 2.9
	4～6月	93.5	5.8
	7～9月	91.3	▲ 2.4
	10～12月	91.4	0.1

(平成22年=100)

	指数	前年比
平成27年(2015)	92.3	3.1
平成28年(2016)	92.3	0.0
平成29年(2017)	90.8	▲ 1.6

資料出所：福岡県調査統計課「鉱工業指数」



生産

10 所定外労働時間（製造業）（2018年2月）

(1) 前年同月比：5か月ぶりの上昇

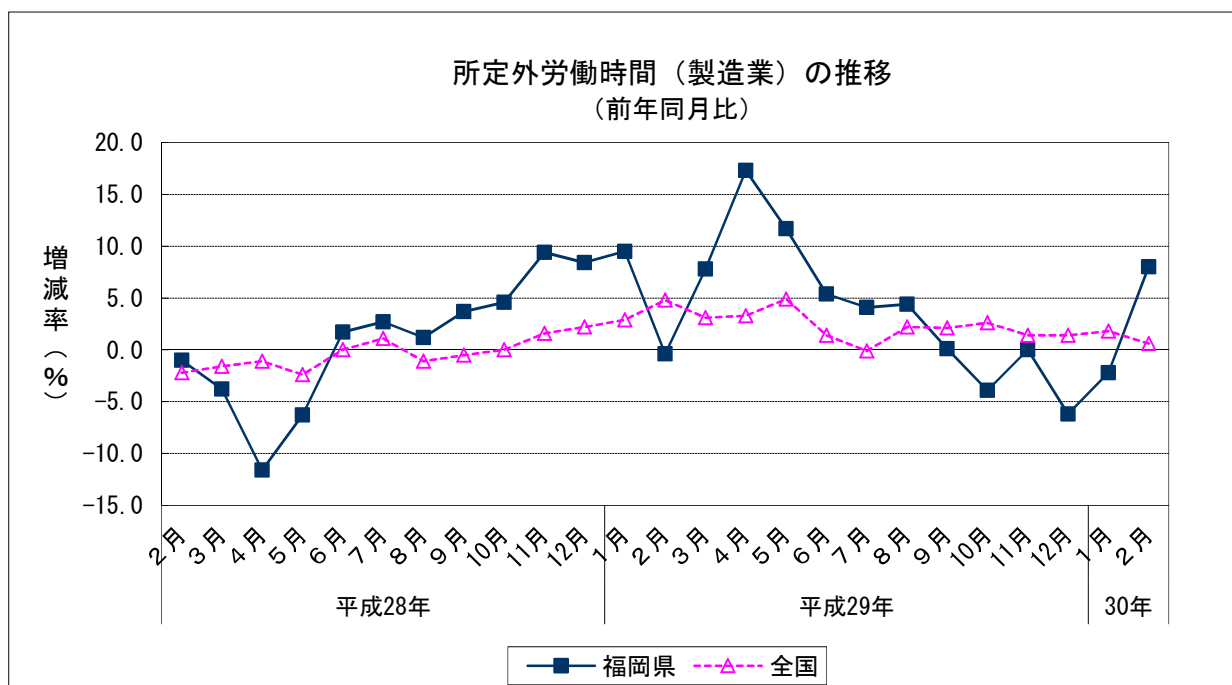
(平成27年=100)

	所定外労働時間	指数	前年同月比
平成29年 (2017)	2月	18.6	99.5 ▲ 0.4
	3月	19.4	103.7 7.8
	4月	19.8	105.9 17.3
	5月	18.4	98.4 11.7
	6月	19.7	105.3 5.4
	7月	20.2	108.0 4.1
	8月	19.0	101.6 4.4
	9月	19.3	103.2 0.1
	10月	19.6	104.8 ▲ 3.9
	11月	21.1	112.8 0.0
	12月	19.4	103.7 ▲ 6.2
	平成30年 (2018)	1月	18.2
2月		20.1	107.5 8.0

	所定外労働時間	前年比
平成27年(2015)	18.7	1.3
平成28年(2016)	18.7	0.2
平成29年(2017)	19.4	3.7

資料出所：

福岡県調査統計課「毎月勤労統計調査 地方調査」
 対象：製造業、30人以上の事業所
 ※前年同月比、前年比はそれぞれの指数比による。
 ※指数は、基準年を更新し、平成27年を100と
 している。



貿易

1 輸出通関実績額（2018年2月）

（1）前年同月比：3か月連続のマイナス

		輸出通関実績額	前年同月比
平成29年 (2017)	2月	448,658	35.0
	3月	472,760	25.7
	4月	444,670	35.6
	5月	394,127	24.9
	6月	487,122	27.3
	7月	489,559	23.5
	8月	434,174	30.6
	9月	464,751	19.3
	10月	494,151	29.7
	11月	514,717	13.8
	12月	496,332	▲ 2.7
	平成30年 (2018)	1月	392,849
2月		420,955	▲ 6.2

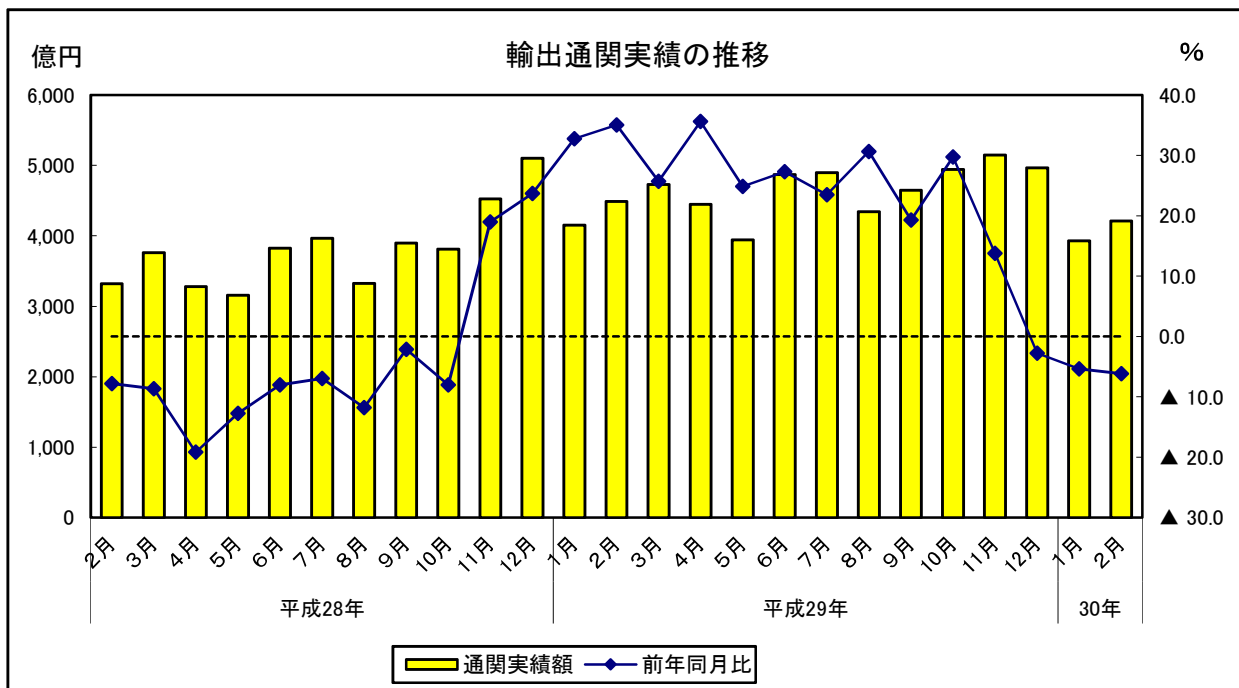
		輸出通関実績額	前年同期比
平成28年 (2016)	1～3月	1,021,066	▲ 10.9
	4～6月	1,026,258	▲ 13.3
	7～9月	1,118,475	▲ 6.9
	10～12月	1,343,541	11.3
平成29年 (2017)	1～3月	1,336,454	30.9
	4～6月	1,325,919	29.2
	7～9月	1,388,484	24.1
	10～12月	1,505,200	12.0

	輸出通関実績額	前年比
平成27年(2015)	4,736,669	5.9
平成28年(2016)	4,509,339	▲ 4.8
平成29年(2017)	5,556,056	23.2

資料出所：門司税関、長崎税関「貿易統計」

輸出通関実績額単位：百万円

貿易については、使用可能な最新データを掲載しているが、遡及改訂する場合がある。



貿易

2 輸出通関実績額の内訳（2018年2月）

(1) 主要品目別前年同月比

プラス：タイヤ・チューブ等

マイナス：電気機器、半導体等電子部品、自動車等、一般機械、鉄鋼、有機化合物、精密機器類

(単位：百万円)

		実績額									
		総額	電気機器	半導体等 電子部品	自動車等	一般機械	タイヤ・ チューブ	鉄鋼	有機 化合物	精密 機器類	その他
平成29年 (2017)	2月	415,037	80,189	61,050	138,104	86,959	19,768	23,959	12,052	5,335	82,291
	3月	448,658	83,862	62,259	141,823	89,662	22,937	27,436	10,969	6,885	89,185
	4月	472,760	81,399	63,061	132,209	69,182	22,809	21,233	9,228	5,390	103,220
	5月	444,670	80,001	60,385	111,464	67,082	20,620	25,138	9,871	5,764	74,186
	6月	394,127	86,422	64,668	166,813	82,012	24,212	21,116	8,220	6,195	92,131
	7月	487,122	93,412	69,756	173,774	75,610	21,667	18,760	9,888	5,810	90,639
	8月	489,559	99,600	77,039	139,290	59,182	19,322	22,529	11,762	6,115	76,375
	9月	434,174	102,366	79,399	150,188	65,699	21,320	21,829	9,757	6,595	86,996
	10月	464,751	100,830	75,325	168,906	81,733	19,597	22,831	11,858	6,685	81,711
	11月	494,151	106,937	81,753	165,797	75,906	22,209	23,145	14,024	11,089	95,611
	12月	514,717	99,648	74,820	143,632	84,659	26,086	24,415	11,764	7,333	98,795
	平成30年 (2018)	1月	496,332	77,653	59,871	95,595	66,695	16,027	20,779	13,771	6,237
2月		420,955	66,043	47,054	128,493	82,646	21,753	22,516	10,825	4,902	83,778

(単位：%)

		前年同月比									
		総額	電気機器	半導体等 電子部品	自動車等	一般機械	タイヤ・ チューブ	鉄鋼	有機 化合物	精密 機器類	その他
平成29年 (2017)	2月	35.0	40.8	49.2	51.2	102.0	▲ 5.6	1.5	39.7	▲ 6.6	0.3
	3月	25.7	17.7	23.1	59.0	41.1	3.3	19.4	20.9	2.3	▲ 2.2
	4月	35.6	18.9	31.4	57.7	52.3	▲ 5.7	22.4	16.0	▲ 1.7	37.2
	5月	24.9	48.2	64.7	15.4	25.3	9.9	15.0	41.6	22.3	25.2
	6月	27.3	35.0	38.1	27.6	37.6	6.2	3.4	18.3	1.8	27.9
	7月	23.5	31.6	29.3	24.9	13.6	9.9	▲ 5.4	30.5	▲ 4.6	36.0
	8月	30.6	41.0	37.7	50.1	17.5	5.4	13.1	48.6	3.5	14.9
	9月	19.3	30.7	27.6	18.3	11.3	11.4	7.4	18.1	3.6	22.2
	10月	29.7	26.2	18.4	42.5	48.7	6.9	11.9	25.8	11.9	11.3
	11月	13.8	21.9	17.0	3.1	13.6	17.2	21.1	33.1	73.8	16.7
	12月	▲ 2.7	5.9	3.0	▲ 17.5	▲ 2.1	13.3	12.6	▲ 1.2	▲ 11.9	9.0
	平成30年 (2018)	1月	▲ 5.3	▲ 2.0	▲ 5.5	▲ 23.7	▲ 7.6	10.2	1.4	61.2	19.2
2月		▲ 6.2	▲ 17.6	▲ 22.9	▲ 7.0	▲ 5.0	10.0	▲ 6.0	▲ 10.2	▲ 8.1	1.8

(単位：百万円)

		実績額									
		総額	電気機器	半導体等 電子部品	自動車等	一般機械	タイヤ・ チューブ	鉄鋼	有機 化合物	精密 機器類	その他
平成27年(2015)		4,736,669	1,031,506	699,588	1,194,822	665,957	295,648	320,861	107,412	103,345	1,017,118
平成28年(2016)		4,509,339	858,201	646,375	1,384,089	692,141	242,606	247,162	103,749	74,047	907,345
平成29年(2017)		5,556,056	1,093,881	832,901	1,757,279	909,836	255,095	272,884	127,939	78,425	1,060,717

(単位：%)

		前年比									
		総額	電気機器	半導体等 電子部品	自動車等	一般機械	タイヤ・ チューブ	鉄鋼	有機 化合物	精密 機器類	その他
平成27年(2015)		5.9	6.0	17.0	9.5	25.8	▲ 10.0	2.0	▲ 5.5	▲ 18.7	2.3
平成28年(2016)		▲ 4.8	▲ 16.8	▲ 7.6	15.8	3.9	▲ 17.9	▲ 23.0	▲ 3.4	▲ 28.3	▲ 10.8
平成29年(2017)		23.2	27.5	28.9	27.0	31.5	5.1	10.4	23.3	5.9	16.9

資料出所：門司税関、長崎税関「貿易統計」

注) 自動車等は、自動車及び自動車の部分品

貿易については、使用可能な最新データを掲載しているが、遡及改訂する場合がある。

貿易

3 主要地域別輸出状況（2018年2月）

（1）前年同月比

アジア：16か月ぶりのマイナス

北米：3か月連続のマイナス

西欧：4か月ぶりのプラス

		アジア		中国		韓国		台湾		北米		西欧	
		実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比
平成29年 (2017)	2月	268,896	48.3	98,079	59.1	68,053	72.5	23,431	16.4	86,794	112.0	37,755	7.7
	3月	286,100	20.1	91,135	11.1	84,036	65.1	25,188	▲16.6	73,281	85.3	34,545	13.0
	4月	257,910	31.2	82,897	27.0	67,083	65.2	24,531	▲1.9	92,215	124.3	45,277	35.1
	5月	253,867	35.3	80,901	34.1	65,432	44.3	25,767	19.6	73,235	32.3	29,685	5.5
	6月	272,750	20.8	83,134	▲1.7	81,636	80.4	25,374	▲2.9	90,043	56.7	51,648	62.9
	7月	277,102	16.2	86,742	2.1	79,108	46.0	25,635	15.2	120,455	55.9	35,654	6.1
	8月	269,746	21.9	84,246	8.0	68,812	39.6	26,373	2.1	83,827	83.5	30,696	17.8
	9月	285,805	18.1	91,696	12.4	73,576	21.7	28,251	20.2	82,955	50.8	41,491	34.9
	10月	311,781	32.1	104,802	40.3	86,578	36.5	26,497	25.8	105,687	77.3	37,630	14.7
	11月	326,568	24.1	102,515	20.4	83,618	21.4	33,178	38.4	107,041	7.1	30,558	▲27.0
	12月	321,728	5.8	121,859	20.4	68,410	▲16.6	34,163	8.8	82,120	▲22.8	31,284	▲29.3
	平成30年 (2018)	1月	251,976	7.1	84,401	18.8	62,044	▲15.4	27,700	58.1	61,075	▲20.2	31,720
2月		259,921	▲3.3	92,038	▲6.2	64,776	▲4.8	31,074	32.6	63,847	▲26.4	40,825	8.1

	アジア		中国		韓国		台湾		北米		西欧	
	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比
平成27年(2015)	2,925,145	7.3	1,045,241	1.9	586,714	5.2	348,349	23.7	642,392	▲0.9	378,129	5.9
平成28年(2016)	2,720,322	▲7.0	922,079	▲11.8	639,068	8.9	296,312	▲14.9	713,891	11.1	405,589	7.3
平成29年(2017)	3,367,622	23.8	1,099,034	19.2	899,705	40.8	315,912	6.6	1,074,194	50.5	440,067	8.5

平成30年 (2018) 1月	アジア		中国		韓国		台湾		北米		西欧	
	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比
総額	251,976	7.1	84,401	18.8	62,044	▲15.4	27,700	58.1	61,075	▲20.2	31,720	▲6.3
電気機器	66,614	▲1.2	8,733	▲16.0	17,831	▲10.4	4,196	48.1	3,838	▲28.5	5,642	11.4
半導体等 電子部品	55,130	▲5.4	4,467	▲43.6	15,499	▲11.9	3,284	34.0	1,206	▲48.1	3,528	27.8
自動車等	42,478	32.6	33,716	42.9	2,944	17.1	2,275	39.8	32,336	▲36.6	3,702	▲74.8
一般機械	50,903	▲10.7	18,610	▲6.7	19,243	▲33.2	7,024	349.1	8,375	12.8	5,006	21.9
タイヤ・チューブ	2,638	38.1	648	61.6	305	▲10.8	151	11.9	3,481	52.8	2,170	20.3
鉄鋼	15,915	8.2	3,382	3.2	2,515	▲10.7	929	15.1	1,551	▲36.4	518	▲9.9
有機化合物	11,558	61.3	3,785	163.7	2,506	42.3	1,599	75.7	821	41.6	370	▲5.4
精密機器類	5,255	0.9	1,165	7.8	2,345	▲17.4	813	89.4	18	▲3.4	32	2173.7
その他	56,616	13.5	14,363	31.9	14,356	▲0.3	10,712	16.2	10,656	44.2	14,280	98.6

平成30年 (2018) 2月	アジア		中国		韓国		台湾		北米		西欧	
	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比
総額	259,921	▲3.3	92,038	▲6.2	64,776	▲4.8	31,074	32.6	63,847	▲26.4	40,825	8.1
電気機器	53,072	▲21.1	7,493	▲32.6	14,124	▲20.2	3,326	▲1.7	5,074	▲11.7	6,064	10.0
半導体等 電子部品	41,618	▲24.8	4,141	▲51.2	11,601	▲22.1	2,672	1.7	1,631	▲26.3	3,801	8.8
自動車等	51,350	28.1	36,721	35.5	5,258	52.3	5,054	26.6	31,135	▲43.5	14,686	3.1
一般機械	64,131	▲8.2	27,300	▲19.7	23,079	▲8.9	8,403	190.9	10,864	22.2	4,933	11.8
タイヤ・チューブ	3,776	51.2	509	▲35.5	1,008	72.7	98	▲27.0	3,072	▲11.2	2,683	8.6
鉄鋼	14,931	▲2.5	3,841	▲8.8	2,189	▲37.1	856	▲8.0	3,308	10.9	703	▲27.2
有機化合物	8,642	▲5.9	1,908	▲36.6	1,726	▲8.6	1,075	▲1.0	667	▲12.8	470	▲57.8
精密機器類	4,736	▲10.3	1,054	▲20.1	2,030	2.4	673	▲30.1	136	1510.6	17	13.9
その他	59,284	▲0.2	13,212	▲20.0	15,361	12.7	11,590	15.3	9,592	▲2.3	11,269	24.9

資料出所：門司税関、長崎税関「貿易統計」

単位：百万円

貿易については、使用可能な最新データを掲載しているが、遡及改訂する場合がある。

貿易

4 輸入通関実績額（2018年2月）

（1）前年同月比：3か月ぶりのプラス

		輸入通関実績額	前年同月比
平成29年 (2017)	2月	193,694	0.3
	3月	231,528	14.4
	4月	208,415	12.0
	5月	227,446	17.6
	6月	233,258	15.9
	7月	229,628	30.4
	8月	229,903	23.5
	9月	217,725	16.1
	10月	224,242	14.4
	11月	246,923	11.5
	12月	231,141	▲ 0.7
	平成30年 (2018)	1月	236,603
	2月	229,937	18.7

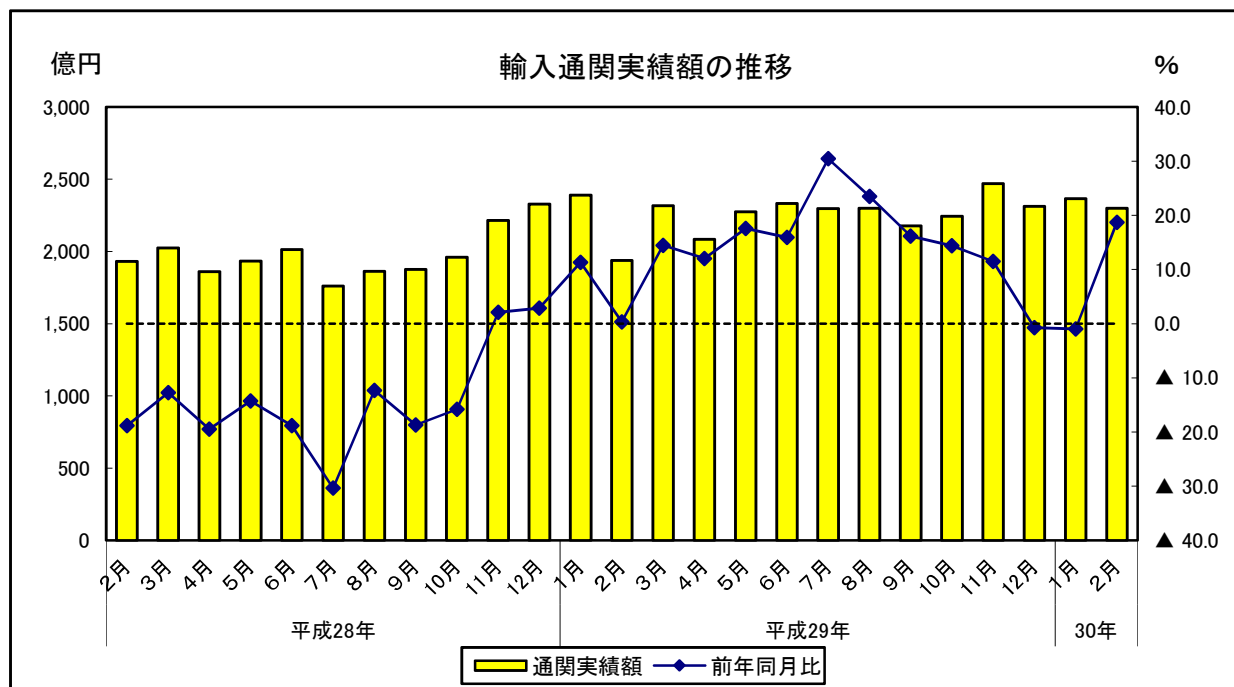
		輸入通関実績額	前年同期比
平成28年 (2016)	1～3月	610,078	▲ 16.6
	4～6月	580,696	▲ 17.6
	7～9月	549,691	▲ 21.0
	10～12月	650,396	▲ 3.8
平成29年 (2017)	1～3月	664,184	8.9
	4～6月	669,119	15.2
	7～9月	677,256	23.2
	10～12月	702,306	8.0

	輸入通関実績額	前年比
平成27年(2015)	2,807,817	▲ 0.8
平成28年(2016)	2,390,861	▲ 14.8
平成29年(2017)	2,712,866	13.5

資料出所：門司税関、長崎税関「貿易統計」

輸入通関実績額単位：百万円

貿易については、使用可能な最新データを掲載しているが、遡及改訂する場合がある。



貿易

5 輸入通関実績額の内訳（2018年2月）

（1）主要品目別前年同月比

プラス：電気機器、食料品及び動物、一般機械、石炭、自動車の部分品、鉄鋼等
 マイナス：半導体等電子部品、液化天然ガス

（単位：百万円）

		実績額									
		総額	電気機器	半導体等 電子部品	食料品 及び動物	一般機械	液化天然 ガ	石炭	自動車の 部分品	鉄鋼	その他
平成29年 (2017)	2月	193,694	45,968	22,747	18,173	14,344	13,762	7,400	11,238	5,873	76,937
	3月	231,528	52,544	23,319	25,299	17,209	7,535	8,892	14,662	8,968	96,420
	4月	208,415	46,115	20,064	27,185	16,925	8,572	5,869	11,771	7,711	84,267
	5月	227,446	49,619	19,896	32,586	17,802	6,435	6,459	13,203	6,336	95,006
	6月	233,258	52,119	22,510	27,828	20,757	7,603	8,332	15,455	7,371	93,793
	7月	229,628	58,695	25,926	24,209	19,825	8,239	8,632	15,547	5,324	89,158
	8月	229,903	54,304	24,452	24,155	16,452	14,833	4,981	13,800	7,420	93,958
	9月	217,725	52,586	21,609	23,162	18,874	7,399	7,495	16,280	5,484	86,445
	10月	224,242	55,436	21,591	22,211	15,627	4,788	5,132	17,243	8,663	95,143
	11月	246,923	60,590	24,880	25,305	17,849	9,366	9,529	17,978	7,792	98,514
	12月	231,141	48,703	18,378	24,458	16,382	14,444	7,322	13,604	7,274	98,955
	平成30年 (2018)	1月	236,603	54,598	23,272	24,414	16,311	16,306	6,856	14,345	7,624
2月		229,937	47,088	19,464	31,000	15,817	11,864	11,070	11,934	7,342	93,821

（単位：%）

		前年同月比									
		総額	電気機器	半導体等 電子部品	食料品 及び動物	一般機械	液化天然 ガ	石炭	自動車の 部分品	鉄鋼	その他
平成29年 (2017)	2月	0.3	12.7	45.8	▲ 20.2	▲ 14.6	55.2	48.9	▲ 16.9	17.1	▲ 4.3
	3月	14.4	20.2	19.1	16.7	▲ 2.4	▲ 39.1	73.0	21.7	43.1	15.5
	4月	12.0	11.5	6.6	1.6	13.5	32.4	32.8	15.1	78.5	8.6
	5月	17.6	16.7	3.5	7.1	11.1	75.7	7.1	15.5	14.2	22.2
	6月	15.9	14.9	22.1	6.9	26.6	▲ 16.2	60.8	14.8	35.8	16.8
	7月	30.4	41.6	50.4	8.8	40.2	78.7	145.6	36.6	13.6	20.5
	8月	23.5	24.9	29.0	14.1	5.4	83.8	20.6	35.2	31.2	20.7
	9月	16.1	23.3	24.7	17.8	27.2	▲ 11.8	6.0	27.2	14.4	11.9
	10月	14.4	18.6	13.8	2.1	▲ 7.4	▲ 45.5	▲ 3.7	19.1	48.2	24.8
	11月	11.5	13.6	5.7	10.3	▲ 4.9	11.9	11.0	1.5	22.5	15.4
	12月	▲ 0.7	▲ 11.1	▲ 29.0	▲ 3.0	▲ 0.4	▲ 5.0	▲ 19.0	▲ 13.7	26.4	9.2
	平成30年 (2018)	1月	▲ 1.0	▲ 2.6	▲ 2.8	▲ 1.5	▲ 5.2	82.8	▲ 25.5	▲ 15.0	▲ 7.2
2月		18.7	2.4	▲ 14.4	70.6	10.3	▲ 13.8	49.6	6.2	25.0	21.9

（単位：百万円）

		実績額									
		総額	電気機器	半導体等 電子部品	食料品 及び動物	一般機械	液化天然 ガ	石炭	自動車の 部分品	鉄鋼	その他
平成27年(2015)		2,807,817	629,875	280,244	322,438	228,835	199,730	88,198	151,422	74,252	1,113,067
平成28年(2016)		2,390,861	543,981	235,408	287,426	193,818	102,335	69,687	156,462	65,700	971,451
平成29年(2017)		2,712,866	632,721	269,325	299,353	209,247	111,894	89,250	177,666	86,430	1,106,306

（単位：%）

		前年比									
		総額	電気機器	半導体等 電子部品	食料品 及び動物	一般機械	液化天然 ガ	石炭	自動車の 部分品	鉄鋼	その他
平成27年(2015)		▲ 0.8	13.1	7.9	3.4	10.8	▲ 42.8	5.0	9.6	▲ 7.8	0.8
平成28年(2016)		▲ 14.8	▲ 13.6	▲ 16.0	▲ 10.9	▲ 15.3	▲ 48.8	▲ 21.0	3.3	▲ 11.5	▲ 12.7
平成29年(2017)		13.5	16.3	14.4	4.1	8.0	9.3	28.1	13.6	31.6	13.9

資料出所：門司税関、長崎税関「貿易統計」

貿易については、使用可能な最新データを掲載しているが、遡及改訂する場合がある。

貿易

6 主要地域別輸入状況（2018年2月）

(1) 前年同月比

アジア：3か月ぶりのプラス
 北米：14か月連続のプラス
 西欧：5か月連続のマイナス

		アジア		中国		韓国		台湾		北米		西欧	
		実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比
平成29年 (2017)	2月	136,257	▲ 5.3	49,191	▲ 24.2	16,321	8.0	24,334	54.5	14,107	4.3	11,525	▲ 19.3
	3月	177,631	13.9	75,406	12.0	19,483	8.3	24,647	29.4	15,247	5.2	11,350	▲ 9.5
	4月	153,525	10.3	65,715	2.7	16,019	8.8	24,151	22.7	14,766	2.3	12,160	▲ 2.4
	5月	158,908	13.1	68,441	8.2	17,168	1.6	23,745	22.2	18,779	33.2	12,250	▲ 1.9
	6月	169,280	12.8	70,187	6.8	18,773	6.1	26,772	31.7	17,649	27.0	15,947	37.4
	7月	171,217	23.2	71,500	20.3	17,690	▲ 0.8	29,757	53.5	13,808	21.4	15,033	37.7
	8月	166,379	14.5	71,741	16.7	17,454	4.5	27,805	40.6	14,403	30.4	13,834	9.6
	9月	160,791	10.9	68,605	7.0	18,098	17.5	24,512	40.3	16,375	51.7	15,304	29.9
	10月	162,991	15.2	68,807	14.1	17,490	▲ 4.8	24,832	28.9	17,836	48.2	13,265	▲ 4.0
	11月	181,814	9.3	77,817	7.7	18,244	▲ 12.8	28,122	27.7	17,917	15.6	13,249	▲ 5.6
	12月	165,049	▲ 2.4	70,887	▲ 2.0	17,696	▲ 7.1	22,228	▲ 6.1	19,314	42.7	11,556	▲ 34.2
	平成30年 (2018)	1月	168,812	▲ 7.4	71,092	▲ 14.8	16,628	▲ 10.8	26,606	16.0	18,086	21.6	11,908
2月		174,192	27.8	68,844	40.0	18,112	11.0	23,779	▲ 2.3	15,450	9.5	10,970	▲ 4.8

	アジア		中国		韓国		台湾		北米		西欧	
	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比
平成27年(2015)	2,103,215	3.9	948,277	0.2	223,940	▲ 12.7	276,021	47.2	200,697	4.5	158,430	▲ 3.2
平成28年(2016)	1,804,846	▲ 14.2	789,964	▲ 16.7	207,009	▲ 7.6	238,201	▲ 13.7	158,978	▲ 20.8	155,465	▲ 1.9
平成29年(2017)	1,986,203	10.0	841,736	6.6	213,085	2.9	303,839	27.6	195,074	22.7	159,542	2.6

平成30年 (2018) 1月	アジア		中国		韓国		台湾		北米		西欧	
	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比
総額	168,812	▲ 7.4	71,092	▲ 14.8	16,628	▲ 10.8	26,606	16.0	18,086	21.6	11,908	▲ 15.4
電気機器	50,415	▲ 2.6	15,533	▲ 23.2	3,220	14.4	18,176	15.1	2,545	39.3	1,278	▲ 40.7
半導体等 電子部品	23,037	▲ 3.1	3,021	▲ 47.4	780	▲ 34.4	17,583	15.2	175	358.9	59	▲ 60.1
食料品及び動物 一般機械	12,821	5.8	4,690	▲ 11.5	799	▲ 34.9	305	237.1	3,905	▲ 31.0	2,084	▲ 3.9
液化天然ガス	12,015	▲ 1.0	7,089	▲ 5.0	1,811	▲ 12.2	559	43.4	1,918	35.6	2,258	▲ 35.5
石炭	3,198	▲ 64.1	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
自動車の部分品	508	▲ 48.2	0	-	0	-	0	-	1,313	全増	0	-
鉄鋼	8,872	▲ 26.0	4,262	▲ 28.9	1,307	▲ 50.7	102	109.1	807	88.4	829	▲ 8.8
その他	3,427	▲ 22.3	560	▲ 53.9	1,937	▲ 27.6	320	24.8	6	▲ 44.1	267	▲ 62.3
	77,557	▲ 3.1	38,958	▲ 9.9	7,553	4.7	7,144	12.5	7,591	37.3	5,191	12.1

平成30年 (2018) 2月	アジア		中国		韓国		台湾		北米		西欧	
	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比
総額	174,192	27.8	68,844	40.0	18,112	11.0	23,779	▲ 2.3	15,450	9.5	10,970	▲ 4.8
電気機器	43,292	0.5	12,594	9.5	2,704	7.1	15,514	▲ 12.7	2,059	60.9	1,421	▲ 4.2
半導体等 電子部品	19,287	▲ 15.0	2,212	▲ 36.9	737	▲ 2.7	15,074	▲ 13.0	134	218.0	16	53.9
食料品及び動物 一般機械	18,781	157.0	4,960	79.5	800	11.5	349	386.6	4,725	28.7	1,711	17.2
液化天然ガス	12,083	23.0	7,233	35.8	1,894	▲ 6.2	486	68.9	1,322	2.8	2,157	▲ 30.7
石炭	8,812	179.1	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
自動車の部分品	3,238	147.6	1,311	全増	0	-	1	1.3	1,561	24.2	0	-
鉄鋼	9,703	2.7	4,972	10.7	1,499	▲ 29.6	74	168.7	468	31.5	632	49.1
その他	4,429	40.0	1,102	194.4	2,850	21.3	211	▲ 21.5	6	86.6	207	▲ 51.9
	73,854	25.2	36,673	48.3	8,365	27.1	7,144	20.9	5,308	▲ 15.1	4,841	4.9

資料出所：門司税関、長崎税関「貿易統計」

単位：百万円

貿易については、使用可能な最新データを掲載しているが、遡及改訂する場合がある。

設備投資

1 『法人企業景気予測調査』（財務省福岡財務支局調査結果）

（1）北部九州地方の平成29年度設備投資通期見込み

製造業、非製造業ともに前年比を上回ることから、全産業では前年比を16.2%上回る見込みとなっている。

規模別にみると、大企業、中堅企業、中小企業、すべて前年比を上回る見込みとなっている。

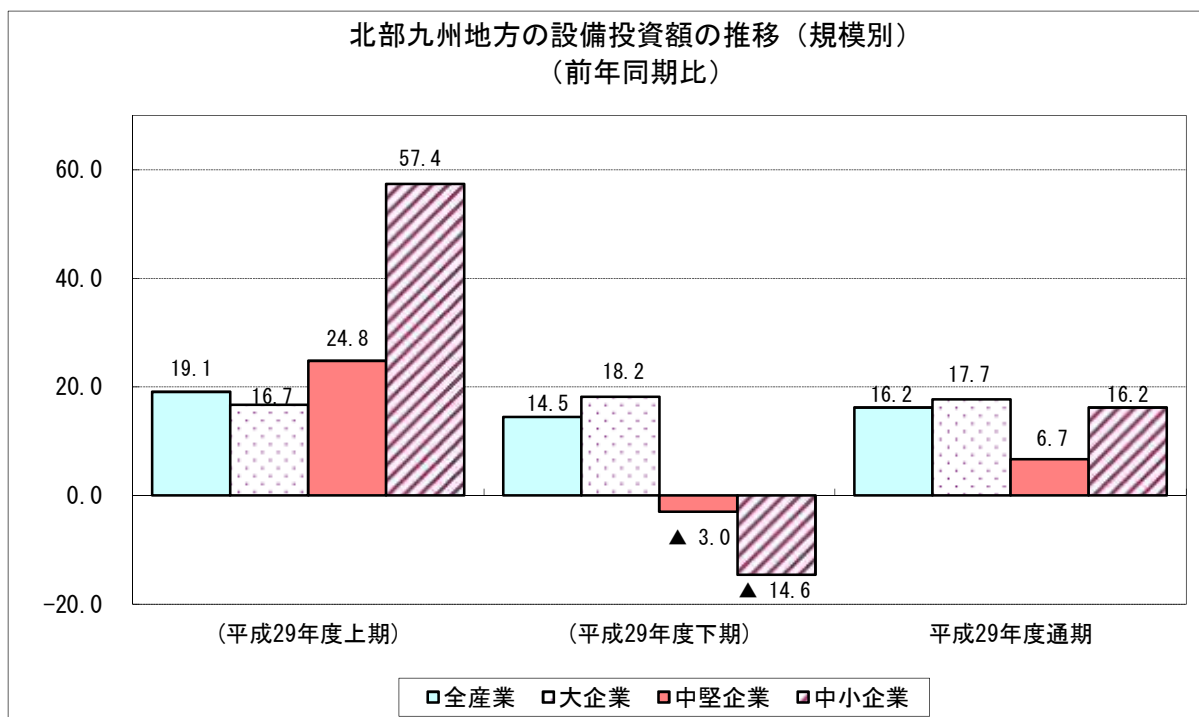
（本社ベース）

（対前年同期比、%：金額データ）

法人企業景気予測調査	全産業	業種別		規模別		
		製造業	非製造業	大企業	中堅企業	中小企業
（平成29年度上期）	19.1	34.3	13.0	16.7	24.8	57.4
（平成29年度下期）	14.5	22.3	10.8	18.2	▲ 3.0	▲ 14.6
平成29年度通期	16.2	26.4	11.6	17.7	6.7	16.2

※ソフトウェア投資額を含む、土地購入額を除く。

北部九州地方の設備投資額の推移（規模別）
（前年同期比）



注) 調査の概要

- 1) 調査の目的 我が国経済活動の主要部分を占める企業活動を把握することにより、経済の現状及び今後の見通しに関する基礎資料を得ることを目的として、統計法に基づく一般統計調査として実施。
- 2) 調査方法 対象企業に調査票を郵送、またはオンラインにより自計記入を求める方法による。
- 3) 調査時点 平成30年2月15日
- 4) 対象期間 平成29年度上期は実績、下期及び通期は実績見込み。
- 5) 対象企業数 北部九州3県（福岡県、佐賀県、長崎県）に所在する資本金1千万円以上（ただし、電気・ガス・水道業及び金融業、保険業は資本金1億円以上）の企業。
対象企業：708社（うち、大企業（資本金10億円以上）154社、中堅企業（1億円以上～10億円未満）201社、中小企業（1千万円以上～1億円未満）が353社）。
製造業 178社 非製造業 530社
- 6) 回収企業数 大企業151社（回収率98.1%）、中堅企業182社（同90.5%）、中小企業308社（同87.3%）

設備投資

2 建築着工（居住専用住宅等除く）（2018年2月）

(1) 着工床面積

前年同月比：3か月ぶりのマイナス

(2) 着工工事費予定額

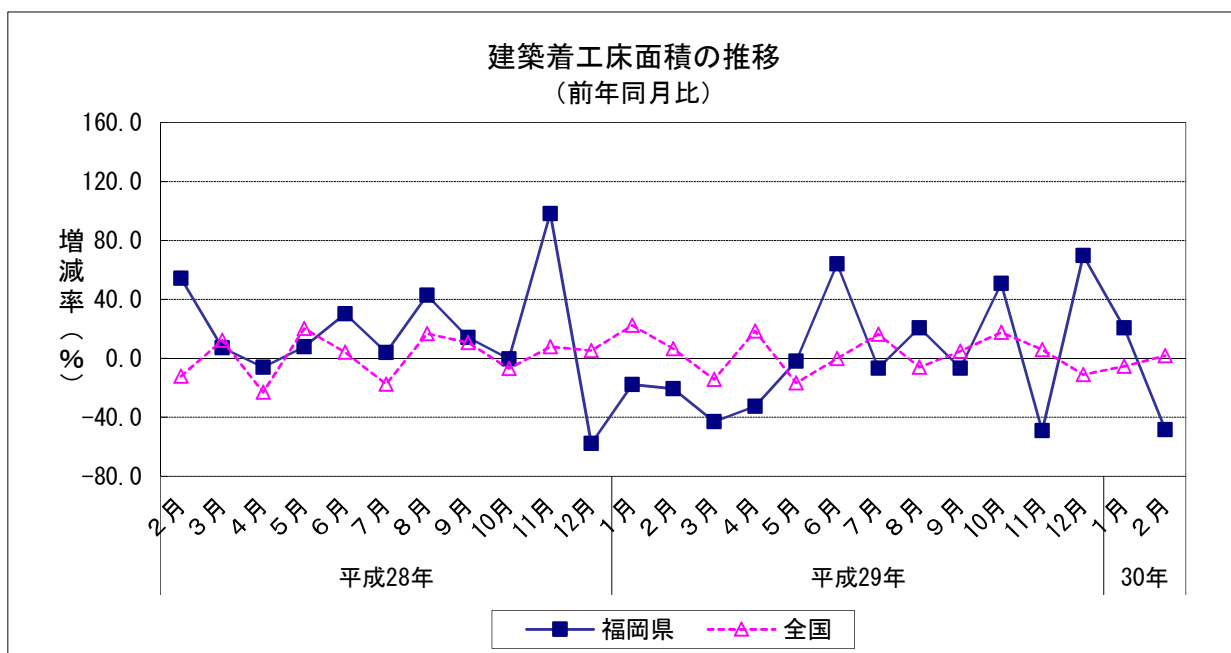
前年同月比：3か月ぶりのマイナス

		着工床面積	前年同月比	着工予定額	前年同月比
平成29年 (2017)	2月	209,471	▲ 20.7	39,358	▲ 15.8
	3月	92,106	▲ 43.1	19,665	▲ 48.8
	4月	123,125	▲ 32.5	19,852	▲ 33.2
	5月	188,405	▲ 2.0	34,155	3.0
	6月	280,844	64.1	48,097	73.1
	7月	140,730	▲ 6.7	23,866	▲ 14.6
	8月	237,448	20.6	43,542	37.9
	9月	146,000	▲ 6.8	32,339	▲ 15.4
	10月	274,283	50.8	54,920	43.0
	11月	111,292	▲ 49.2	24,391	▲ 54.4
	12月	188,829	69.7	34,347	82.3
	平成30年 (2018)	1月	122,762	20.7	23,552
	2月	107,836	▲ 48.5	17,949	▲ 54.4

資料：国土交通省「建築着工統計調査」
 着工床面積単位：㎡
 着工予定額単位：百万円
 ※全建築物計から、居住専用住宅、
 居住専用準住宅、居住産業併用建築物
 及び農林水産業用建築物を除いたもの
 である。

		着工床面積	前年同期比	着工予定額	前年同期比
平成28年 (2016)	1～3月	549,720	6.5	101,327	▲ 2.8
	4～6月	545,844	8.3	90,689	1.2
	7～9月	504,504	20.0	97,738	35.1
	10～12月	512,340	▲ 8.2	110,746	25.7
平成29年 (2017)	1～3月	403,262	▲ 26.6	79,403	▲ 21.6
	4～6月	592,374	8.5	102,104	12.6
	7～9月	524,178	3.9	99,747	2.1
	10～12月	574,404	12.1	113,657	2.6

	着工床面積	前年比	着工予定額	前年比
平成27年(2015)	1,998,536	3.2	354,297	3.6
平成28年(2016)	2,112,408	5.7	400,501	13.0
平成29年(2017)	2,094,218	▲ 0.9	394,911	▲ 1.4



設備投資

3 九州・沖縄『企業短期経済観測調査』（日本銀行福岡支店調査結果）（平成30年3月）

（1）九州・沖縄の平成30年度設備投資計画

非製造業は前年度を下回るものの、製造業が前年度を上回ることから、
全産業では前年度を3.4%上回る計画となっている。

規模別にみても、大企業は前年度を上回る計画、中堅企業、中小企業は
前年度を下回る計画となっている。

（対前年同期比、%：金額データ）

企業短期経済観測調査	全産業	業種別		業種別		
		製造業	非製造業	大企業	中堅企業	中小企業
（平成29年度上期）	17.1	27.3	10.5	—	—	—
（平成29年度下期）	15.1	25.0	9.8	—	—	—
平成29年度通期	15.9	26.0	10.1	17.4	10.3	11.8
（平成30年度上期）	10.5	26.6	▲ 1.4	—	—	—
（平成30年度下期）	▲ 2.0	7.2	▲ 7.6	—	—	—
平成30年度通期	3.4	16.0	▲ 5.1	6.5	▲ 7.4	▲ 8.0

注) 1)回答期間:2月26日～3月30日

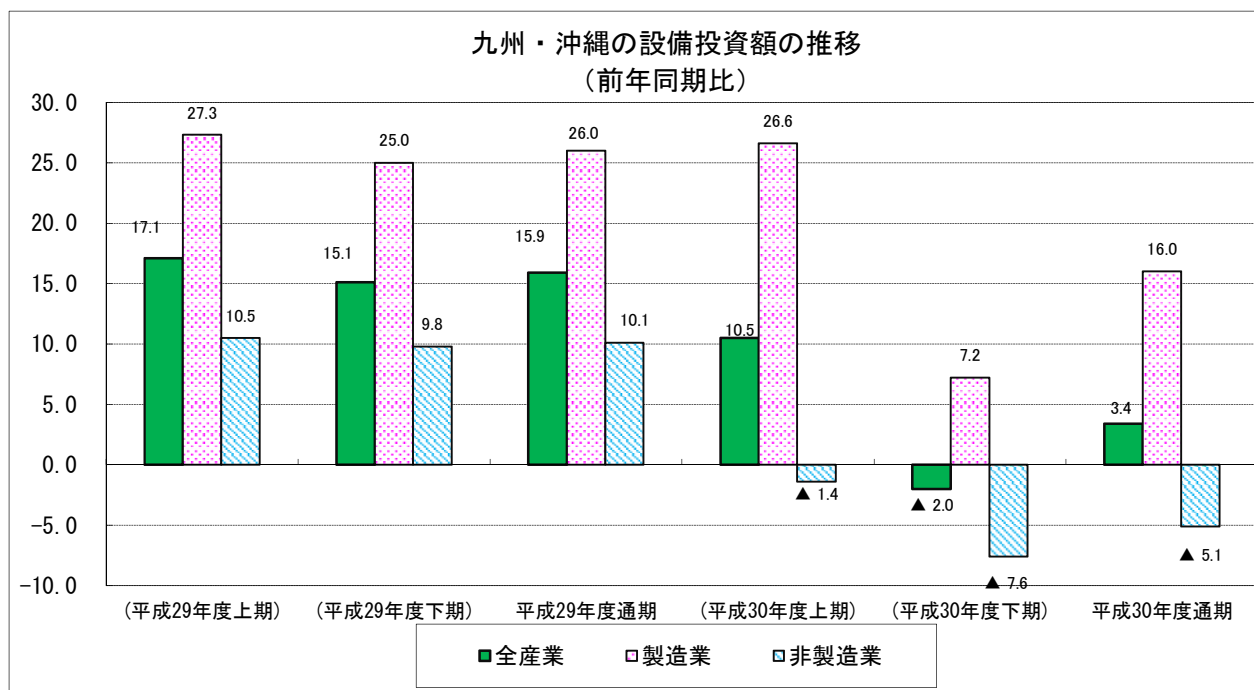
2)対象企業:九州・沖縄の企業 1,161社

3)含む土地投資額

4)ソフトウェア投資額・研究開発投資額は含まない。

5)平成29年6月短観より、企業規模別の上期・下期別の前年比の掲載取り止め。

	対象	回答	回答率
製造業	388	386	99.5%
非製造業	773	768	99.4%
全産業	1,161	1,154	99.4%



設備投資

4 『九州地域設備投資計画調査』（日本政策投資銀行調査結果）

(1) 福岡県の平成29年度設備投資計画

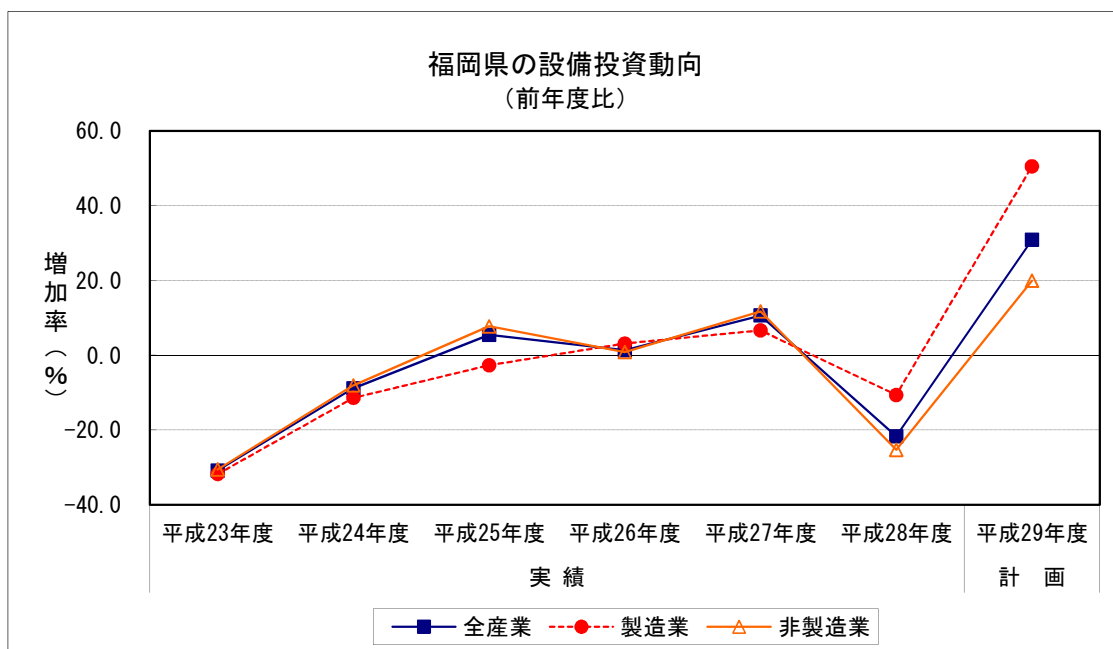
前年度比 30.8%増（製造業50.5%増、非製造業19.9%増）

製造業、非製造業ともに増加することから、全体で増加する。

福岡県の設備投資動向

(単位：%)

	平成23年度 実績	平成24年度 実績	平成25年度 実績	平成26年度 実績	平成27年度 実績	平成28年度 実績	平成29年度 計画
全産業	▲ 30.9	▲ 8.9	5.4	1.3	10.6	▲ 21.7	30.8
製造業	▲ 31.8	▲ 11.4	▲ 2.7	3.1	6.6	▲ 10.7	50.5
非製造業	▲ 30.6	▲ 8.1	7.7	0.8	11.7	▲ 25.3	19.9



(参考) 九州の設備投資動向

(単位：%)

	平成23年度 実績	平成24年度 実績	平成25年度 実績	平成26年度 実績	平成27年度 実績	平成28年度 実績	平成29年度 計画
全産業	▲ 20.0	▲ 15.6	19.6	3.4	6.6	▲ 4.2	25.2
製造業	▲ 20.5	▲ 20.3	▲ 4.9	20.8	0.4	▲ 8.6	37.5
非製造業	▲ 19.7	▲ 13.0	31.8	▲ 2.9	9.5	▲ 2.2	12.6

注) 調査の概要

- 1) 調査期間 平成29年6月1日から6月26日まで
- 2) 対象企業 全産業（但し、金融保険業等を除く）に属する原則資本金1億円以上の企業
回答会社数 531社
- 3) 調査方法 個別企業に対するアンケート方式

企業景況

1 『法人企業景気予測調査』（財務省福岡財務支局調査結果）

(1) 福岡県の企業景況判断（平成30年1～3月期）

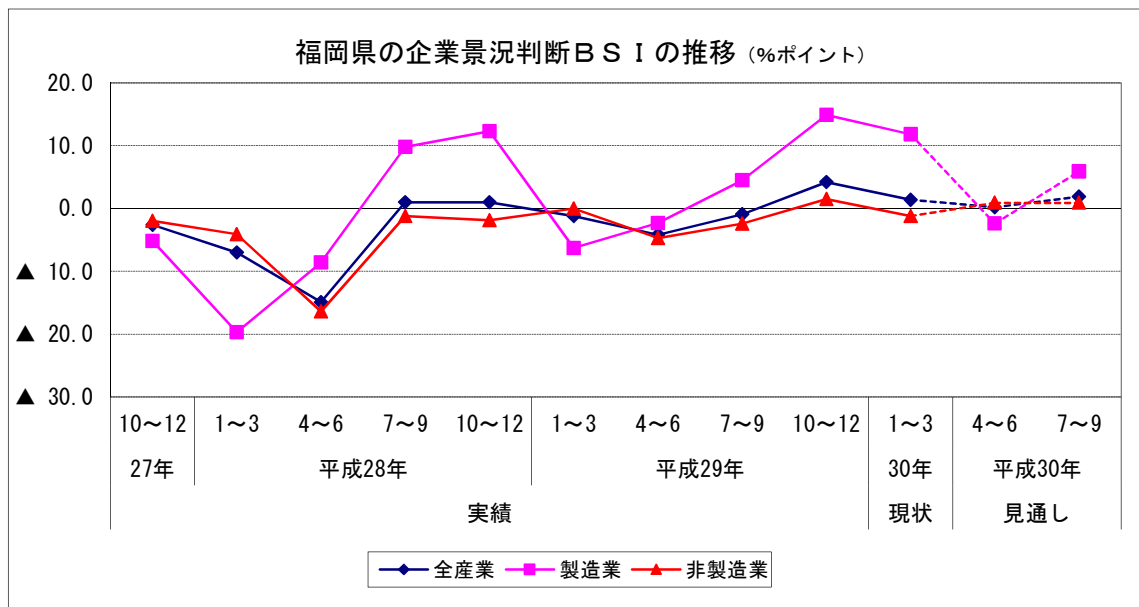
全産業：「上昇」超幅が縮小している
 製造業：「上昇」超幅が縮小している
 非製造業：「下降」超に転じている

(原数値)

(%ポイント)

法人企業景気予測調査			景況判断BSI（福岡県）			景況判断BSI（北部九州3県）				
			全産業	業種別		全産業	規模別			
				製造業	非製造業		大企業	中堅企業	中小企業	
平成27年	10～12月期	実績	▲ 2.6	▲ 5.2	▲ 2.0	▲ 0.9	8.6	1.2	▲ 6.0	
平成28年 (2016)	1～3月期		▲ 7.0	▲ 19.7	▲ 4.1	▲ 6.4	▲ 0.7	▲ 6.1	▲ 8.9	
	4～6月期		▲ 14.9	▲ 8.6	▲ 16.4	▲ 17.3	▲ 15.6	▲ 22.7	▲ 14.9	
	7～9月期		1.0	9.8	▲ 1.2	▲ 1.1	7.4	3.4	▲ 7.9	
	10～12月期		1.0	12.3	▲ 1.9	2.7	2.7	6.8	0.3	
平成29年 (2017)	1～3月期		▲ 1.2	▲ 6.3	0.0	▲ 2.4	0.7	▲ 0.6	▲ 5.0	
	4～6月期		▲ 4.2	▲ 2.3	▲ 4.7	▲ 5.2	▲ 3.3	▲ 5.2	▲ 6.2	
	7～9月期		▲ 0.9	4.5	▲ 2.4	0.0	2.6	9.2	▲ 6.8	
	10～12月期		4.2	14.9	1.5	5.4	7.9	11.3	0.7	
平成30年 (2018)	1～3月期		現状 見通し	1.4	11.8	▲ 1.2	0.0	2.0	2.2	▲ 2.3
	4～6月期			0.2	▲ 2.4	0.9	1.1	2.6	1.6	0.0
	7～9月期			1.9	5.9	0.9	1.9	2.6	8.8	▲ 2.6

※ BSI = 「上昇」 - 「下降」社数の構成比



注) 調査の概要

- 調査の目的 我が国経済活動の主要部分を占める企業活動を把握することにより、経済の現状及び今後の見通しに関する基礎資料を得ることを目的として、統計法に基づく一般統計調査として実施。
- 調査方法 対象企業に調査票を郵送、またはオンラインにより自計記入を求める方法による。
- 調査時点 平成30年2月15日
- 対象企業数 北部九州3県（福岡県、佐賀県、長崎県）に所在する資本金1千万円以上（ただし、電気・ガス・水道業及び金融業、保険業は資本金1億円以上）の企業。
 対象企業：708社（うち、大企業（資本金10億円以上）154社、中堅企業（1億円以上～10億円未満）201社、中小企業（1千万円以上～1億円未満）が353社）。
 製造業 178社 非製造業 530社
- 回収企業数 大企業151社（回収率98.1%）、中堅企業182社（同90.5%）、中小企業308社（同87.3%）
 回収企業 641社 《うち福岡県分 423社（製造業 85社 非製造業 338社）》

企業景況

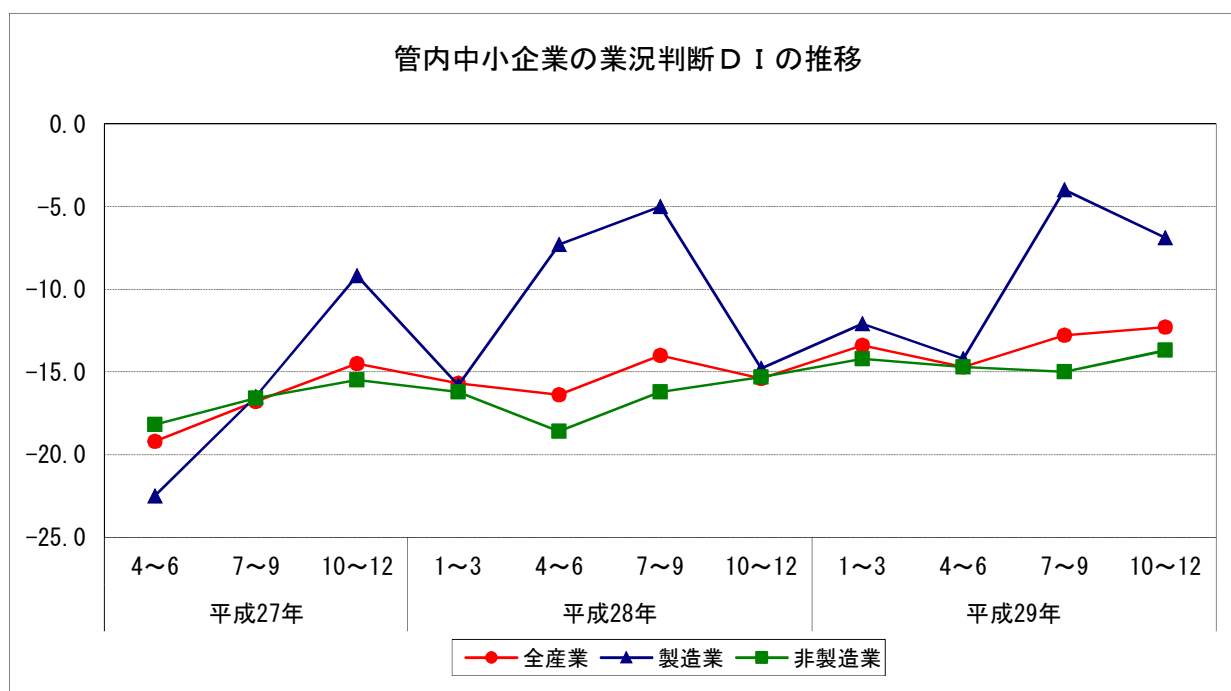
2 『中小企業景況調査』（中小企業基盤整備機構調査結果）

(1) 中小企業の業況判断D I（平成29年10～12月期）

ア 全産業	▲12.3	、前期から	0.5ポイント	マイナス幅が縮小
イ 製造業	▲6.9	、前期から	2.9ポイント	マイナス幅が拡大
非製造業	▲13.7	、前期から	1.3ポイント	マイナス幅が縮小

		前期比(季節調整値)		
		全産業	製造業	非製造業
平成27年 (2015)	4～6月期	▲19.2	▲22.5	▲18.2
	7～9月期	▲16.8	▲16.5	▲16.6
	10～12月期	▲14.5	▲9.2	▲15.5
平成28年 (2016)	1～3月期	▲15.7	▲15.8	▲16.2
	4～6月期	▲16.4	▲7.3	▲18.6
	7～9月期	▲14.0	▲5.0	▲16.2
平成29年 (2017)	10～12月期	▲15.4	▲14.8	▲15.3
	1～3月期	▲13.4	▲12.1	▲14.2
	4～6月期	▲14.7	▲14.2	▲14.7
	7～9月期	▲12.8	▲4.0	▲15.0
	10～12月期	▲12.3	▲6.9	▲13.7

※毎年4-6月期に、前年以前の季節調整値の入れ替えを行っている



資料：第150回中小企業景況調査（2017年10-12月期）結果から、福岡県分を使用

- 1) 調査時点 平成29年11月15日
- 2) 対象期間 平成29年10-12月期の業況判断
- 3) 調査対象 中小企業基本法に定義する、全国の中小企業

企業景況

3 『福岡県中小企業動向調査(小企業編)』 (日本政策金融公庫福岡支店調査結果)

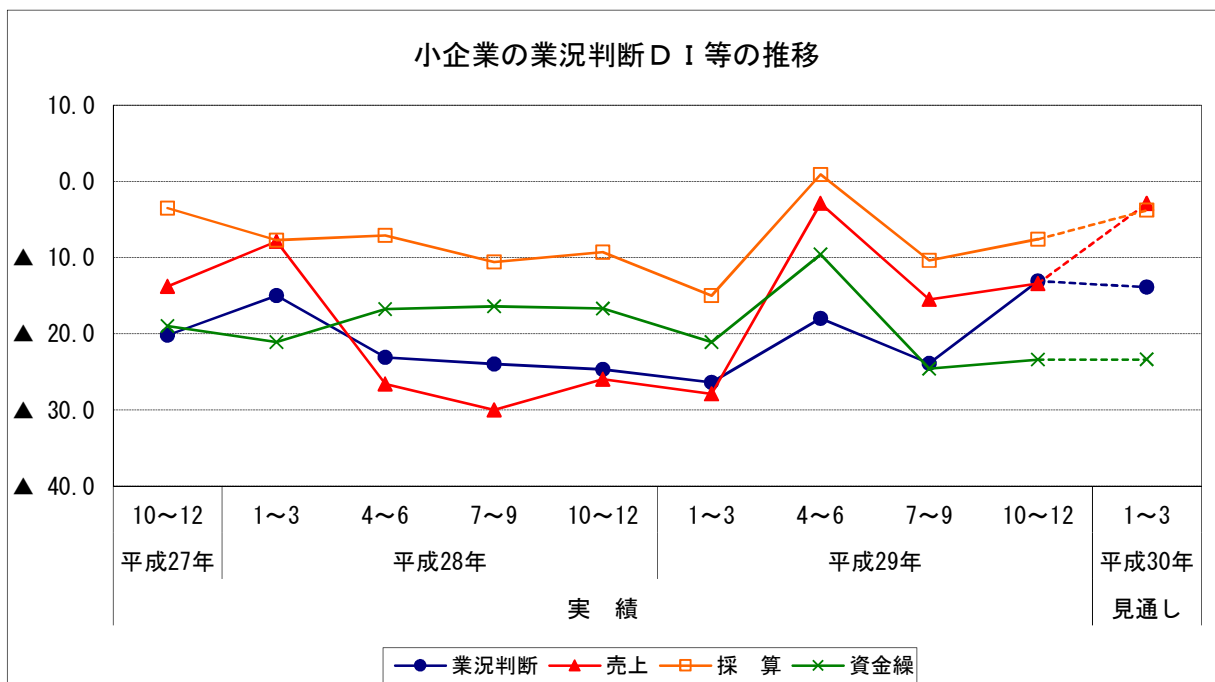
(1) 平成29年10～12月期の概況

前期に比べ、業況判断D Iはマイナス幅が10.8ポイント縮小し、売上D Iは2.1ポイント縮小した。

(2) 平成30年1～3月期の見通し

今期に比べ、業況判断D Iはマイナス幅が0.8ポイント拡大し、売上D Iは10.5ポイント縮小する見通しとなっている。

		業況判断	売上	採算	資金繰	
平成27年	10～12月期	▲ 20.2	▲ 13.8	▲ 3.5	▲ 19.0	
	1～3月期	▲ 15.0	▲ 7.9	▲ 7.7	▲ 21.1	
	平成28年 (2016)	4～6月期	▲ 23.1	▲ 26.6	▲ 7.1	▲ 16.8
		7～9月期	▲ 24.0	▲ 30.0	▲ 10.6	▲ 16.4
平成29年 (2017)	10～12月期	▲ 24.7	▲ 26.0	▲ 9.3	▲ 16.7	
	1～3月期	▲ 26.4	▲ 27.9	▲ 15.0	▲ 21.1	
	4～6月期	▲ 18.0	▲ 2.9	0.9	▲ 9.6	
	7～9月期	▲ 23.9	▲ 15.5	▲ 10.4	▲ 24.6	
平成30年	10～12月期	▲ 13.1	▲ 13.4	▲ 7.6	▲ 23.4	
	1～3月期	見通し	▲ 13.9	▲ 2.9	▲ 3.8	▲ 23.4



注) 調査の概要

- 1) 調査時点 平成29年12月中旬
- 2) 調査対象 日本政策金融公庫福岡県内5支店取引先374企業
- 3) 有効回答数 216企業 (有効回答率57.8%)
 製造業 (従業員20人未満) 18企業、卸売業 (同10人未満) 22企業、小売業 (同10人未満) 59企業、
 飲食店・宿泊業 (同10人未満) 33企業、サービス業 (同20人未満) 52企業、建設業 (同20人未満) 27企業、
 その他 (同20人未満) 5企業

企業景況

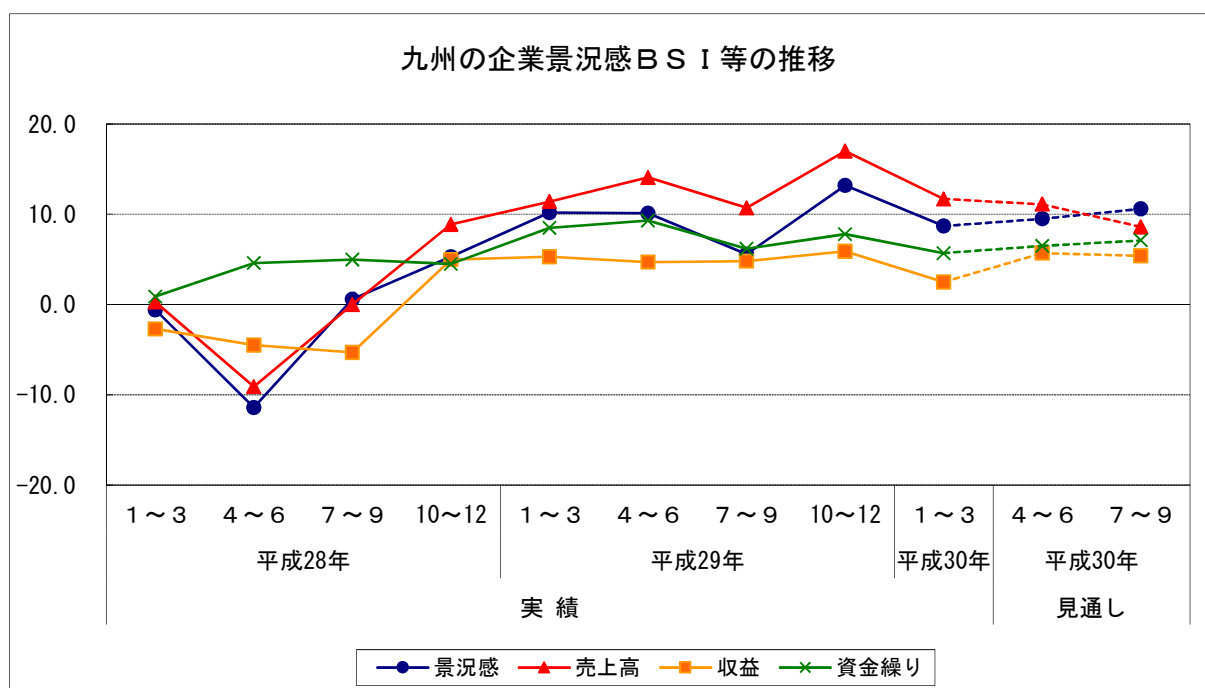
4 『九州の経営動向調査』（西日本シティ銀行調査結果）

(1) 平成30年1～3月期の概況（前回調査比）

- ア 景況感： 4.5ポイント悪化、「好転」超幅が縮小した。
- イ 売上高： 5.3ポイント悪化、「増加」超幅が縮小した。
- ウ 収益： 3.4ポイント悪化、「増加」超幅が縮小した。
- エ 資金繰り： 2.1ポイント悪化、「好転」超幅が縮小した。

(単位：%)

		景況感	売上高	収益	資金繰り
平成28年 (2016)	1～3月期	▲ 0.6	0.3	▲ 2.7	0.9
	4～6月期	▲ 11.4	▲ 9.1	▲ 4.5	4.6
	7～9月期	0.6	0.0	▲ 5.3	5.0
	10～12月期	5.3	8.9	5.0	4.5
平成29年 (2017)	1～3月期	10.2	11.4	5.3	8.5
	4～6月期	10.1	14.1	4.7	9.3
	7～9月期	5.6	10.7	4.8	6.2
	10～12月期	13.2	17.0	5.9	7.8
平成30年 (2018)	1～3月期	8.7	11.7	2.5	5.7
	4～6月期	9.5	11.1	5.7	6.5
	7～9月期	10.6	8.6	5.4	7.1



注) 調査の概要

- 1) 調査対象：株式会社西日本シティ銀行の主要取引先666社（今回の回答社数370社，回答率55.6%）
地域別回答企業：福岡県314社（構成比84.9%）、福岡県外九州各県56社（同15.1%）
- 2) 調査方法：アンケート方式
- 3) 調査時期：平成30年3月1日

※景況動向はBSI方式で表示：BSIとは、「好転・増加・上昇」（前年同期比）の企業割合から「悪化・減少・下落」の企業割合を差し引いた指標。

企業景況

5 九州・沖縄『企業短期経済観測調査』（日本銀行福岡支店調査結果）

(1) 九州・沖縄の業況判断（平成30年3月）

- ・全産業 2 四半期連続で悪化
- ・製造業 7 四半期ぶりに悪化
- ・非製造業 2 四半期連続で悪化
- ・規模別では、大企業は横ばい、中堅企業、中小企業は悪化

（「良い」-「悪い」、回答社数構成比%ポイント）

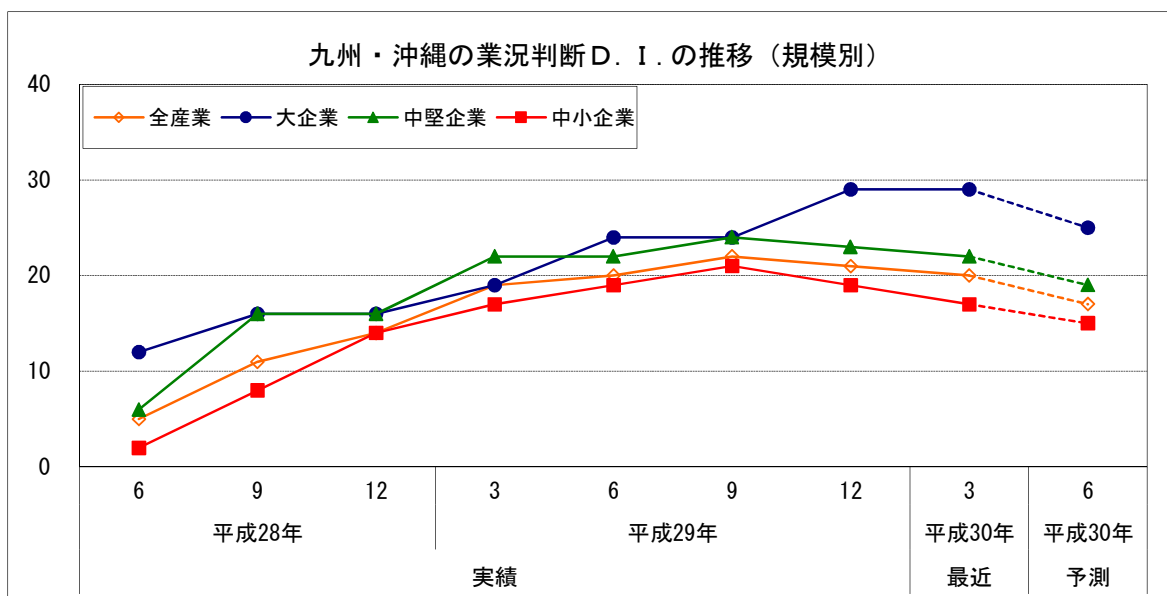
企業短期経済観測調査			業況判断D. I.						
			全産業	業種別		規模別			
				製造業	非製造業	大企業	中堅企業	中小企業	
平成28年 (2016)	6月	実績	5	0	7	12	6	2	
	9月		11	3	16	16	16	8	
	12月		14	8	17	16	16	14	
平成29年 (2017)	3月		19	15	21	19	22	17	
	6月		20	17	22	24	22	19	
	9月		22	18	24	24	24	21	
平成30年 (2018)	12月		21	19	22	29	23	19	
	3月		最近	20	18	21	29	22	17
	6月		予測	17	18	17	25	19	15

注) 1)回答期間:2月26日～3月30日

2)対象企業:九州・沖縄の企業 1,161社

3)平成30年3月調査において調査対象企業の見直しが行われた。長期時系列グラフ・データは、29年12月調査までの旧ベースデータと30年3月調査の新ベースデータを接続。

	対象	回答	回答率
製造業	388	386	99.5%
非製造業	773	768	99.4%
全産業	1,161	1,154	99.4%



企業収益

1 九州・沖縄『企業短期経済観測調査』（日本銀行 福岡支店調査結果）（平成30年3月）

(1) 経常利益（九州・沖縄）

平成29年度経常利益（見込）は、前年度比0.3%減

平成30年度経常利益（計画）は、前年度比3.2%減

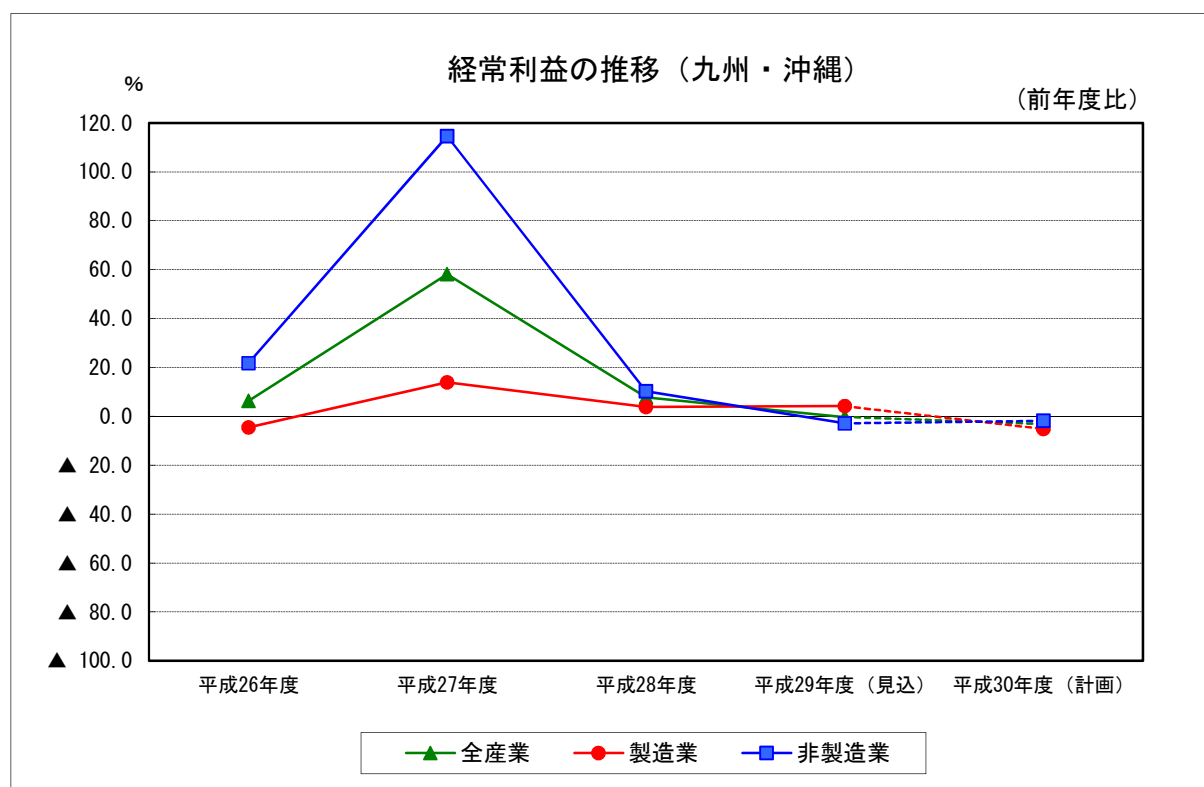
	前年度比 %		
	全産業	製造業	非製造業
平成26年度(2014)	6.2	▲ 4.6	21.7
(除 電力・ガス)	▲ 4.0	-	▲ 3.5
平成27年度(2015)	58.1	13.9	114.6
(除 電力・ガス)	18.0	-	21.8
平成28年度(2016)	7.7	3.8	10.2
(除 電力・ガス)	9.9	-	14.8
平成29年度(2017)	▲ 0.3	4.1	▲ 2.9
(除 電力・ガス)	3.0	-	2.3
平成30年度(2018)	▲ 3.2	▲ 5.2	▲ 1.9
(除 電力・ガス)	▲ 3.4	-	▲ 2.1

注) 1)回答期間:2月26日～3月30日

2)対象企業:九州・沖縄の企業 1,161社

3)平成30年3月調査において調査対象企業の見直しが行われた。計表中の計数のうち、28年度以前は調査対象企業見直し前の旧ベースデータ、29年度以降は見直し後の新ベースデータ。

	対象	回答	回答率
製造業	388	386	99.5%
非製造業	773	768	99.4%
全産業	1,161	1,154	99.4%



企業倒産

1 倒産件数（2018年3月）

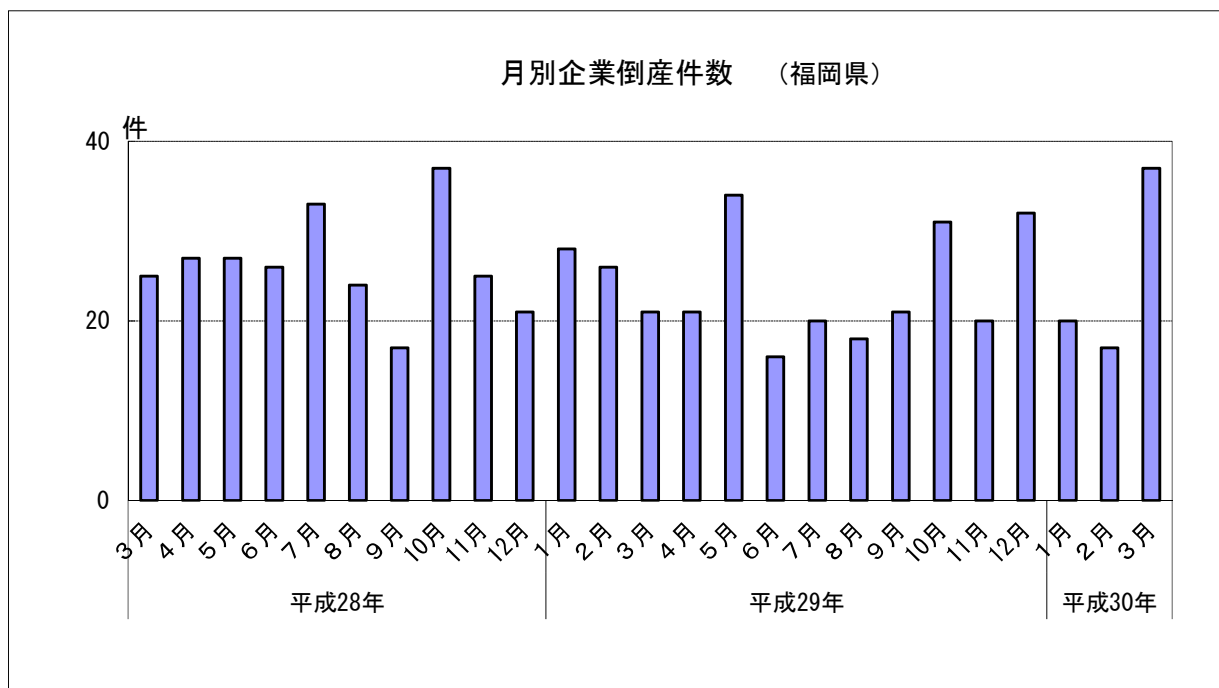
（1）前年同月比：3か月ぶりのプラス

	倒産件数	前年同月比	前年同月差	
平成29年 (2017)	3月	21	▲ 16.0	
	4月	21	▲ 22.2	
	5月	34	25.9	
	6月	16	▲ 38.5	
	7月	20	▲ 39.4	
	8月	18	▲ 25.0	
	9月	21	23.5	
	10月	31	▲ 16.2	
	11月	20	▲ 20.0	
	12月	32	52.4	
	平成30年 (2018)	1月	20	▲ 28.6
		2月	17	▲ 34.6
3月		37	76.2	

	倒産件数	前年同期比	前年同期差
平成28年 (2016)	4～6月	80	▲ 26.6
	7～9月	74	▲ 3.9
	10～12月	83	9.2
平成29年 (2017)	1～3月	75	▲ 10.7
	4～6月	71	▲ 11.3
	7～9月	59	▲ 20.3
平成30年	1～3月	83	0.0
		74	▲ 1.3

	企業倒産	前年比	前年差
平成27年(2015)	354	7.6	25
平成28年(2016)	321	▲ 9.3	▲ 33
平成29年(2017)	288	▲ 10.3	▲ 33

資料出所：東京商工リサーチ「九州・沖縄地区企業倒産状況（負債1,000万円以上）」



企業倒産

2 倒産負債額（2018年3月）

(1) 前年同月比：3か月ぶりのプラス

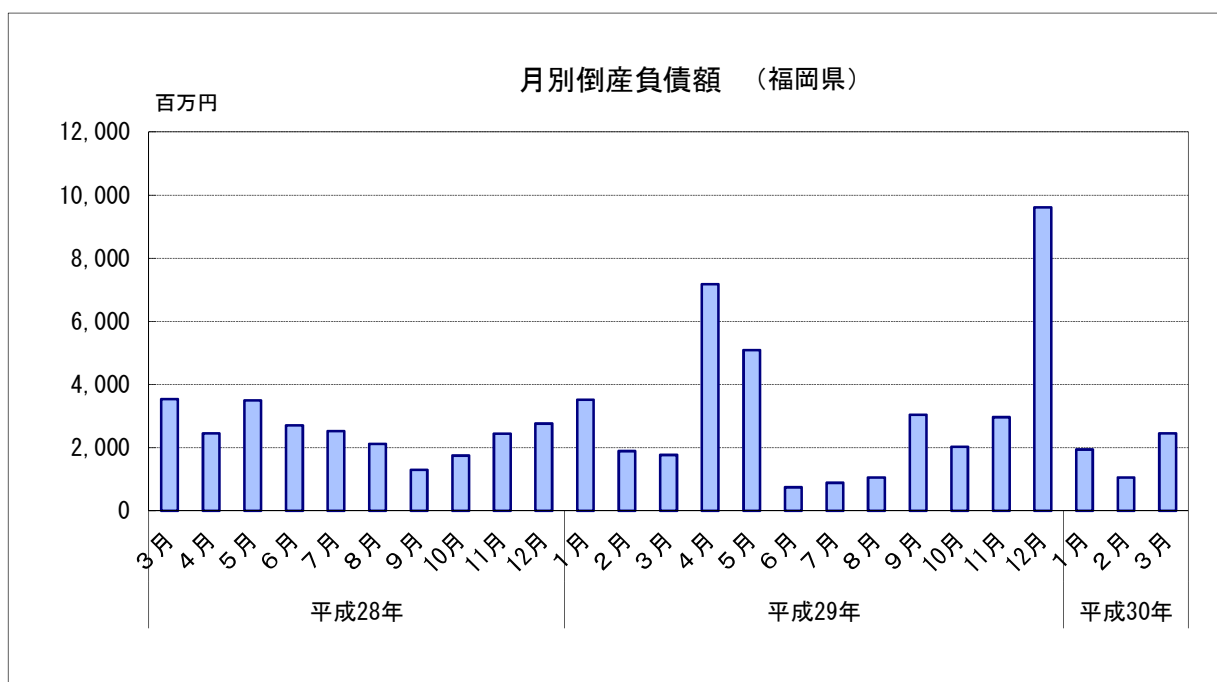
		倒産負債額	前年同月比	
平成29年 (2017)	3月	1,771	▲ 49.8	
	4月	7,179	192.5	
	5月	5,087	45.7	
	6月	748	▲ 72.3	
	7月	888	▲ 64.8	
	8月	1,050	▲ 50.4	
	9月	3,046	135.8	
	10月	2,030	16.3	
	11月	2,961	21.3	
	12月	9,604	247.6	
	平成30年 (2018)	1月	1,940	▲ 44.8
		2月	1,057	▲ 44.1
3月		2,450	38.3	

		倒産負債額	前年同期比
平成28年 (2016)	4～6月	8,648	▲ 30.4
	7～9月	5,932	▲ 2.5
	10～12月	6,950	▲ 5.9
平成29年 (2017)	1～3月	7,180	▲ 38.6
	4～6月	13,014	50.5
	7～9月	4,984	▲ 16.0
平成30年	1～3月	5,447	▲ 24.1

	倒産負債額	前年比
平成27年(2015)	38,105	▲ 22.2
平成28年(2016)	33,231	▲ 12.8
平成29年(2017)	39,773	19.7

資料出所：東京商工リサーチ「九州・沖縄地区企業倒産状況（負債1,000万円以上）」

倒産負債額単位：百万円



消 費

1 二人以上世帯消費支出（除く自動車等購入等）（九州）（2018年1月）
 （1）前年同月比：12か月連続のプラス（3か月移動平均）

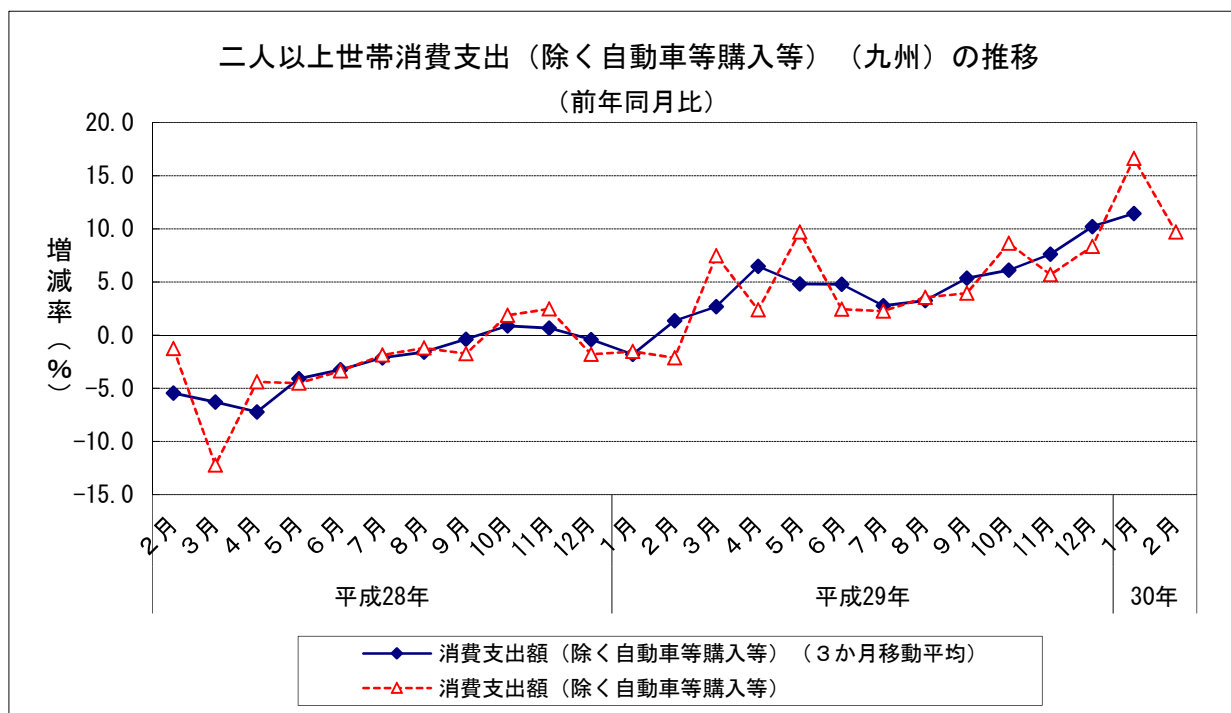
		消費支出額 a	住居の設備修繕・維持 +自動車等購入費 +仕送り金 b	消費支出額 (除く自動車等購入等)		消費支出額 (除く自動車等購入等) (3か月移動平均)	
				a - b	前年同月比		前年同月比
平成29年 (2017)	2月	242,275	21,295	220,980	▲ 2.1	241,227	1.3
	3月	277,391	16,048	261,343	7.5	244,128	2.7
	4月	273,372	23,310	250,062	2.4	255,510	6.5
	5月	276,313	21,187	255,126	9.7	246,640	4.8
	6月	251,242	16,511	234,731	2.4	245,550	4.8
	7月	265,689	18,895	246,794	2.3	245,074	2.8
	8月	272,362	18,664	253,698	3.5	244,807	3.2
	9月	254,412	20,484	233,928	3.9	247,163	5.4
	10月	299,483	45,620	253,863	8.7	243,478	6.1
	11月	259,821	17,177	242,644	5.7	264,789	7.6
	12月	323,434	25,574	297,860	8.3	273,975	10.2
	平成30年 (2018)	1月	313,637	32,215	281,422	16.6	273,896
2月		257,636	15,231	242,405	9.7

資料出所：総務省「家計調査」

単位：円

※消費支出額（除く自動車等購入等）とは、消費支出総額から振れが大きい「自動車等購入」や「住居の設備修繕・維持」、「仕送り金」を除外した額である。

※平成30年1月に調査で使用する家計簿の改正が行われたため、前年同月比の値には当該改正の影響による変動が含まれる。



消費

2 二人以上世帯サービス支出額（九州）（2018年1月） （1）前年同月比：12か月連続のプラス（3か月移動平均）

		サービス支出			財支出		
		3か月移動平均 前年同月比	うち教養娯楽 サービス支出	3か月移動平均 前年同月比	3か月移動平均 前年同月比		
平成29年 (2017)	2月	83,962	2.7	13,604	22.6	118,617	1.4
	3月	104,165	4.5	18,683	26.2	134,493	1.8
	4月	96,566	7.3	16,557	23.6	130,355	4.0
	5月	95,621	3.4	15,053	16.8	132,043	2.9
	6月	90,799	5.3	16,991	12.4	123,721	2.1
	7月	93,617	3.9	16,561	8.8	135,080	2.0
	8月	94,687	4.7	16,226	9.3	134,495	3.5
	9月	93,041	6.9	14,379	4.4	122,113	6.3
	10月	101,407	7.7	15,041	9.9	134,394	6.5
	11月	92,991	7.8	15,847	4.4	130,806	7.8
	12月	103,418	11.7	16,085	6.1	165,779	9.3
	平成30年 (2018)	1月	105,868	15.8	12,932	0.4	142,744
	2月	98,480	...	13,268	...	126,376	...

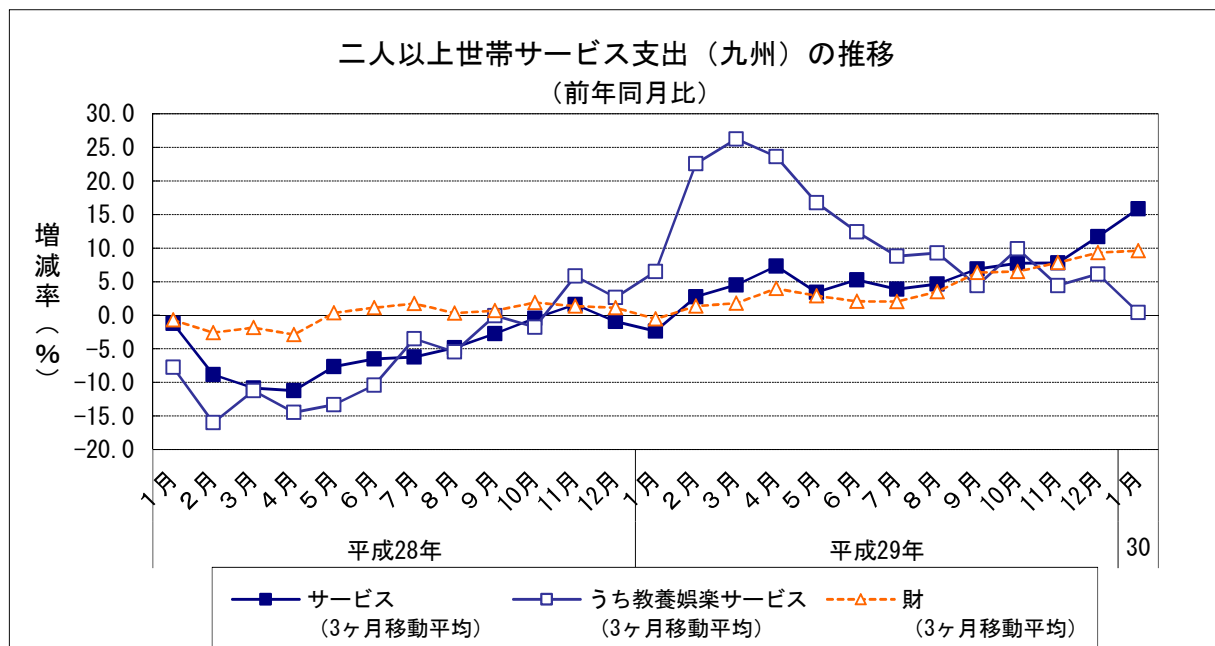
資料出所：総務省「家計調査」

単位：円

※前表の消費支出額（除く自動車等購入等）（a-b）から「こづかい（使途不明）」と「交際費」を除いたものをサービス支出と財支出とに分類したものである。

※サービス支出……財（商品）の購入以外のサービスへの支出（例：外食、家賃、運賃、通信料、宿泊料、パック旅行費、月謝、放送受信料等、映画・演劇・スポーツ等入場料、スポーツクラブ会費、インターネット接続料、理美容サービス代など）

※平成30年1月に調査で使用する家計簿の改正が行われたため、前年同月比の値には当該改正の影響による変動が含まれ得る。



消費

3 小売業販売額（全国、九州・沖縄）（2018年2月）

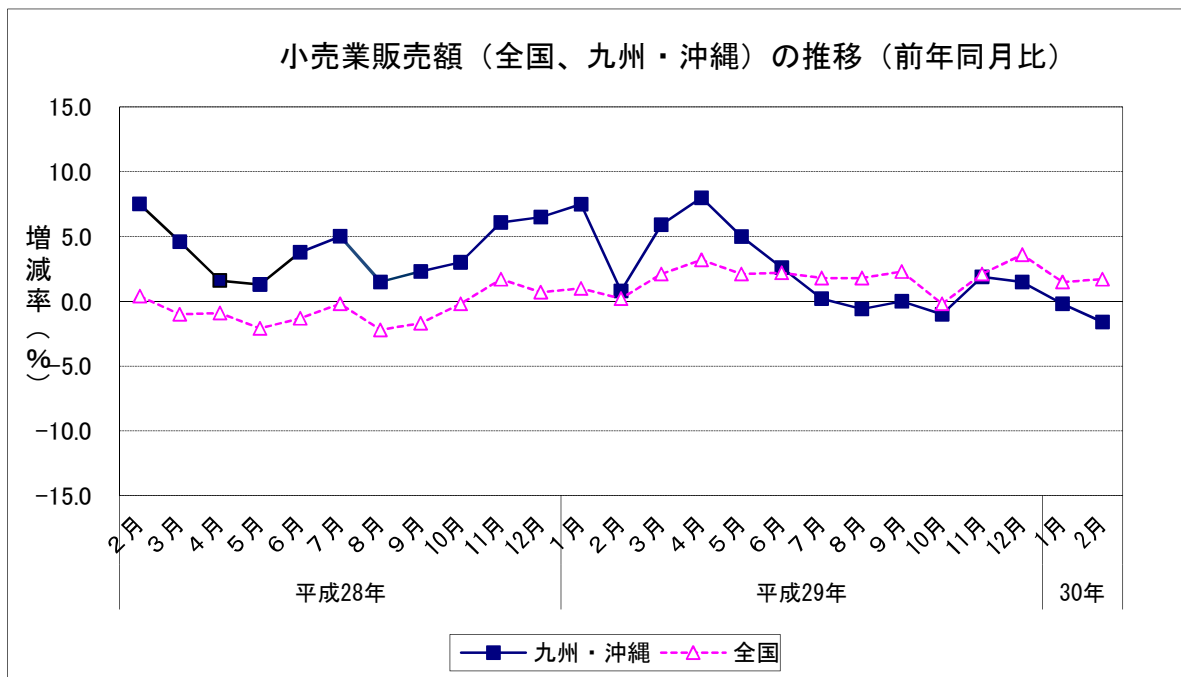
- (1) 前年同月比（全国）：4か月連続のプラス
 (2) 前年同月比（九州・沖縄）：2か月連続のマイナス

		全国		九州・沖縄	
		販売額	前年同月比	販売額	前年同月比
平成29年 (2017)	2月	10,791	0.2	1,314	0.8
	3月	12,544	2.1	1,525	5.9
	4月	11,814	3.2	1,430	8.0
	5月	11,766	2.1	1,420	5.0
	6月	11,572	2.2	1,399	2.6
	7月	12,226	1.8	1,476	0.2
	8月	11,499	1.8	1,408	▲ 0.6
	9月	11,291	2.3	1,364	▲ 0.0
	10月	11,528	▲ 0.2	1,365	▲ 1.0
	11月	11,959	2.1	1,438	1.9
	12月	13,945	3.6	1,673	1.5
	平成30年 (2018)	1月	11,759	1.5	1,383
2月		10,976	1.7	1,293	▲ 1.6

資料出所：経済産業省「商業動態統計」
 販売額単位：10億円

		全国	
		販売額	前年同月比
平成27年	10～12月	36,447	▲ 0.2
	1～3月	34,517	▲ 0.3
平成28年 (2016)	4～6月	34,303	▲ 1.4
	7～9月	34,336	▲ 1.3
	10～12月	36,721	0.8
平成29年 (2017)	1～3月	34,914	1.2
	4～6月	35,152	2.5
	7～9月	35,016	2.0
	10～12月	37,432	1.9

	小売業販売額 (全国)	前年比 (全国)
平成27年(2015)	140,666	▲ 0.4
平成28年(2016)	139,877	▲ 0.6
平成29年(2017)	142,514	1.9



消費

4 百貨店販売額（2018年2月）

(1) 前年同月比(全店ベース)：7か月連続のプラス

		百貨店 販売額	前年同月比 (全店)	前年同月比 (既存店)
平成29年 (2017)	2月	21,816	▲ 4.0	▲ 4.0
	3月	26,375	▲ 2.0	▲ 2.0
	4月	22,778	3.5	3.5
	5月	24,109	1.8	1.8
	6月	23,636	4.2	4.2
	7月	29,470	▲ 2.0	▲ 2.0
	8月	22,547	2.0	2.0
	9月	22,378	4.6	4.6
	10月	24,699	1.6	1.6
	11月	28,014	4.7	4.7
	12月	37,180	2.1	2.1
	平成30年 (2018)	1月	27,776	0.6
2月		22,437	2.8	2.8

		百貨店 販売額	前年同期比 (全店)
平成28年 (2016)	1～3月	76,885	▲ 1.3
	4～6月	68,387	▲ 3.6
	7～9月	73,551	▲ 2.8
	10～12月	87,478	▲ 2.1
平成29年 (2017)	1～3月	75,791	▲ 1.4
	4～6月	70,523	3.1
	7～9月	74,395	1.1
	10～12月	89,893	2.8

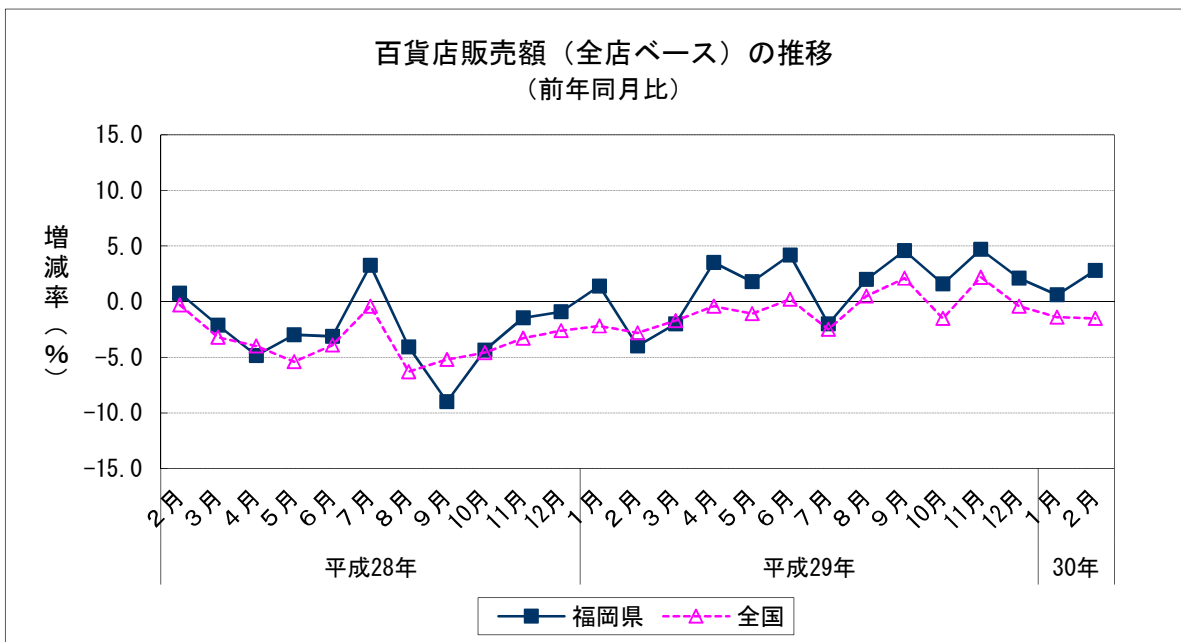
	百貨店販売額	前年比(全店)
平成27年(2015)	313,867	0.8
平成28年(2016)	306,301	▲ 2.4
平成29年(2017)	310,602	1.4

資料出所：経済産業省「商業動態統計」

販売額単位：百万円

※平成29年以前の販売額が年間補正後の額である。

※既存店ベースの百貨店販売額の金額は公表されていない。



消費

5 スーパー販売額（2018年2月）

（1）前年同月比（全店ベース）：7か月連続のプラス

	スーパー販売額	前年同月比 (全店)	前年同月比 (既存店)
平成29年 (2017)	2月	25,839	▲ 5.5
	3月	28,688	▲ 3.2
	4月	28,736	▲ 2.2
	5月	29,745	▲ 2.7
	6月	28,436	▲ 1.7
	7月	32,202	▲ 0.5
	8月	31,343	0.7
	9月	28,082	1.5
	10月	30,081	0.6
	11月	30,046	2.7
	12月	38,639	1.1
	平成30年 (2018)	1月	30,357
2月		26,376	2.1

	スーパー販売額	前年同期比 (全店)	
平成28年 (2016)	1～3月	87,423	0.5
	4～6月	88,908	▲ 1.1
	7～9月	91,170	▲ 1.9
	10～12月	97,375	0.4
平成29年 (2017)	1～3月	84,436	▲ 3.4
	4～6月	86,917	▲ 2.2
	7～9月	91,627	0.5
	10～12月	98,766	1.4

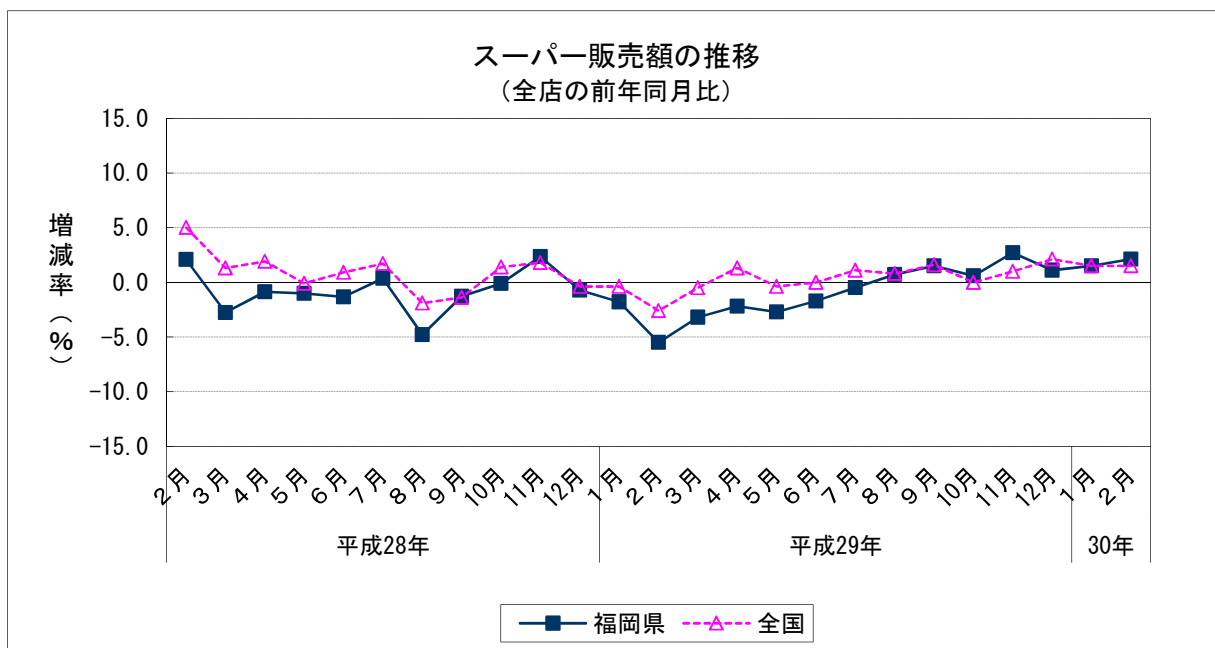
	スーパー販売額	前年比(全店)
平成27年(2015)	382,744	0.1
平成28年(2016)	364,876	▲ 0.5
平成29年(2017)	361,746	▲ 0.9

資料出所：経済産業省「商業動態統計」

販売額単位：百万円

※平成29年以前の販売額が年間補正後の額である。

※商業動態統計の見直しがあったことから、平成27年7月以降の前年（同期、同月）比増減率は、ギャップを修正するリンク係数で処理した数値で計算している。



消費

6 コンビニエンス・ストア及び専門量販店販売額（2018年2月）

- (1) コンビニエンスストア前年同月比（全店ベース）：20か月連続のプラス
（参考）九州・沖縄：77か月連続のプラス
- (2) 家電大型専門店の前年同月比（全店ベース）：8か月連続のプラス
- (3) ドラッグストアの前年同月比（全店ベース）：35か月連続のプラス
- (4) ホームセンターの前年同月比（全店ベース）：2か月連続のマイナス

		コンビニエンス・ストア		家電大型専門店		ドラッグストア		ホームセンター	
		販売額 (百万円)	前年同月比 (全店)	販売額 (百万円)	前年同月比 (全店)	販売額 (百万円)	前年同月比 (全店)	販売額 (百万円)	前年同月比 (全店)
平成29年 (2017)	2月	35,580	1.0	10,430	▲ 1.6	19,175	4.4	7,840	▲ 4.4
	3月	40,594	3.8	14,499	5.3	21,583	8.4	9,538	▲ 5.1
	4月	39,693	3.9	11,898	7.2	20,979	7.6	10,483	▲ 7.8
	5月	41,894	5.9	11,815	0.3	21,962	10.2	11,089	▲ 1.0
	6月	40,428	3.8	11,849	▲ 2.2	21,361	9.0	9,649	▲ 0.3
	7月	44,997	2.5	17,240	8.6	22,559	7.9	10,230	▲ 2.5
	8月	44,375	2.4	12,778	1.8	21,895	7.3	9,887	0.4
	9月	41,105	3.2	11,317	5.5	21,229	9.3	8,907	1.2
	10月	42,019	1.7	11,004	1.6	21,836	8.3	9,617	▲ 1.4
	11月	40,094	2.1	12,126	6.3	21,014	6.9	9,671	▲ 0.1
	12月	43,559	2.7	15,808	4.7	23,898	5.6	11,108	0.2
	平成30年 (2018)	1月	39,481	2.8	13,509	2.7	20,954	5.7	8,322
2月		36,748	3.3	10,765	3.2	19,918	3.9	7,550	▲ 3.7

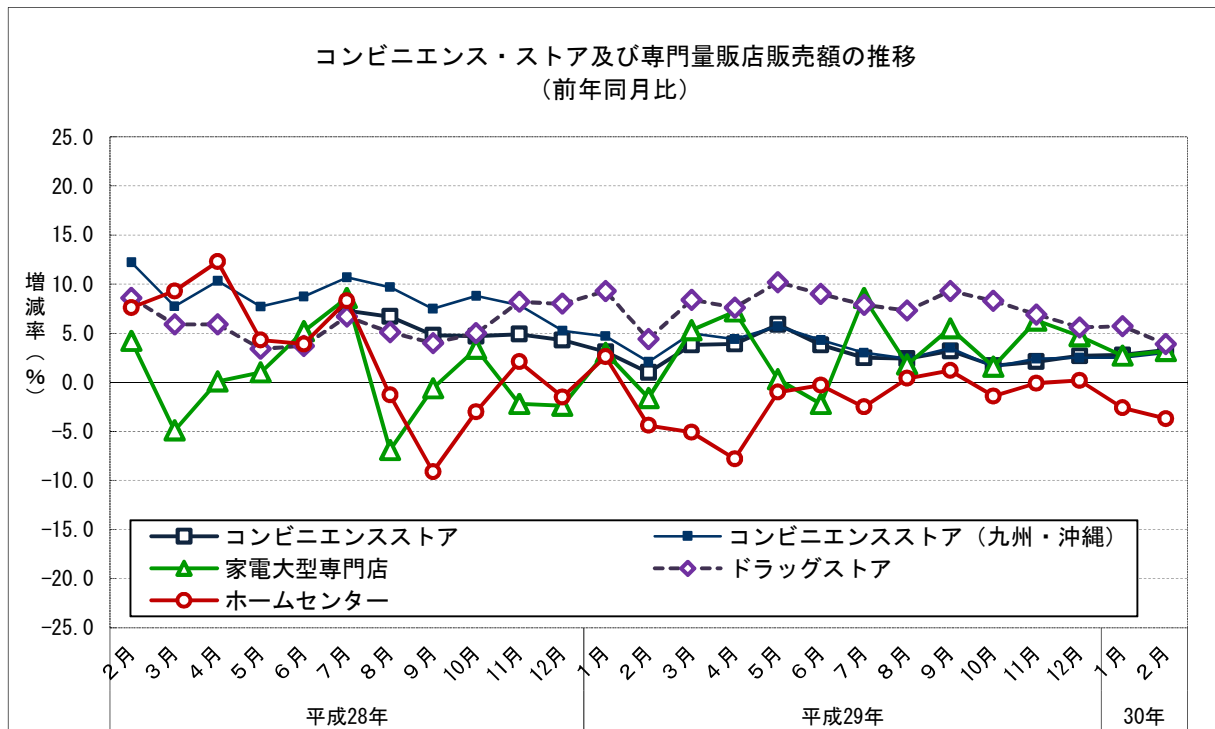
資料出所：経済産業省「商業動態統計」

販売額単位：百万円

※平成29年までは年間補正済み数値。

※コンビニの県単位の公表は平成27年7月分（前年同月比は平成28年7月）から。

※コンビニエンスストア販売額は、平成29年1月分から調査対象事業所の見直しを行われたため、平成28年12月以前との間に不連続が生じている。従って、平成28年12月分以前にリンク係数を乗じたものが平成29年1月分以降と接続する。



消 費

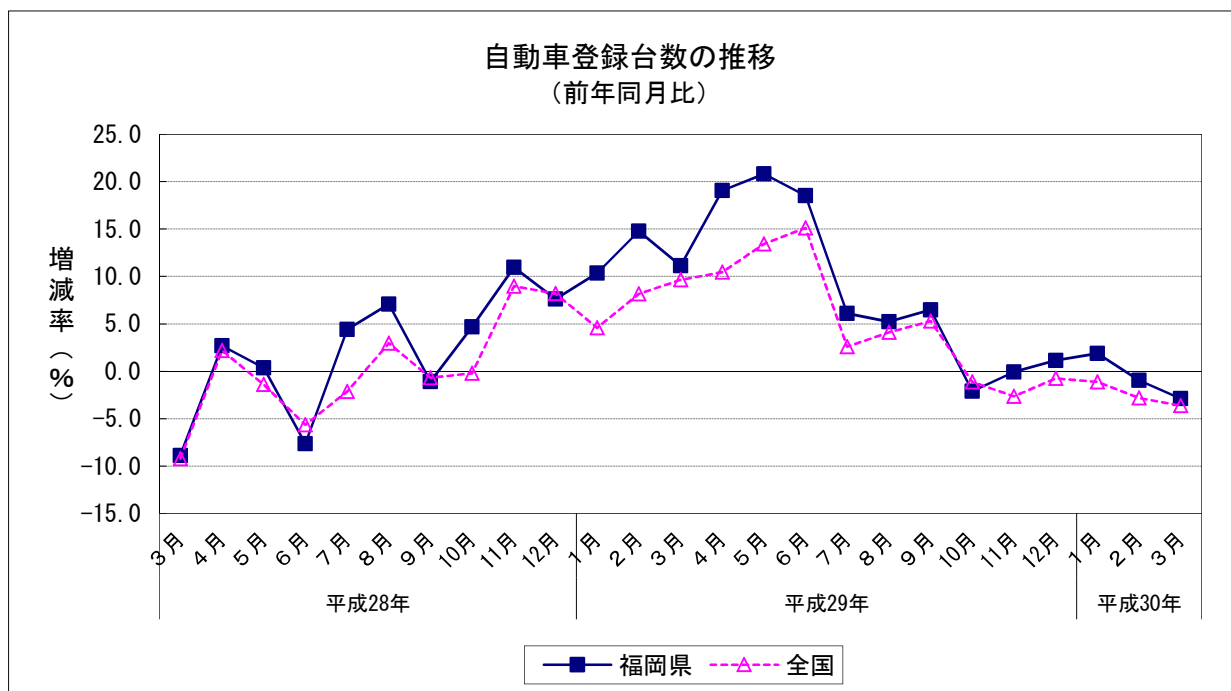
7 新車登録台数（2018年3月）（普通車，小型車，軽自動車）

（1）前年同月比：2か月連続のマイナス

	新車登録台数	前年同月比		
平成29年 (2017)	3月	23,246	11.1	
	4月	12,264	19.1	
	5月	12,730	20.8	
	6月	15,645	18.5	
	7月	15,004	6.1	
	8月	12,280	5.2	
	9月	16,949	6.5	
	10月	12,370	▲ 2.1	
	11月	13,542	▲ 0.1	
	12月	13,741	1.1	
	平成30年 (2018)	1月	14,618	1.9
		2月	17,810	▲ 1.0
3月		22,575	▲ 2.9	

	新車登録台数	前年同期比	
平成28年 (2016)	1～3月	49,586	▲ 8.4
	4～6月	34,035	▲ 2.3
	7～9月	41,730	2.9
	10～12月	39,780	7.8
平成29年 (2017)	1～3月	55,574	12.1
	4～6月	40,639	19.4
	7～9月	44,233	6.0
	10～12月	39,653	▲ 0.3
平成30年	1～3月	55,003	▲ 1.0

	新車登録台数	前年比
平成27年(2015)	166,385	▲ 9.7
平成28年(2016)	165,131	▲ 0.8
平成29年(2017)	180,099	9.1



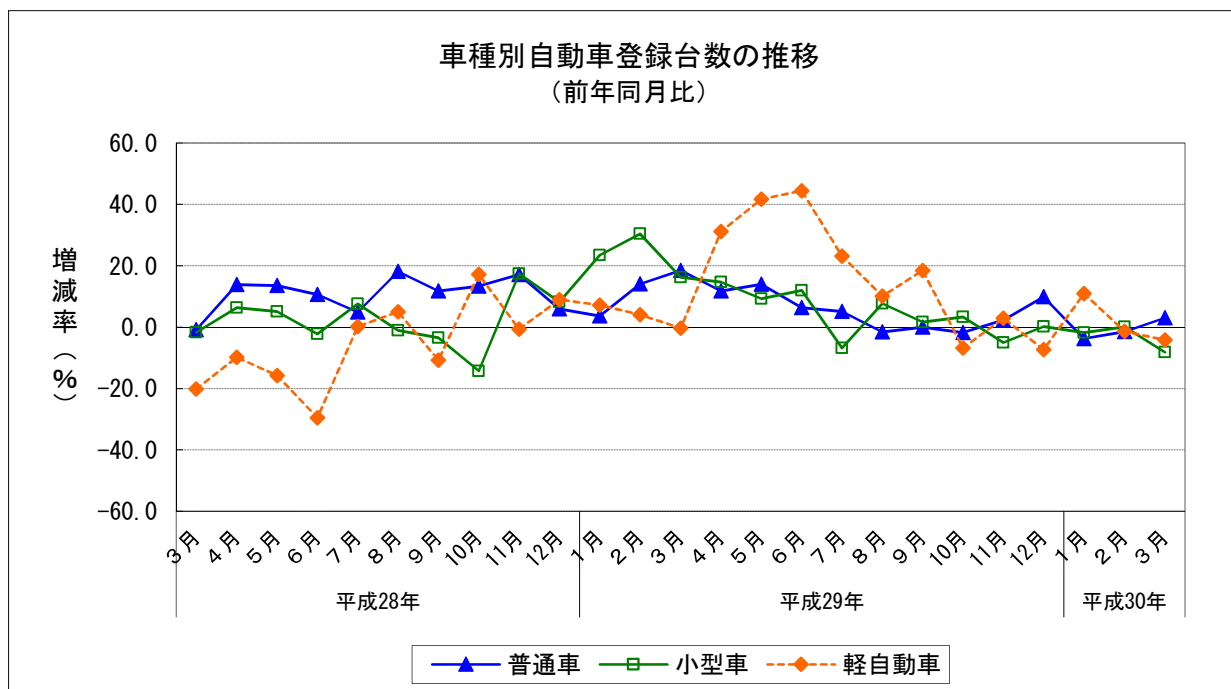
消費

8 新車登録台数の内訳（2018年3月）

(1) 前年同月比

普通車： 3か月ぶりのプラス
 小型車： 2か月ぶりのマイナス
 軽自動車： 2か月連続のマイナス

		普通車	前年同月比	小型車	前年同月比	軽自動車	前年同月比	
平成29年 (2017)	3月	8,382	18.5	7,480	16.2	7,384	▲ 0.3	
	4月	3,951	11.7	3,904	14.7	4,409	31.2	
	5月	4,468	13.9	3,743	9.3	4,519	41.7	
	6月	5,515	6.3	4,966	12.0	5,164	44.4	
	7月	4,928	5.1	4,872	▲ 6.8	5,204	23.1	
	8月	4,039	▲ 1.6	4,071	7.7	4,170	10.1	
	9月	5,869	▲ 0.0	4,985	1.7	6,095	18.5	
	10月	4,211	▲ 1.8	3,843	3.3	4,316	▲ 6.8	
	11月	4,628	2.3	4,509	▲ 5.0	4,405	2.9	
	12月	5,155	9.8	4,562	0.2	4,024	▲ 7.3	
	平成30年 (2018)	1月	4,797	▲ 3.7	4,341	▲ 1.8	5,480	10.9
		2月	6,129	▲ 1.4	5,615	0.1	6,066	▲ 1.4
3月		8,634	3.0	6,870	▲ 8.2	7,071	▲ 4.2	



消費

9 旅行業取扱額（2018年2月）（九州7県主要3社の合計）

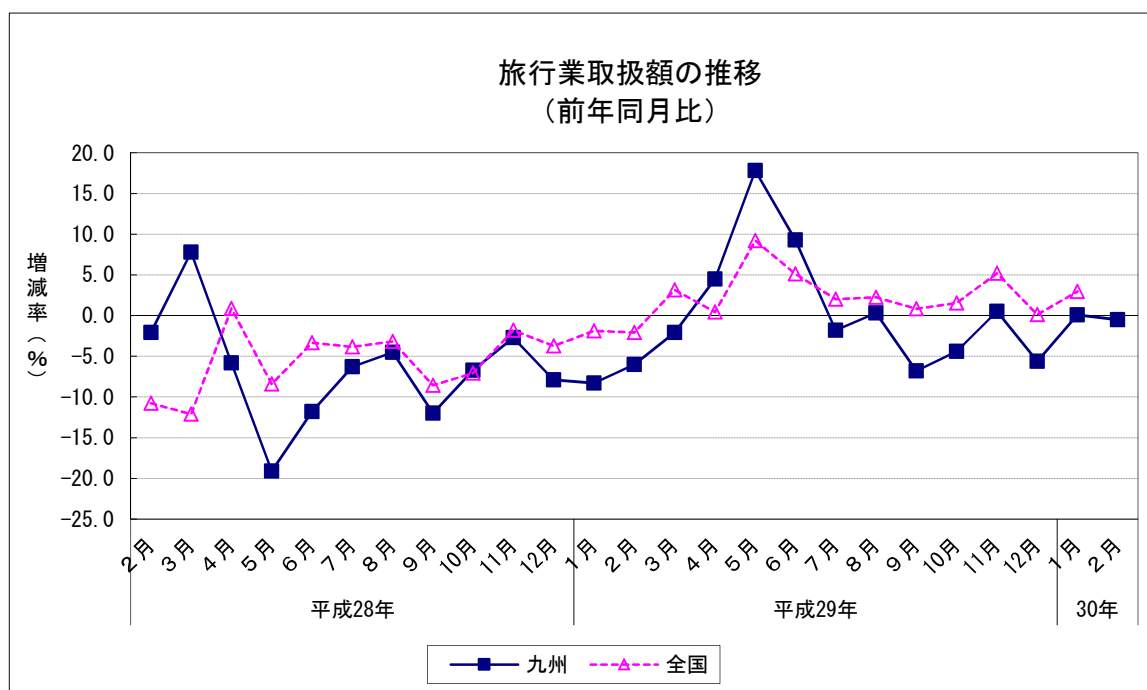
（1）前年同月比：2か月ぶりのマイナス

		旅行業取扱額	前年同月比	国内旅行	前年同月比	海外旅行	前年同月比
平成29年 (2017)	2月	9,748	▲ 6.0	7,313	▲ 8.2	2,434	1.2
	3月	12,472	▲ 2.1	9,707	▲ 4.1	2,765	5.2
	4月	8,167	4.5	6,368	11.1	1,798	▲ 13.7
	5月	9,955	17.8	7,774	22.3	2,181	4.2
	6月	9,073	9.3	6,676	3.8	2,397	28.2
	7月	9,749	▲ 1.8	7,598	▲ 1.0	2,151	▲ 4.5
	8月	11,758	0.3	8,719	0.0	3,038	0.9
	9月	10,231	▲ 6.8	7,357	▲ 12.0	2,874	9.4
	10月	12,221	▲ 4.4	9,140	▲ 8.0	3,081	8.4
	11月	12,546	0.5	9,344	0.2	3,202	1.6
	12月	11,913	▲ 5.6	8,968	▲ 6.8	2,946	▲ 1.6
	平成30年 (2018)	1月	9,443	0.1	7,466	▲ 1.4	1,977
2月		9,701	▲ 0.5	7,211	▲ 1.4	2,490	2.3

資料出所：九州運輸局、観光庁「主要旅行業者の旅行取扱状況速報」

取扱額単位：百万円

※全国の取扱額については、平成25年4月から50社、平成27年4月から49社、平成28年4月から50社、平成28年10月から49社、平成29年4月から50社の合計額を使用のため、前年同月比を見る際は注意する必要がある。



消費

10 インターネットを利用した支出状況（九州・沖縄）（2018年2月）

（1）前年同月比：16か月連続のプラス

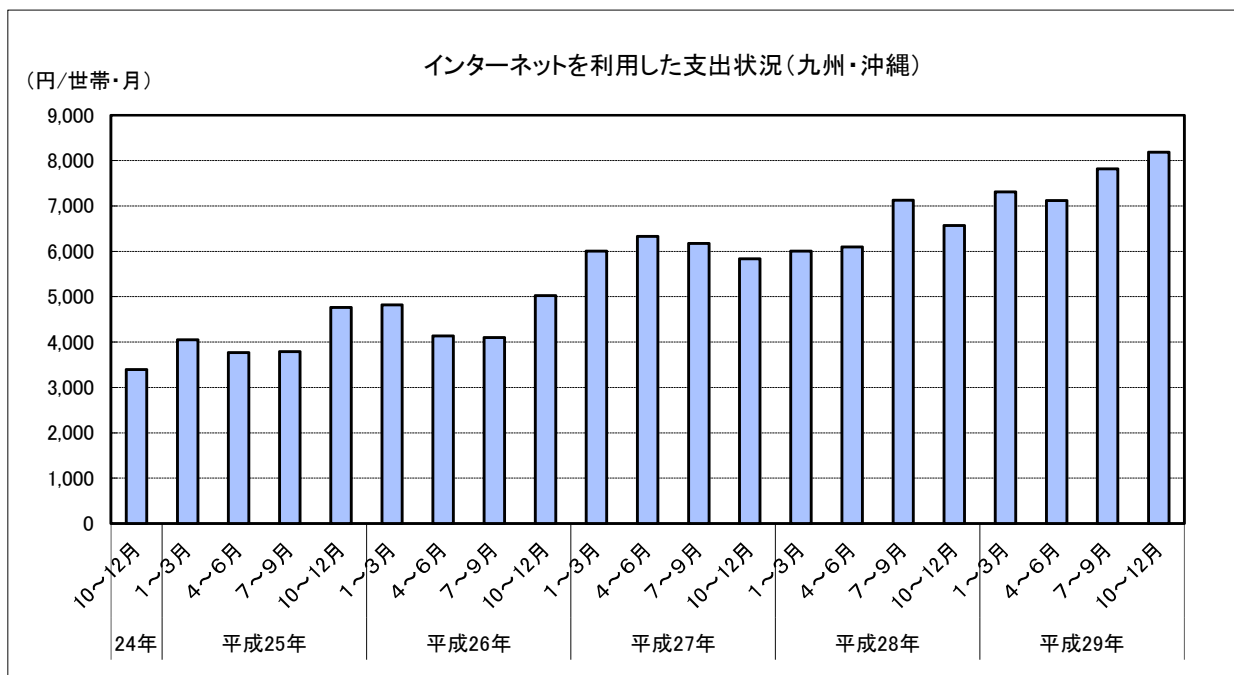
		支出額	前年同月比
平成29年 (2017)	2月	6,919	21.3
	3月	7,540	19.0
	4月	6,339	14.6
	5月	6,674	4.8
	6月	8,342	30.5
	7月	7,443	13.8
	8月	8,487	6.8
	9月	7,534	9.3
	10月	8,091	47.0
	11月	7,098	17.5
	12月	9,380	14.8
	平成30年 (2018)	1月	8,035
2月		7,277	5.2

		平均支出額	前年同期比
平成27年	10~12月	5,838	16.2
平成28年 (2016)	1~3月	6,007	▲ 0.0
	4~6月	6,098	▲ 3.7
	7~9月	7,126	15.4
	10~12月	6,573	12.6
平成29年 (2017)	1~3月	7,312	21.7
	4~6月	7,118	16.7
	7~9月	7,821	9.8
	10~12月	8,190	24.6

	平均支出額	前年比
平成27年(2015)	6,088	35.1
平成28年(2016)	6,451	6.0
平成29年(2017)	7,610	18.0

資料出所：総務省「家計消費状況調査」

支出額：1ヶ月・1世帯あたり支出額(二人以上世帯)



雇 用

1 求人・求職状況(2018年2月)

(1) 有効求人倍率

- ア 1.58倍 前月より0.02ポイント減 2か月連続の減少
- イ 有効求人数：前月比1.3%減、有効求職者数：前月比0.1%減
※有効求人数、有効求職者数及び有効求人倍率はいずれも季節調整値
- ウ 地域別(原数値)
福岡…1.88、北九州…1.58、筑豊…1.37、筑後…1.61

(2) 新規求人数(原数値)

- 45,410人 前年同月比：5.5%増 16か月連続の増加
- 産業別の前年同月比較
増加産業：金融業・保険業、サービス業(他に分類されないもの)、建設業、卸売・小売業、運輸業・郵便業、学術研究・専門技術サービス業、医療・福祉
減少産業：情報通信業、生活関連サービス業・娯楽業、宿泊業・飲食サービス業、不動産業・物品賃貸業、製造業

(3) 新規求職者数(原数値)

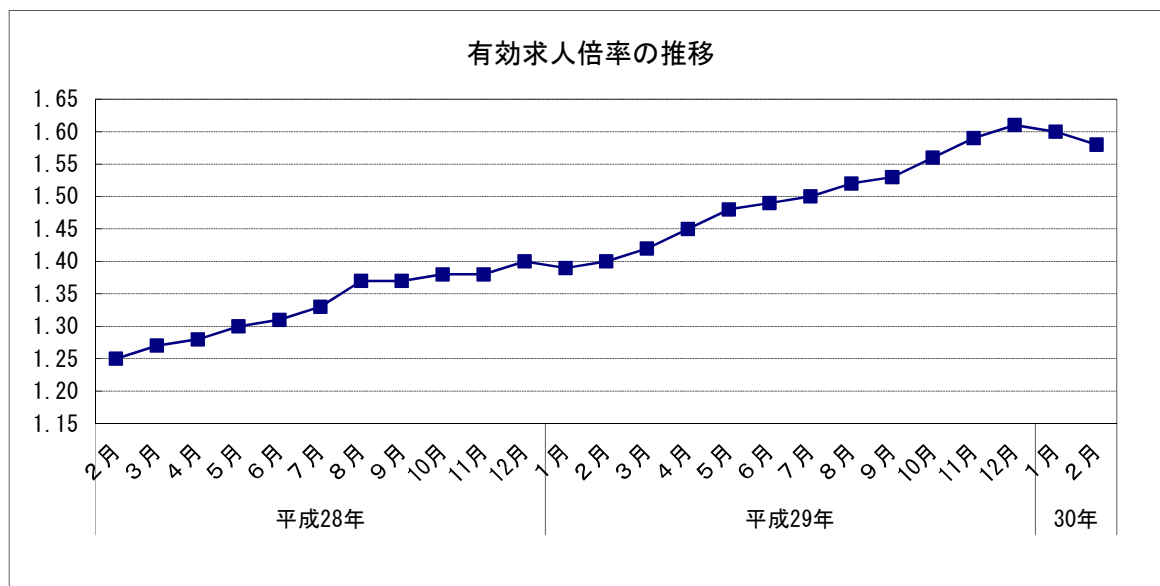
- 19,724人 前年同月比：5.5%減 13か月連続の減少

	有効求人倍率	前月差	前年同月差
平成29年 (2017)	2月	1.40	0.01
	3月	1.42	0.02
	4月	1.45	0.03
	5月	1.48	0.03
	6月	1.49	0.01
	7月	1.50	0.01
	8月	1.52	0.02
	9月	1.53	0.01
	10月	1.56	0.03
	11月	1.59	0.03
	12月	1.61	0.02
	平成30年 (2018)	1月	1.60
	2月	1.58	▲0.02

	有効求人倍率	前期差	前年同期差
平成28年 (2016)	1～3月	1.25	0.06
	4～6月	1.30	0.05
	7～9月	1.36	0.06
	10～12月	1.39	0.03
平成29年 (2017)	1～3月	1.40	0.01
	4～6月	1.47	0.07
	7～9月	1.52	0.05
	10～12月	1.59	0.07

	有効求人倍率	前年差
平成26年度	1.00	0.17
平成27年度	1.16	0.16
平成28年度	1.36	0.20

資料出所：厚生労働省福岡労働局「雇用失業情勢について」
※数値は季節調整値。なお、平成29年12月以前の数値は、平成30年1月分公表時に新季節指数により改定されている。



雇 用

2 きまって支給する給与(2018年2月)

(1) 前年同月比：2.5%減 2か月連続の減少

(平成27年=100)

		きまって支給する給与			現金給与総額		
		金額	指数	前年同月比	金額	指数	前年同月比
平成29年 (2017)	2月	251,196	102.0	1.2	253,245	85.1	0.7
	3月	255,097	103.5	1.2	276,720	92.9	4.7
	4月	257,612	104.6	1.8	265,457	89.2	2.3
	5月	254,231	103.2	1.6	268,361	90.1	1.2
	6月	254,409	103.3	1.2	411,831	138.3	1.5
	7月	255,137	103.6	0.6	360,816	121.2	▲3.3
	8月	253,138	102.7	▲0.1	278,327	93.5	0.1
	9月	255,438	103.7	1.4	259,922	87.3	2.0
	10月	255,892	103.9	0.1	259,456	87.1	▲1.6
	11月	254,659	103.4	0.1	267,540	89.9	▲2.7
	12月	255,102	103.5	0.0	553,027	185.7	1.9
	平成30年 (2018)	1月	247,400	100.4	▲2.0	260,531	87.5
2月		245,002	99.4	▲2.5	247,285	83.1	▲2.4

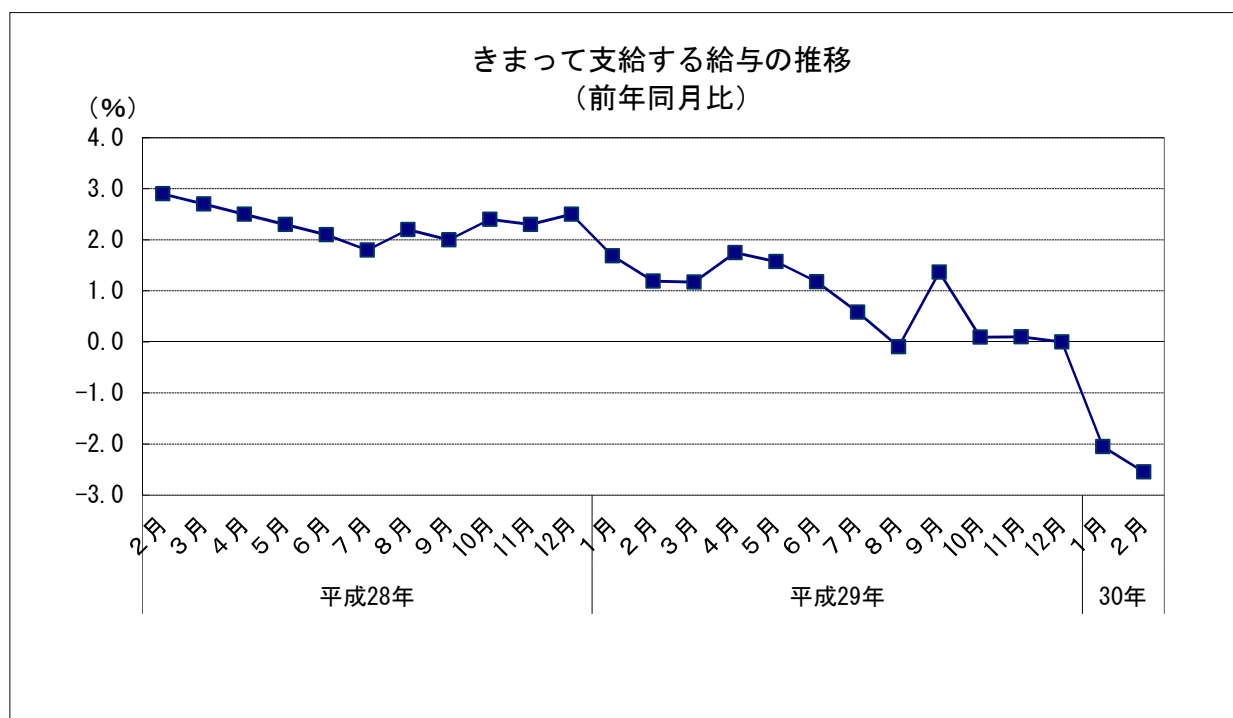
年平均	現金給与総額		
	金額	指数	前年比
平成27年(2015)	297,707	100.0	0.5
平成28年(2016)	308,207	103.5	3.5
平成29年(2017)	309,894	104.0	0.5

資料：福岡県調査統計課

「毎月勤労統計調査地方調査」

対象：調査産業計、全規模（5人以上）の事業所
単位：円、%

「きまって支給する給与」は、所定内給与と超過労働給与を合わせたもの。
「現金給与総額」は、きまって支給する給与に特別に支払われた給与（ボーナスなど）を合わせたもの。
前年同月比及び前年比は、指数により算出。



雇 用

3 就業状態（2017年10－12月期）

- (1) 就業者：2,516千人。前年同期と比べ27期連続の増加。
 (2) 完全失業者：85千人。前年同期と同水準。
 (3) 完全失業率：3.3%。前年同期と同水準。

* 完全失業率＝「完全失業者」÷（「就業者」＋「完全失業者」）×100

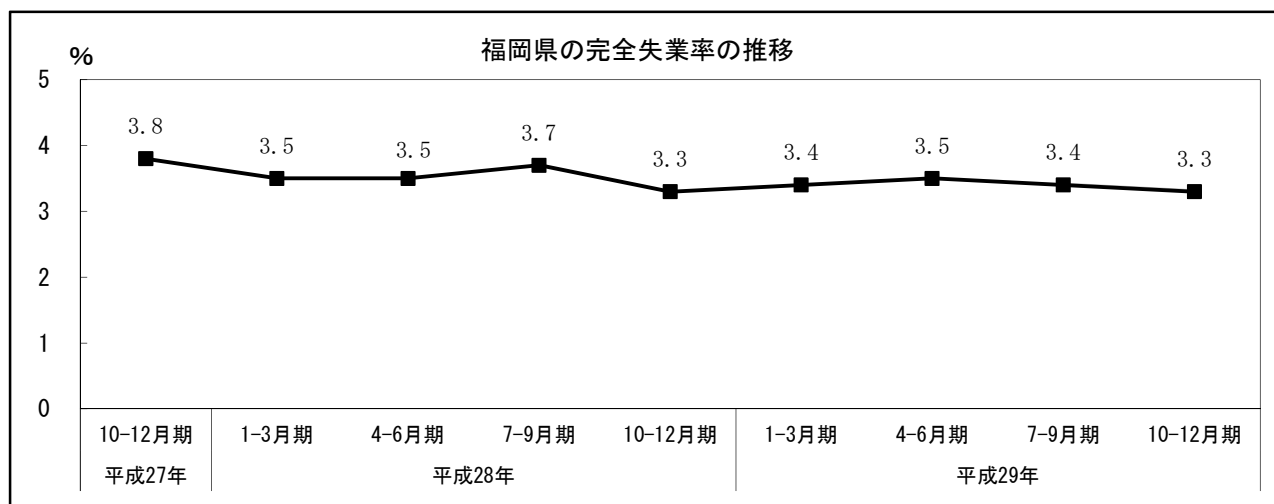
(単位：千人、%)

		労働力人口	就業者数	完全失業者数	非労働力人口	完全失業率
平成26年		2,556	2,440	116	1,858	4.5
平成27年		2,559	2,454	105	1,860	4.1
平成28年		2,553	2,463	90	1,871	3.5
平成29年	1-3月期	2,557	2,469	88	1,869	3.4
	4-6月期	2,605	2,515	90	1,819	3.5
	7-9月期	2,593	2,504	89	1,835	3.4
	10-12月期	2,601	2,516	85	1,832	3.3
前年同期増減		43	43	0	▲ 37	0.0

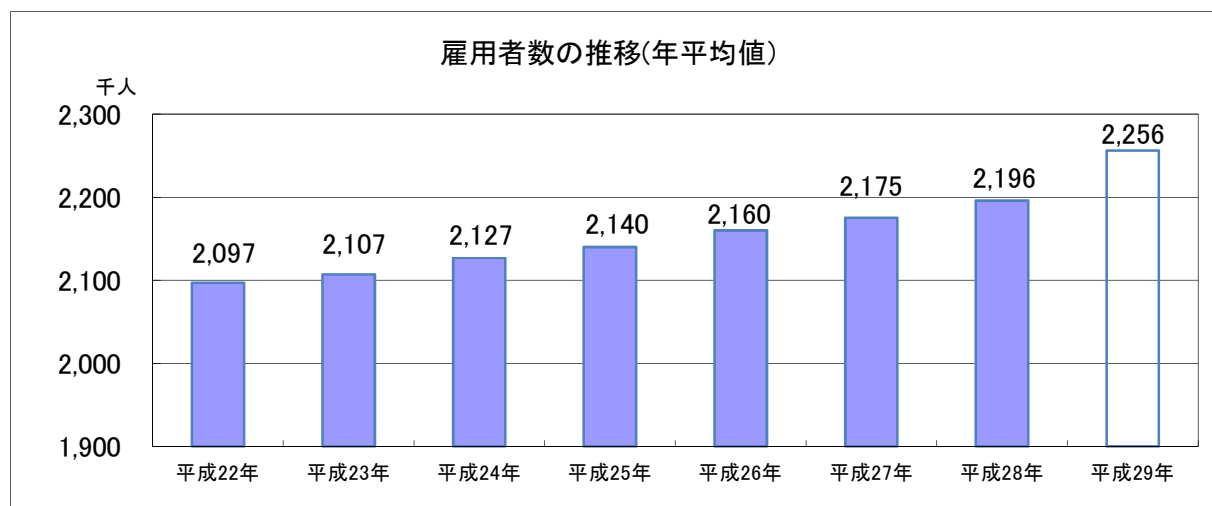
資料出所：総務省「労働力調査」

注) ・1～3月期平均公表時に、新たな結果を追加して再計算が行われ、前年までの過去5年間の四半期平均及び年平均結果が遡及改定されます。

注) ・非労働力人口には、15歳未満は含みません。



資料出所：総務省「労働力調査」



注) ・県の雇用者数は、労働力調査に基づく推計値であり、福岡県で独自に公表しているものです。

・平成29年の雇用者数は、1～12月期の平均値です。

雇 用

4 雇用保険被保険者数（2018年2月）

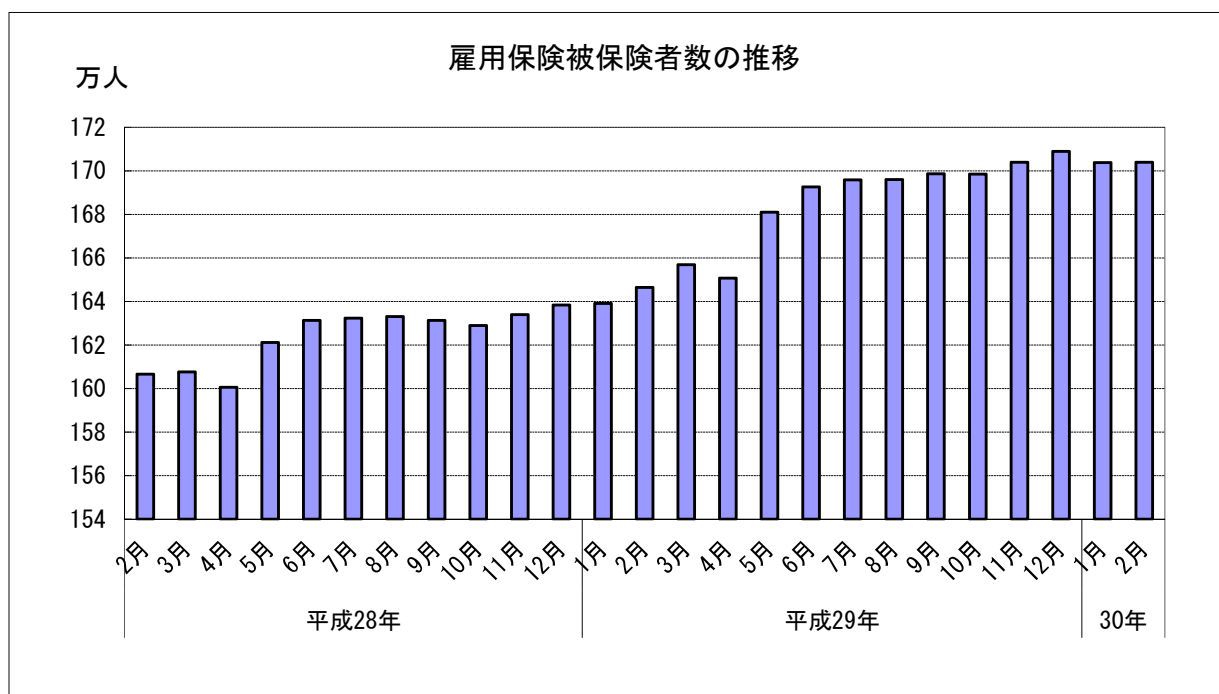
（1）前年同月比：101か月連続のプラス

		被保険者数	前年 同月比
平成29年 (2017)	2月	1,646,438	2.5
	3月	1,656,808	3.1
	4月	1,650,736	3.1
	5月	1,680,944	3.7
	6月	1,692,589	3.8
	7月	1,695,871	3.9
	8月	1,695,918	3.9
	9月	1,698,661	4.1
	10月	1,698,498	4.3
	11月	1,703,976	4.3
	12月	1,708,977	4.3
	平成30年 (2018)	1月	1,703,715
2月		1,703,844	3.5

		被保険者数	前年 同期比
平成28年 (2016)	1～3月	1,606,797	1.8
	4～6月	1,617,611	1.8
	7～9月	1,632,188	1.7
	10～12月	1,633,675	1.6
平成29年 (2017)	1～3月	1,647,430	2.5
	4～6月	1,674,756	3.5
	7～9月	1,696,817	4.0
	10～12月	1,703,817	4.3

	被保険者数	前年比
平成26年度	1,573,013	1.7
平成27年度	1,602,022	1.8
平成28年度	1,632,726	1.9

資料出所：厚生労働省福岡労働局「雇用失業情勢について」



住宅投資

1 新設住宅着工戸数（2018年2月）

(1) 前年同月比：2か月連続のマイナス

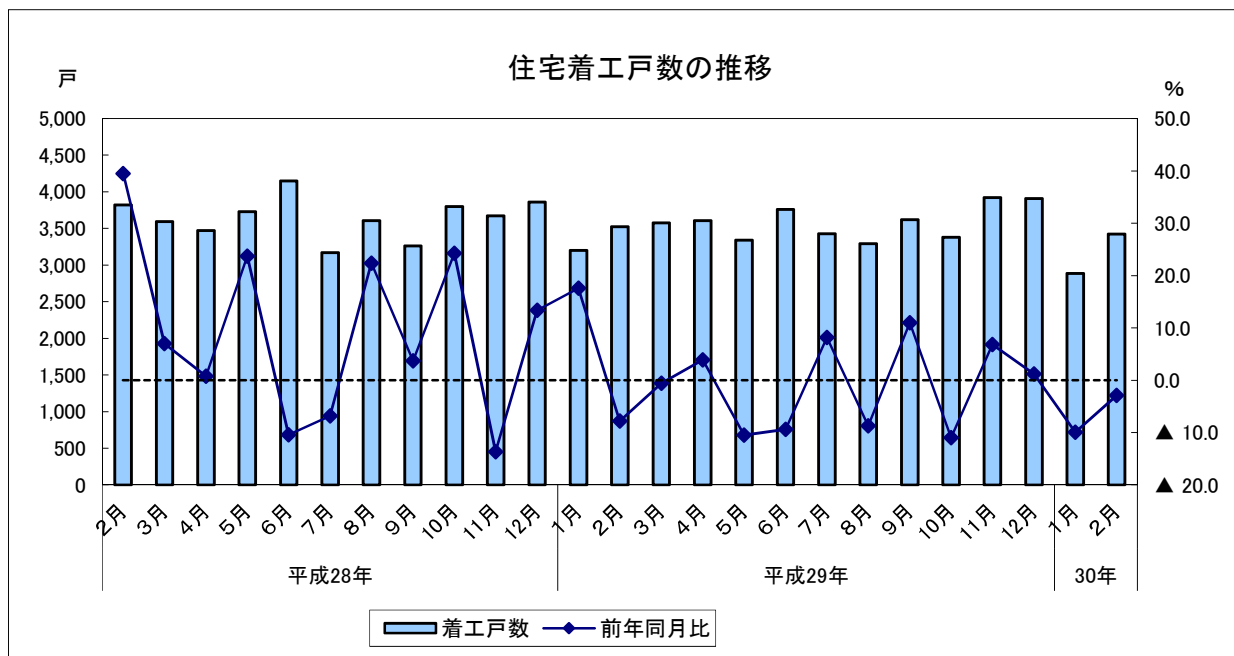
		着工戸数	前年同月比
平成29年 (2017)	2月	3,523	▲ 7.8
	3月	3,574	▲ 0.6
	4月	3,606	3.9
	5月	3,338	▲ 10.5
	6月	3,760	▲ 9.4
	7月	3,429	8.2
	8月	3,294	▲ 8.7
	9月	3,621	11.0
	10月	3,381	▲ 11.0
	11月	3,922	6.8
	12月	3,907	1.2
	平成30年 (2018)	1月	2,884
2月		3,422	▲ 2.9

		着工戸数	前年同期比
平成28年 (2016)	1～3月	10,137	11.2
	4～6月	11,352	2.3
	7～9月	10,037	5.7
	10～12月	11,330	5.7
平成29年 (2017)	1～3月	10,299	1.6
	4～6月	10,704	▲ 5.7
	7～9月	10,344	3.1
	10～12月	11,210	▲ 1.1

	着工戸数	前年比
平成27年(2015)	40,415	9.1
平成28年(2016)	42,856	6.0
平成29年(2017)	42,557	▲ 0.7

資料出所：国土交通省「建築着工統計調査」

住宅着工戸数単位：戸



住宅投資

2 新設住宅着工戸数の内訳（2018年2月）

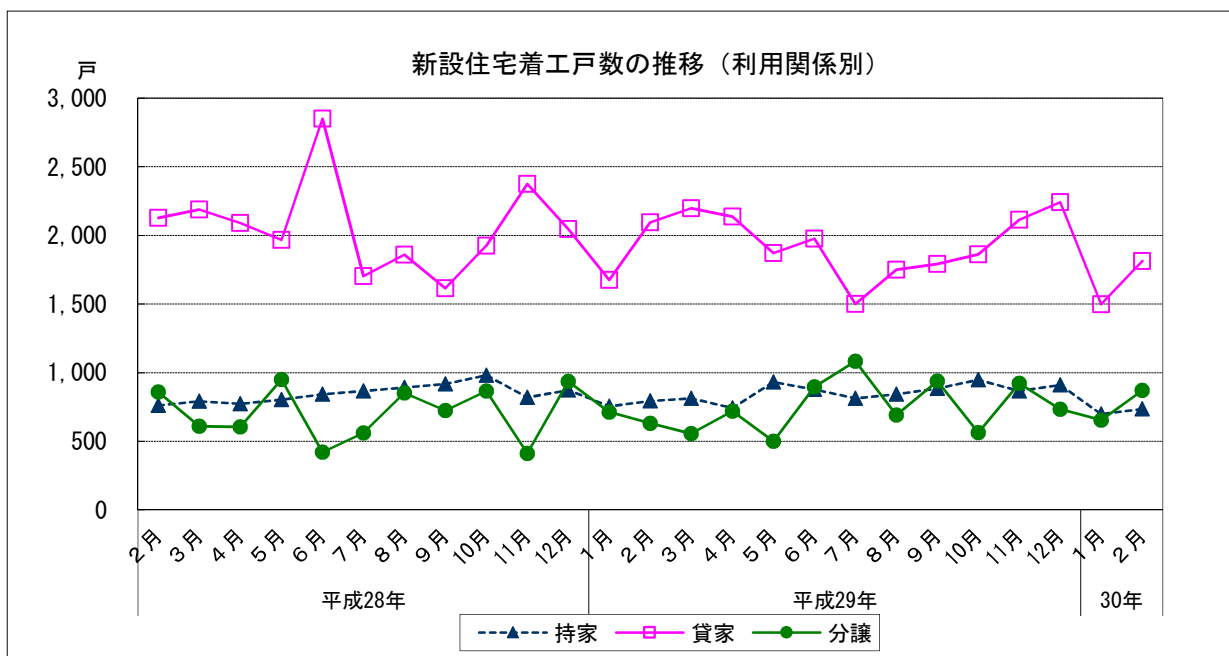
(1) 前年同月比（利用関係別）

- ア 持家：2か月連続のマイナス
- イ 貸家：2か月連続のマイナス
- ウ 分譲：3か月ぶりのプラス

		持家		貸家		分譲				持家		貸家		分譲		
		前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比			前年同月比	前年同月比					
平成29年 (2017)	2月	793	4.2	2,094	▲1.6	631	▲26.5	平成28年 (2016)	1～3月	2,331	2.7	5,952	24.4	1,745	▲12.8	
	3月	812	2.5	2,198	0.5	556	▲8.9		4～6月	2,419	2.9	6,906	14.1	1,974	▲23.5	
	4月	742	▲3.9	2,137	2.2	718	18.9		7～9月	2,676	8.1	5,177	3.6	2,136	6.2	
	5月	931	15.8	1,871	▲4.8	501	▲47.2		10～12月	2,673	3.7	6,346	23.8	2,214	▲26.2	
	6月	877	4.0	1,977	▲30.6	896	112.8	平成29年 (2017)	1～3月	2,359	1.2	5,967	0.3	1,898	8.8	
	7月	813	▲6.1	1,500	▲12.0	1,082	93.2		4～6月	2,550	5.4	5,985	▲13.3	2,115	7.1	
	8月	843	▲5.5	1,751	▲5.8	691	▲18.9		7～9月	2,541	▲5.0	5,044	▲2.6	2,712	27.0	
	9月	885	▲3.6	1,793	11.1	939	29.7		10～12月	2,722	1.8	6,218	▲2.0	2,218	0.2	
	10月	947	▲3.5	1,862	▲3.3	563	▲35.1									
	11月	865	5.5	2,114	▲11.0	923	124.0									
	12月	910	4.4	2,242	9.6	732	▲21.7									
	平成30年 (2018)	1月	697	▲7.6	1,498	▲10.6	653	▲8.2								
2月		735	▲7.3	1,813	▲13.4	870	37.9									
										持家	前年比	貸家	前年比	分譲	前年比	
										平成27年(2015)	9,673	2.1	20,961	8.9	9,590	16.3
										平成28年(2016)	10,099	4.4	24,381	16.3	8,069	▲15.9
										平成29年(2017)	10,172	0.7	23,214	▲4.8	8,943	10.8

資料出所：国土交通省「建築着工統計調査」

住宅着工戸数単位：戸



公共投資

1 公共工事請負額（2018年3月）

(1) 前月比：2か月連続のマイナス

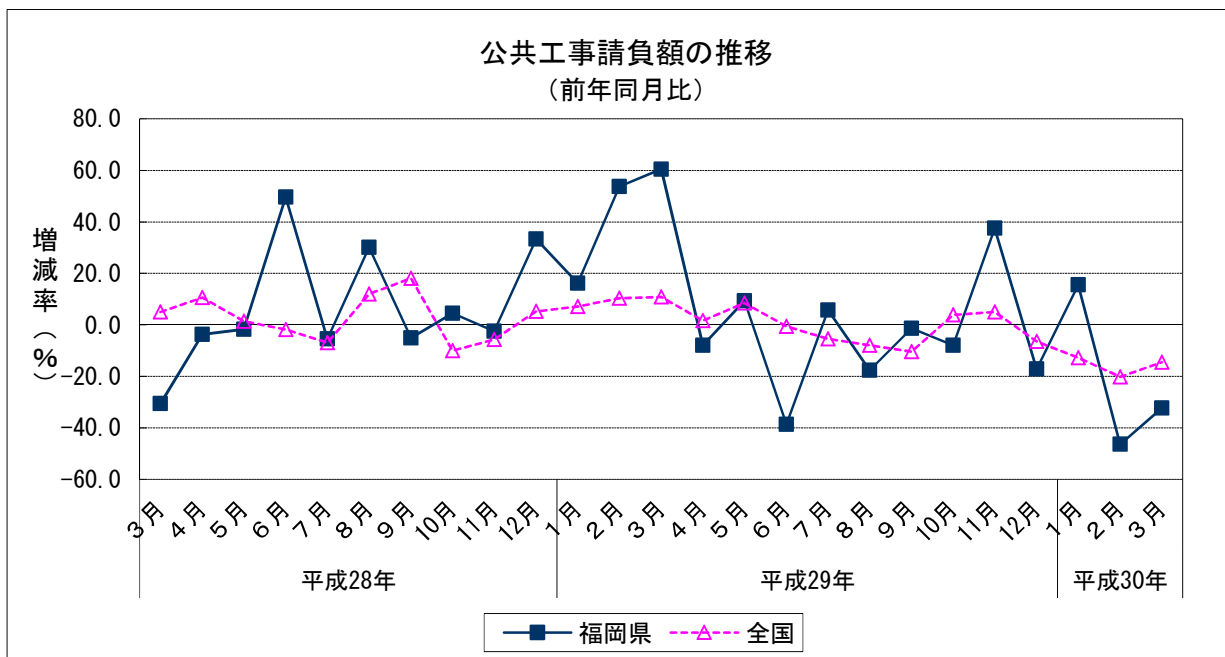
		請負額	前年同月比	
平成29年 (2017)	3月	51,176	60.5	
	4月	42,973	▲ 7.9	
	5月	36,283	9.3	
	6月	38,471	▲ 38.6	
	7月	42,403	5.8	
	8月	36,485	▲ 17.6	
	9月	41,351	▲ 1.4	
	10月	41,536	▲ 7.9	
	11月	34,341	37.6	
	12月	23,854	▲ 17.1	
	平成30年 (2018)	1月	22,511	15.6
		2月	13,275	▲ 46.4
3月		34,633	▲ 32.3	

		請負額	前年同期比
平成28年 (2016)	4～6月	142,540	14.8
	7～9月	126,332	4.7
	10～12月	98,826	9.4
平成29年 (2017)	1～3月	95,402	47.4
	4～6月	117,727	▲ 17.4
	7～9月	120,241	▲ 4.8
平成30年	1～3月	70,421	▲ 26.2

	請負額	前年比
平成27年度(F.Y. 2015)	399,852	▲ 15.4
平成28年度(F.Y. 2016)	463,100	15.8
平成29年度(F.Y. 2017)	408,122	▲ 11.9

	請負額	前年比
平成28年4月～29年3月累計	463,100	15.8
平成29年4月～30年3月累計	408,122	▲ 11.9

資料出所：西日本建設業保証株式会社
 工事請負額単位：百万円



公共投資

2 公共工事請負額の内訳（2018年3月）

プラス：国（2か月ぶり）、県（3か月ぶり）

マイナス：市町村（2か月連続）、その他公共的団体等（2か月連続）

		国	前年同月比	県	前年同月比	市町村	前年同月比	その他	前年同月比
平成29年 (2017)	3月	7,151	3.5	14,624	4.2	17,804	101.3	11,594	453.7
	4月	3,799	▲ 33.6	3,719	▲ 28.2	23,020	13.9	12,433	▲ 20.2
	5月	7,943	32.4	4,447	▲ 24.9	10,895	▲ 2.7	12,996	28.9
	6月	7,247	▲ 5.4	3,794	▲ 79.3	22,108	▲ 3.2	5,320	▲ 61.6
	7月	3,628	▲ 10.4	6,229	▲ 29.8	22,451	▲ 3.9	10,093	164.7
	8月	4,276	▲ 28.0	7,819	▲ 35.4	20,717	5.3	3,671	▲ 44.0
	9月	6,062	4.2	8,673	▲ 21.0	20,279	8.5	6,334	▲ 1.8
	10月	3,998	61.0	11,232	▲ 5.7	15,770	▲ 18.5	10,535	▲ 7.2
	11月	1,314	161.4	6,344	▲ 17.3	12,949	4.9	13,733	210.0
	12月	3,266	56.2	9,723	19.3	8,475	▲ 22.1	2,389	▲ 68.8
平成30年 (2018)	1月	6,252	56.6	5,550	▲ 2.8	5,986	17.5	4,722	1.2
	2月	1,819	▲ 69.6	6,162	▲ 27.8	4,353	▲ 9.8	939	▲ 82.7
	3月	8,017	12.1	14,938	2.1	9,357	▲ 47.4	2,319	▲ 80.0

		国	前年同期比	県	前年同期比	市町村	前年同期比	その他	前年同期比
平成28年 (2016)	4～6月	19,377	81.0	29,401	▲ 0.1	54,251	▲ 19.2	39,509	135.1
	7～9月	15,809	5.2	31,973	29.4	61,725	9.6	16,824	▲ 31.6
	10～12月	5,077	▲ 45.2	27,741	24.7	42,573	▲ 3.2	23,436	57.6
平成29年 (2017)	1～3月	17,126	30.0	28,870	13.1	27,727	32.5	21,678	324.0
	4～6月	18,990	▲ 2.0	11,961	▲ 59.3	56,023	3.3	30,751	▲ 22.2
	7～9月	13,968	▲ 11.6	22,722	▲ 28.9	63,449	2.8	20,102	19.5
10～12月	8,579	69.0	27,300	▲ 1.6	37,194	▲ 12.6	26,660	13.8	
平成30年	1～3月	16,089	▲ 6.1	26,652	▲ 7.7	19,697	▲ 29.0	7,982	▲ 63.2

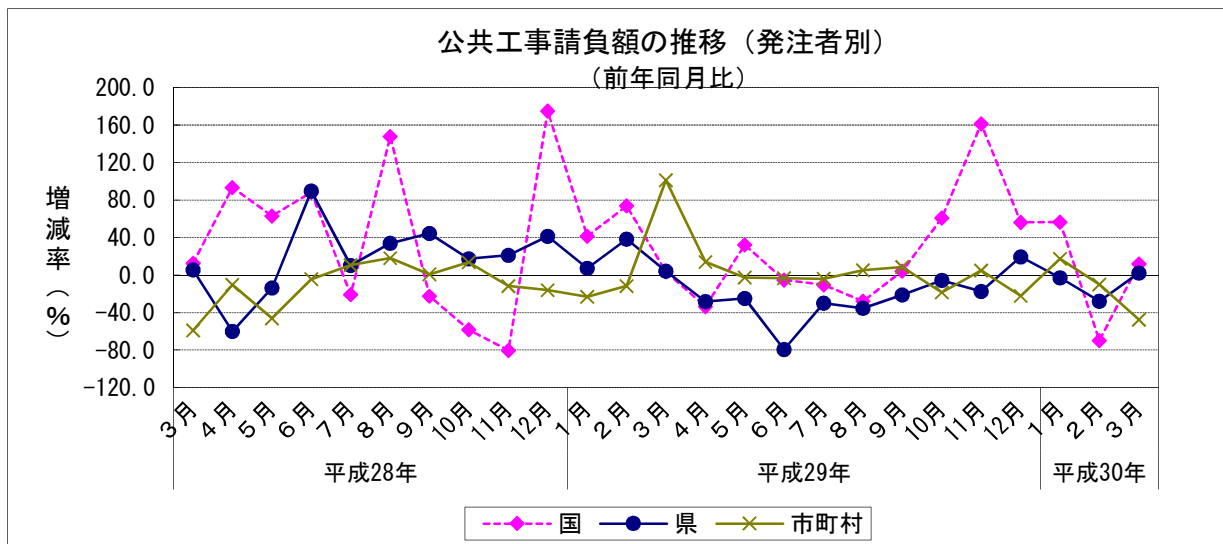
	国	前年比	県	前年比	市町村	前年比	その他	前年比
平成27年度(F.Y. 2015)	48,166	▲ 14.6	101,930	▲ 16.1	188,352	▲ 17.6	61,403	▲ 7.3
平成28年度(F.Y. 2016)	57,389	19.1	117,985	15.8	186,276	▲ 1.1	101,447	65.2
平成29年度(F.Y. 2017)	57,626	0.4	88,635	▲ 24.9	176,363	▲ 5.3	85,495	▲ 15.7

	国	前年比	県	前年比	市町村	前年比	その他	前年比
平成28年4月～29年3月累計	57,389	19.1	117,985	15.8	186,276	▲ 1.1	101,447	65.2
平成29年4月～30年3月累計	57,626	0.4	88,635	▲ 24.9	176,363	▲ 5.3	85,495	▲ 15.7

資料出所：西日本建設業保証株式会社

着工予定額単位：百万円

※その他公共的団体等には、独立行政法人等も含む。



物 価

1 消費者物価指数（生鮮食品を除く総合・福岡市）（2018年3月）

（1）前年同月比：18か月連続のプラス

（平成27年=100）

		消費者物価指数	前年同月比	
平成29年 (2017)	3月	100.5	0.3	
	4月	100.8	0.5	
	5月	100.9	0.7	
	6月	100.8	0.6	
	7月	100.8	0.7	
	8月	100.8	0.7	
	9月	100.8	0.7	
	10月	101.1	0.7	
	11月	101.2	0.7	
	12月	101.1	0.8	
	平成30年 (2018)	1月	101.1	0.8
		2月	101.2	0.8
3月		101.2	0.8	

（平成27年=100）

		消費者物価指数	前年同期比
平成28年 (2016)	4～6月	100.2	0.1
	7～9月	100.0	▲ 0.2
	10～12月	100.4	0.1
平成29年 (2017)	1～3月	100.4	0.4
	4～6月	100.8	0.6
	7～9月	100.8	0.8
平成30年	1～3月	101.1	0.7
		101.2	0.8

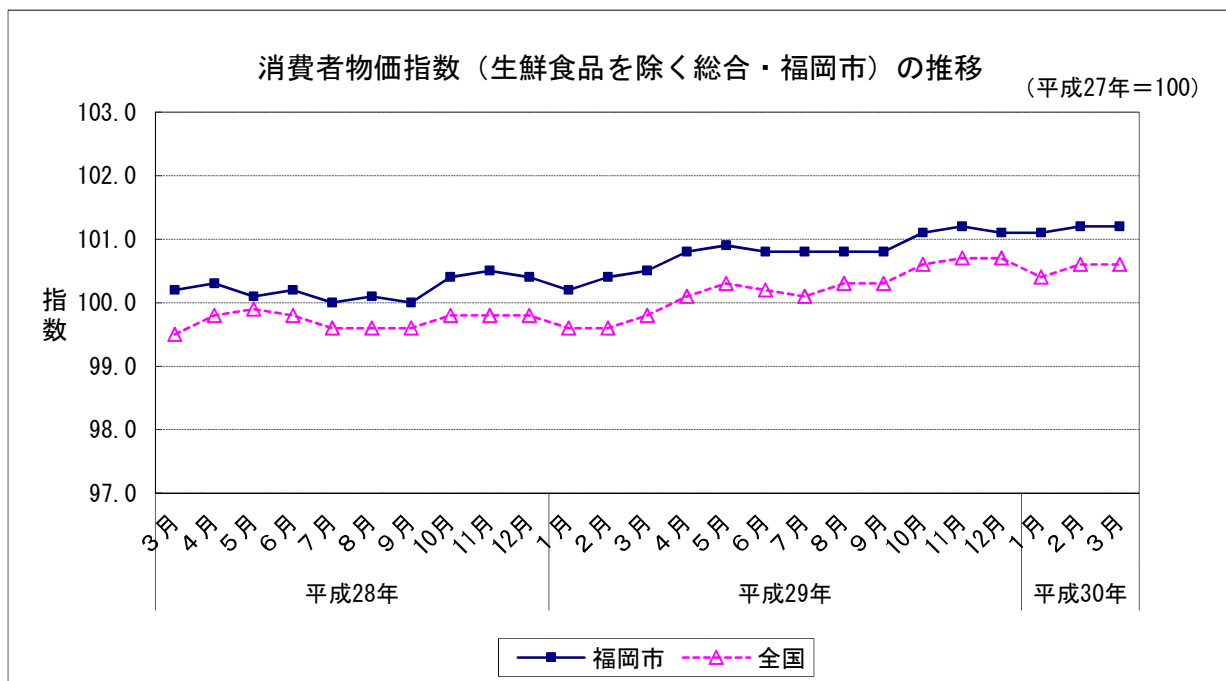
（平成27年=100）

	消費者物価指数	前年比
平成27年(2015)	100.0	1.5
平成28年(2016)	100.2	0.2
平成29年(2017)	100.8	0.6

資料出所：福岡県調査統計課「消費者物価指数」

※消費者物価指数は平成28年8月公表分より基準改定を行い、平成27年=100となった。

過去のデータも遡及して改定している。



物 価

2 企業物価指数（国内企業物価指数）（2018年3月）

（1）前年同月比：15か月連続のプラス

（平成27年平均=100）

		指 数	前年同月比	
平成29年 (2017)	3月	98.2	1.4	
	4月	98.4	2.1	
	5月	98.4	2.1	
	6月	98.5	2.2	
	7月	98.7	2.5	
	8月	98.8	2.9	
	9月	99.0	3.0	
	10月	99.4	3.5	
	11月	99.8	3.5	
	12月	100.0	3.0	
	平成30年 (2018)	1月	100.3	2.7
		2月	100.4	2.6
3月		p100.3	p2.1	

（平成27年平均=100）

		指 数	前年同期比
平成28年 (2016)	4～6月	96.4	▲ 4.5
	7～9月	96.1	▲ 3.8
	10～12月	96.5	▲ 2.1
平成29年 (2017)	1～3月	97.9	0.9
	4～6月	98.4	2.1
	7～9月	98.8	2.8
平成30年	1～3月	100.3	2.5

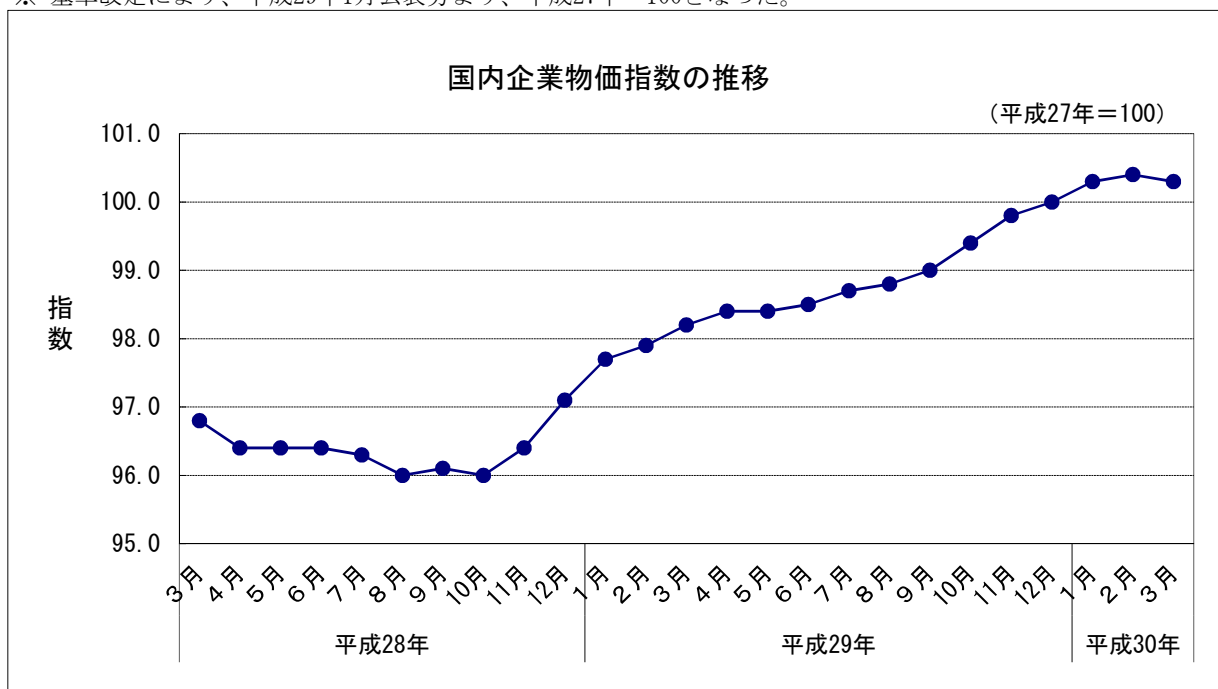
（平成27年平均=100）

	指 数	前年比
平成27年(2015)	100.0	▲ 2.3
平成28年(2016)	96.5	▲ 3.5
平成29年(2017)	98.7	2.3

資料出所：日本銀行「企業物価指数」

※ p は速報値。

※ 基準改定により、平成29年1月公表分より、平成27年=100となった。



物 価

3 原油価格とガソリン価格

- (1) 原油価格（ドバイ）（2018年3月）：2か月ぶりの上昇
- (2) 原油価格（WTI）（2018年3月）：2か月ぶりの上昇
- (3) ガソリン価格（2018年3月）：9か月ぶりの下落
- (4) 灯油価格（2018年3月）：8か月連続の上昇

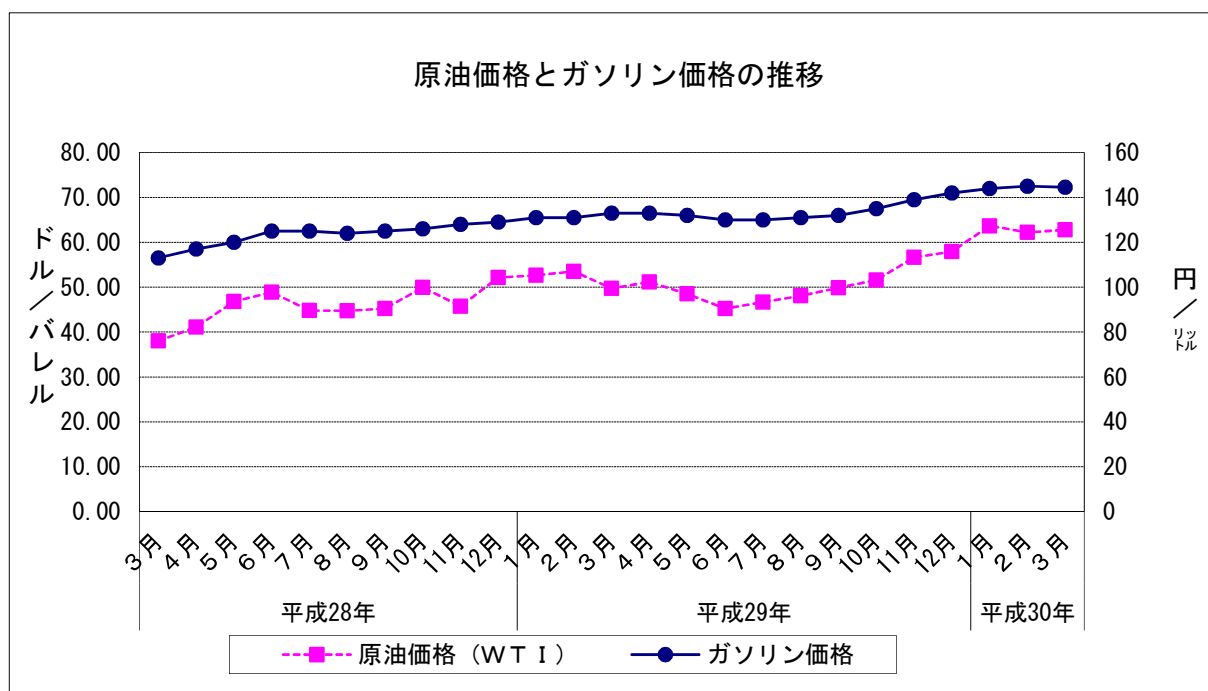
		原油価格(ドバイ)		原油価格(WTI)		ガソリン価格(福岡地区)		灯油価格(福岡地区)	
		ドル/バレル	前月差	ドル/バレル	前月差	円/リットル	前月差	円/18リットル	前月差
平成29年 (2017)	3月	51.17	▲ 3.17	49.70	▲ 3.81	133	2	1,373	▲ 2
	4月	52.43	1.26	51.12	1.42	133	0	1,352	▲ 21
	5月	50.60	▲ 1.83	48.54	▲ 2.58	132	▲ 1	1,341	▲ 11
	6月	46.42	▲ 4.18	45.20	▲ 3.34	130	▲ 2	1,320	▲ 21
	7月	47.62	1.20	46.68	1.48	130	0	1,309	▲ 11
	8月	50.25	2.63	48.06	1.38	131	1	1,311	2
	9月	53.59	3.34	49.88	1.82	132	1	1,323	12
	10月	55.71	2.12	51.59	1.71	135	3	1,365	42
	11月	60.80	5.09	56.66	5.07	139	4	1,439	74
	12月	61.40	0.60	57.95	1.29	142	3	1,475	36
平成30年 (2018)	1月	66.47	5.07	63.66	5.71	144	2	1,522	47
	2月	62.89	▲ 3.58	62.18	▲ 1.48	145	1	1,548	26
	3月	62.90	0.01	62.77	0.59	144	▲ 1	1,550	2

※ガソリン及び灯油価格は、H23.4月分より月次データが無くなったため、週次データを月毎に単純平均した。
それに伴い、過去のデータも修正した。

資料出所：資源エネルギー庁、日本経済新聞

※原油価格（ドバイ）は、東京原油スポット市場の日々の終値を月毎に単純平均したもの。

※原油価格（WTI）は、H20.5月からNY商品市場の日々の終値を月毎に単純平均したもの。



金融

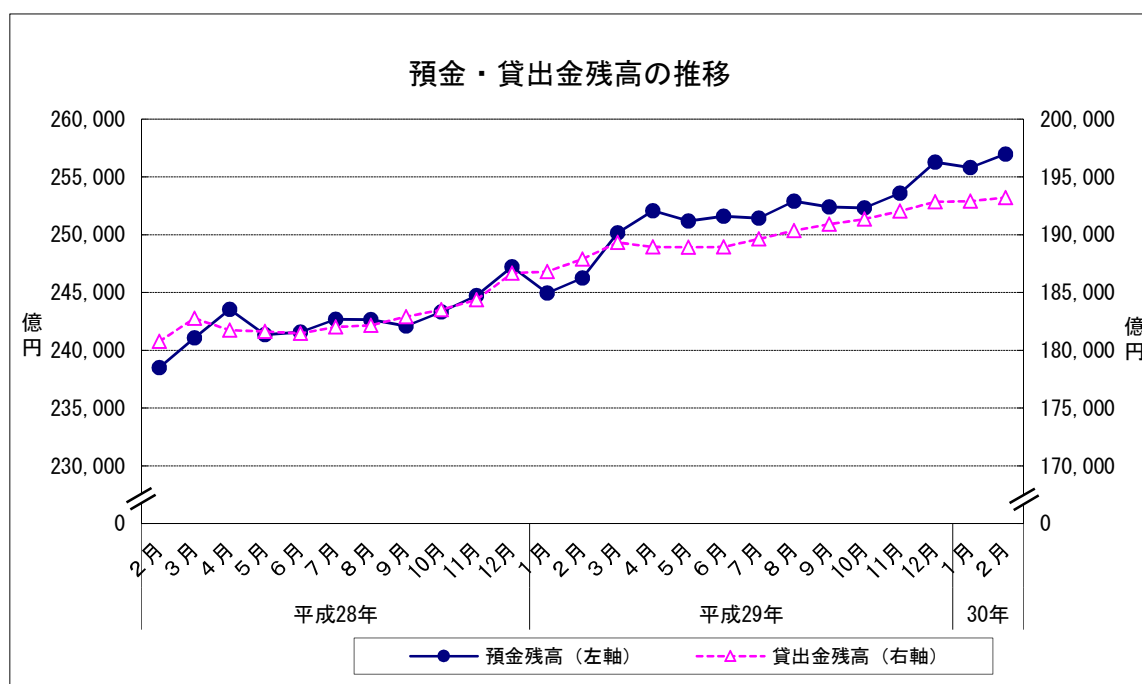
- 1 預金残高 (2018年2月)
 (1) 前月比 : 2か月ぶりのプラス
- 2 貸出金残高 (2018年2月)
 (1) 前月比 : 9か月連続のプラス
 (2) 前年同月比 : 90か月連続のプラス

		預金残高		貸出金残高		
		残高	前月比	残高	前月比	前年同月比
平成29年 (2017)	2月	246,263	0.53	187,895	0.58	3.94
	3月	250,151	1.58	189,331	0.76	3.60
	4月	252,076	0.77	188,939	▲ 0.21	3.95
	5月	251,190	▲ 0.35	188,918	▲ 0.01	4.02
	6月	251,602	0.16	188,942	0.01	4.13
	7月	251,446	▲ 0.06	189,648	0.37	4.18
	8月	252,899	0.58	190,355	0.37	4.50
	9月	252,408	▲ 0.19	190,903	0.29	4.37
	10月	252,316	▲ 0.04	191,354	0.24	4.28
	11月	253,601	0.51	192,033	0.36	4.15
	12月	256,268	1.05	192,854	0.43	3.31
	平成30年 (2018)	1月	255,823	▲ 0.17	192,904	0.03
2月		256,980	0.45	193,215	0.16	2.83

※預金残高、貸出金残高は国内銀行及び農業協同組合の合計

残高単位：億円

資料出所：日本銀行福岡支店、JA福岡信連



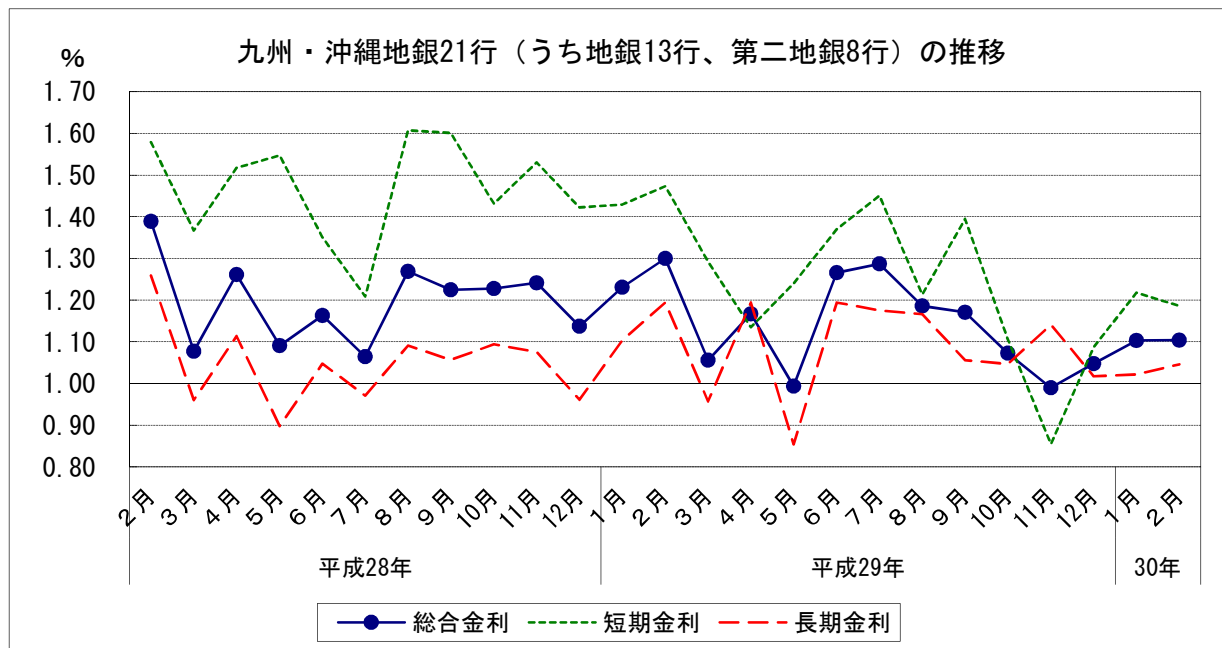
金融

3 金利(九州・沖縄地銀21行(うち地銀13行、第二地銀8行)貸出約定平均金利)(2018年2月)

- (1) 総合金利
 - ア 前月差： 3か月連続の上昇
 - イ 前年同月差： 7か月連続の下落
- (2) 短期金利
 - ア 前月差： 3か月ぶりの下落
 - イ 前年同月差： 7か月連続の下落
- (3) 長期金利
 - ア 前月差： 2か月連続の上昇
 - イ 前年同月差： 2か月連続の下落

		総合金利			短期金利			長期金利		
		前月差	前年同月差		前月差	前年同月差		前月差	前年同月差	
平成29年 (2017)	2月	1.300	0.069	▲ 0.089	1.473	0.044	▲ 0.106	1.194	0.091	▲ 0.065
	3月	1.056	▲ 0.244	▲ 0.021	1.292	▲ 0.181	▲ 0.075	0.957	▲ 0.237	▲ 0.003
	4月	1.167	0.111	▲ 0.094	1.135	▲ 0.157	▲ 0.382	1.194	0.237	0.080
	5月	0.994	▲ 0.173	▲ 0.097	1.240	0.105	▲ 0.307	0.854	▲ 0.340	▲ 0.044
	6月	1.266	0.272	0.103	1.370	0.130	0.019	1.194	0.340	0.146
	7月	1.287	0.021	0.223	1.450	0.080	0.241	1.175	▲ 0.019	0.204
	8月	1.186	▲ 0.101	▲ 0.083	1.213	▲ 0.237	▲ 0.394	1.166	▲ 0.009	0.075
	9月	1.171	▲ 0.015	▲ 0.054	1.395	0.182	▲ 0.206	1.056	▲ 0.110	▲ 0.001
	10月	1.073	▲ 0.098	▲ 0.155	1.106	▲ 0.289	▲ 0.325	1.047	▲ 0.009	▲ 0.047
	11月	0.990	▲ 0.083	▲ 0.251	0.855	▲ 0.251	▲ 0.675	1.141	0.094	0.065
	12月	1.048	0.058	▲ 0.089	1.087	0.232	▲ 0.335	1.017	▲ 0.124	0.056
	平成30年 (2018)	1月	1.103	0.055	▲ 0.128	1.218	0.131	▲ 0.211	1.022	0.005
2月		1.104	0.001	▲ 0.196	1.186	▲ 0.032	▲ 0.287	1.046	0.024	▲ 0.148

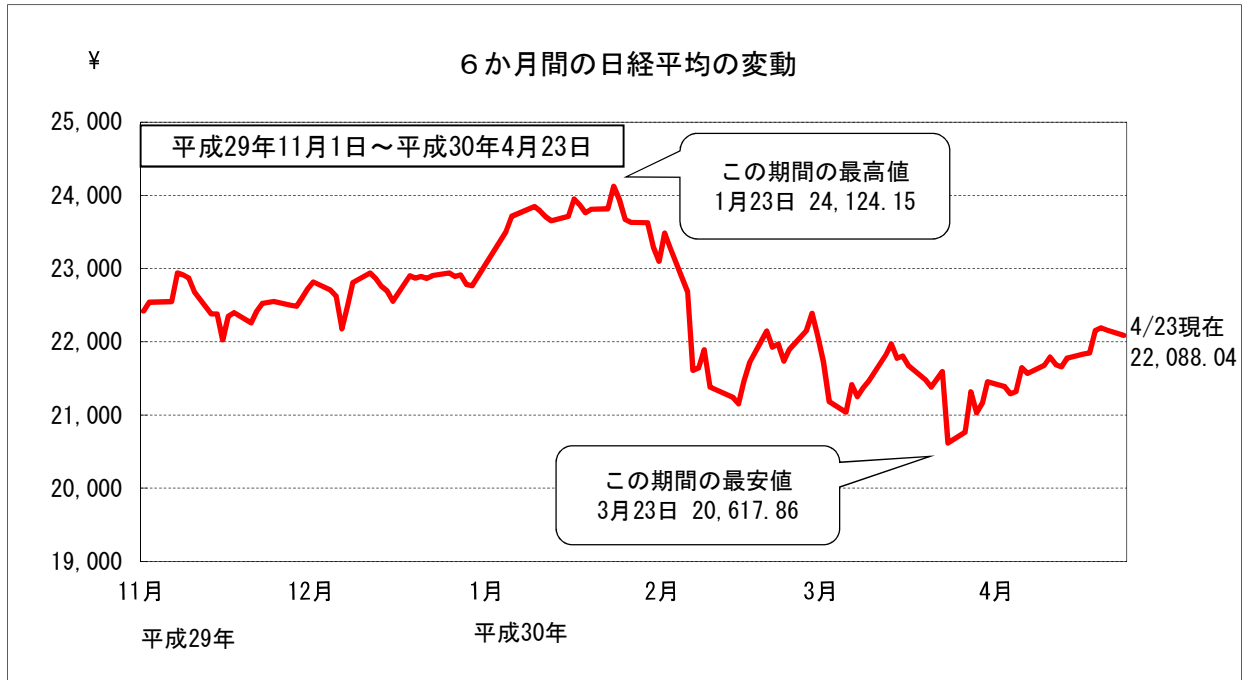
資料出所：日本銀行福岡支店「九州・沖縄地銀・第二地銀貸出約定平均金利」



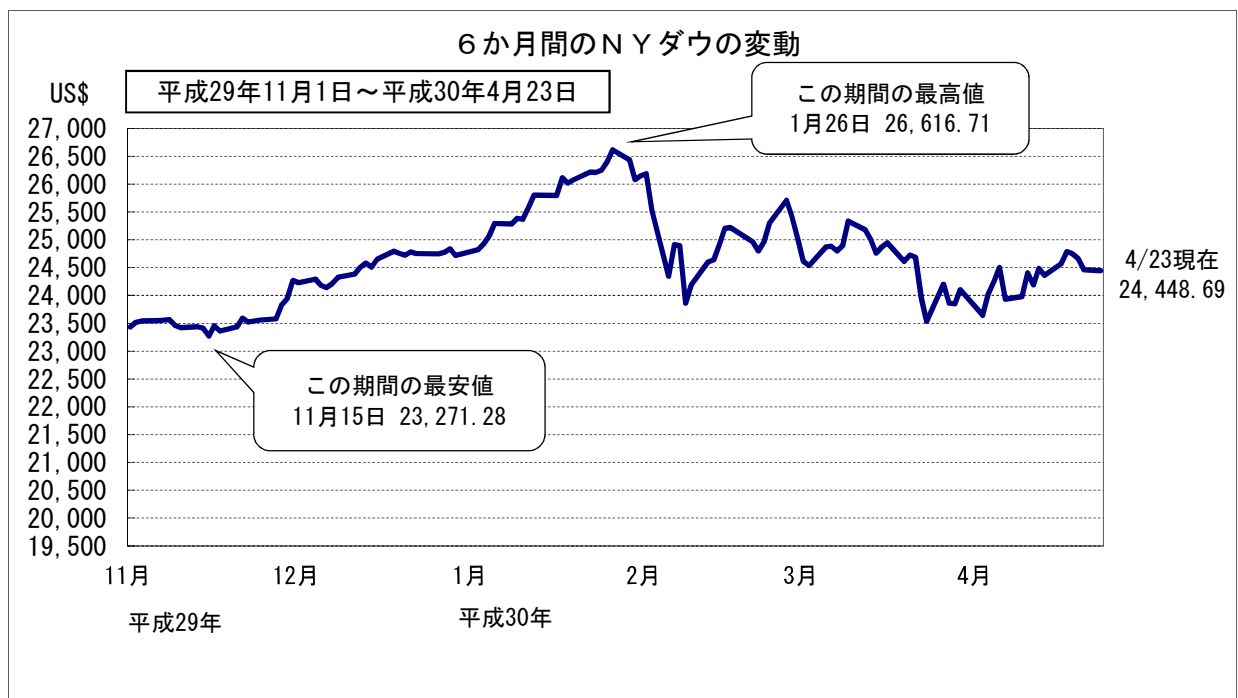
金融

4 株価の変動

(1) 株式相場（日経平均株価）は、このところ21,800～22,100円台で推移している。



※終値ベース



※終値ベース

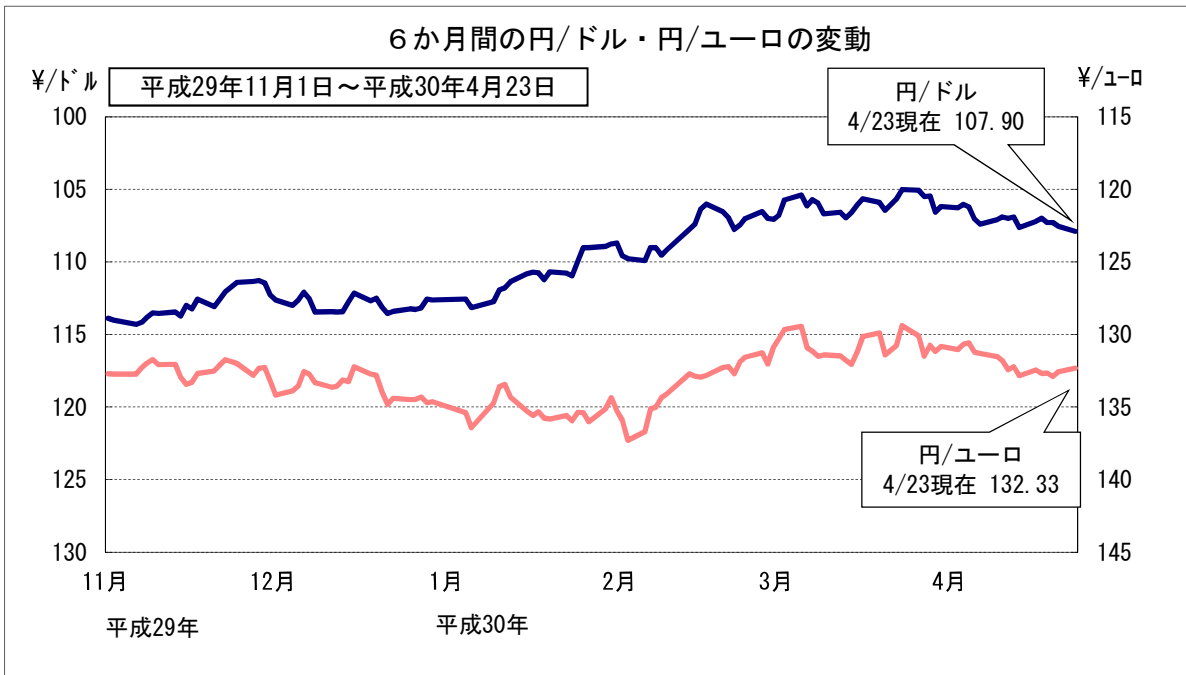
金融

5 為替の変動

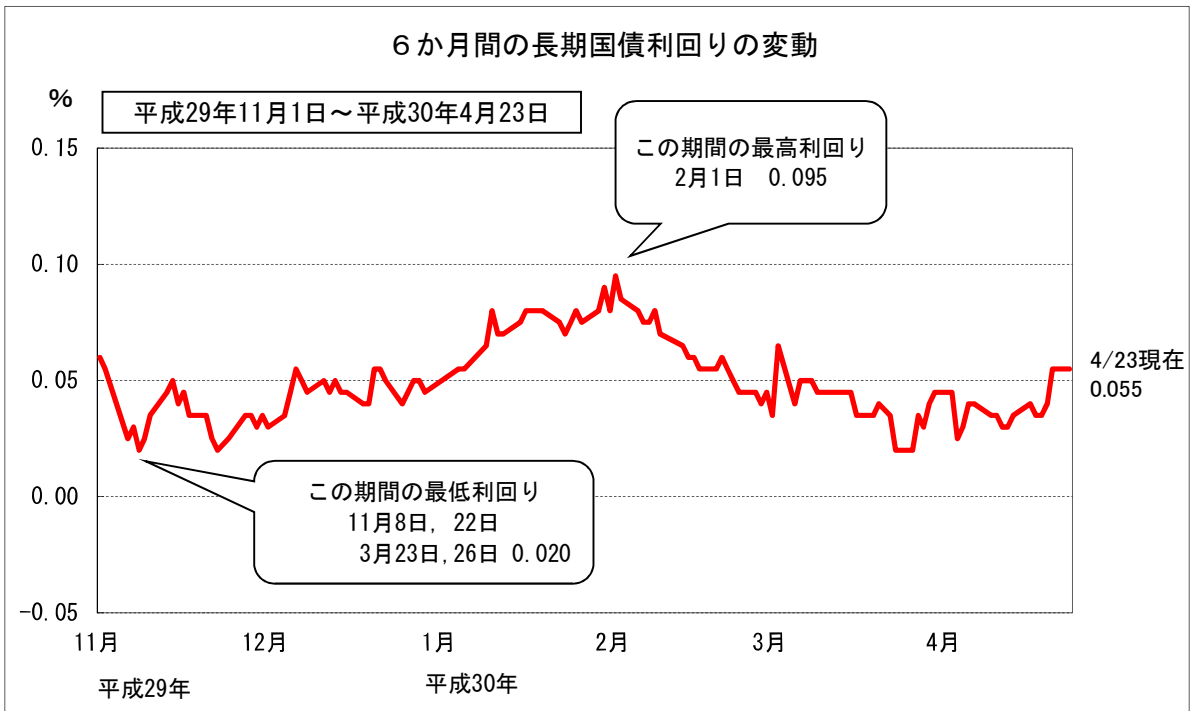
(1) 対米ドル円相場は、このところ106～107円台で推移している。

6 長期国債利回りの変動

(1) 長期金利は、このところ0.0%台で推移している。



※東京外為市場の買値終値ベース



新発10年国債利回り
日本相互証券

景気動向指数

1 福岡県の景気動向指数（2018年2月）

- (1) 先行指数：3か月ぶりに50%を上回った。
- (2) 一致指数：3か月連続で50%を下回った。
- (3) 遅行指数：3か月連続で50%を上回った。

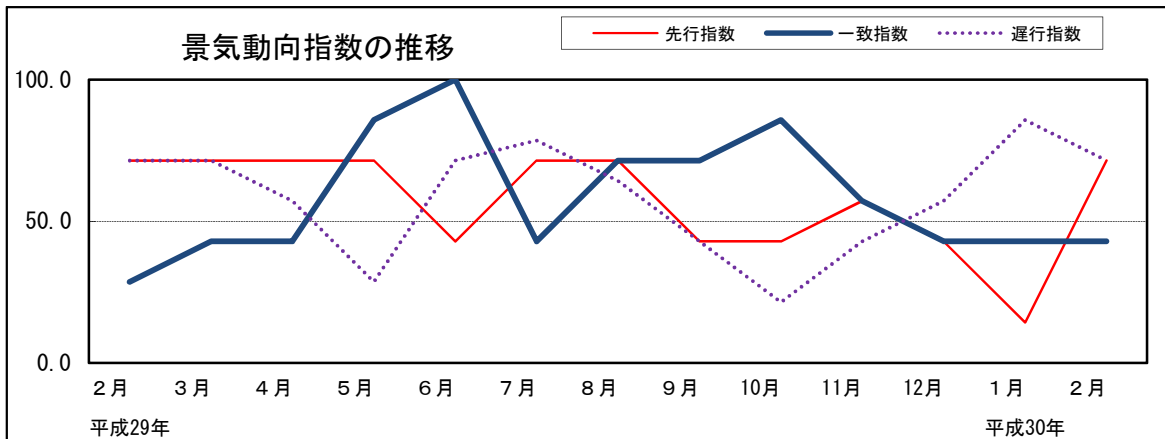
福岡県

		先行指数	一致指数	遅行指数
平成29年 (2017)	2月	71.4	28.6	71.4
	3月	71.4	42.9	71.4
	4月	71.4	42.9	57.1
	5月	71.4	85.7	28.6
	6月	42.9	100.0	71.4
	7月	71.4	42.9	78.6
	8月	71.4	71.4	64.3
	9月	42.9	71.4	42.9
	10月	42.9	85.7	21.4
	11月	57.1	57.1	42.9
	12月	42.9	42.9	57.1
	平成30年 (2018)	1月	14.3	42.9
2月		71.4	42.9	71.4

全国

		先行指数	一致指数	遅行指数
平成29年 (2017)	2月	63.6	66.7	88.9
	3月	72.7	55.6	88.9
	4月	45.5	100.0	66.7
	5月	63.6	77.8	55.6
	6月	45.5	88.9	55.6
	7月	63.6	33.3	55.6
	8月	81.8	77.8	66.7
	9月	72.7	55.6	66.7
	10月	68.2	77.8	100.0
	11月	72.7	61.1	100.0
	12月	50.0	88.9	88.9
	平成30年 (2018)	1月	60.0	50.0
2月		20.0	25.0	62.5

資料出所：福岡県調査統計課、内閣府「景気動向指数(DI)」



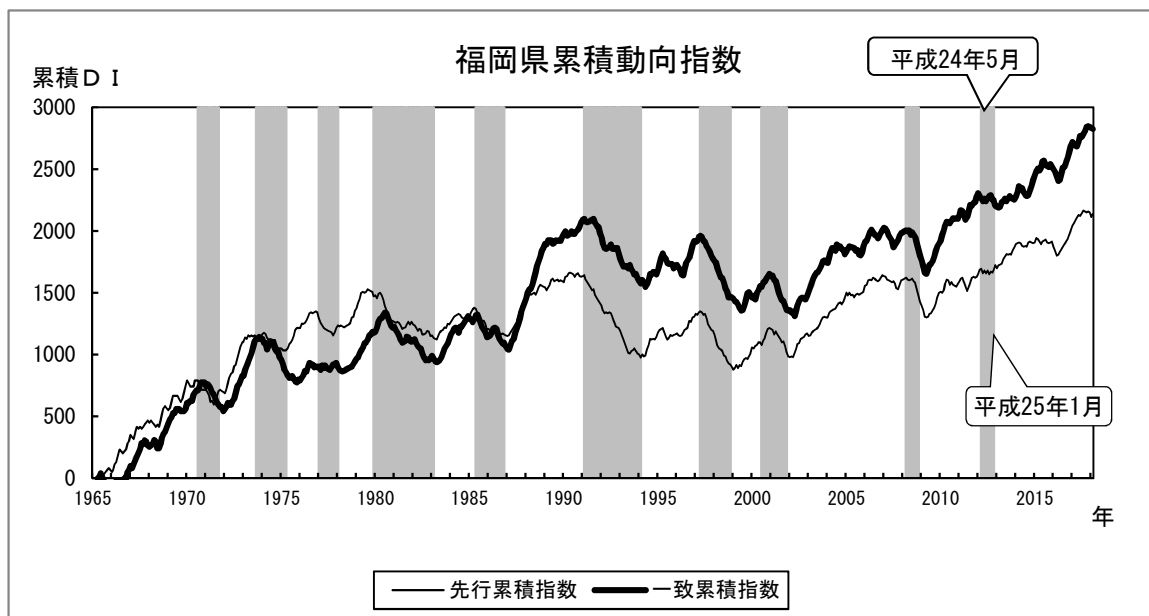
○ 個別系列の変化方向

	プラスの指標（3か月前との比較）	マイナスの指標（3か月前との比較）
先行系列	<ul style="list-style-type: none"> △生産財生産指数 △日経商品指数 乗用車新車登録台数 △輸入通関実績 △最終需要財在庫率指数 	<ul style="list-style-type: none"> 新規求人数 新設住宅着工床面積
一致系列	<ul style="list-style-type: none"> △鉱工業生産指数<総合> △鉱工業出荷指数<総合> 有効求人倍率 	<ul style="list-style-type: none"> ▼所定外労働時間数<製造業> 単位労働コスト<製造業> ▼スーパー販売額 輸出通関実績
遅行系列	<ul style="list-style-type: none"> 雇用保険受給者実人員 鉱工業在庫指数<総合> 消費者物価指数（福岡市） △法人事業税調定額 地銀貸出約定平均金利 	<ul style="list-style-type: none"> ▼常用雇用指数<全産業> ▼勤労者世帯消費支出（福岡市）

※△は前回のマイナス指標からプラス指標になったことを、▼はプラス指標からマイナス指標になったことを示す。

景気動向指数

2 福岡県の累積動向指数（1965年4月～2018年2月）



資料出所：福岡県調査統計課

（参考）累積景気動向指数（累積DI）

毎月公表している景気動向指数の月々の値を累積したものが累積景気動向指数（累積DI）です。累積（DI）はある基準年月（1965年4月）を0とし、次式により月々累積して求めています。

$$\text{累積DI（当該月分）} = \text{前月の累積DI} + \text{（当該月のDI} - 50\text{）}$$

累積DIは、基調的な動きをわかりやすく、視覚的にとらえやすいという利点をもっています。なお、グラフのシャドウ部分は、景気の後退期をあらわしています。

福岡県の景気基準日付（景気の山、景気の谷）

谷	山	谷	拡張期間	後退期間	全循環
	昭和45年10月	昭和46年12月		14か月	
昭和46年12月	昭和48年11月	昭和50年7月	24か月	20か月	44か月
昭和50年7月	昭和52年3月	昭和53年4月	20か月	13か月	33か月
昭和53年4月	昭和55年2月	昭和58年5月	22か月	39か月	61か月
昭和58年5月	昭和60年7月	昭和62年2月	26か月	19か月	45か月
昭和62年2月	平成3年4月	平成6年5月	50か月	37か月	87か月
平成6年5月	平成9年6月	平成11年2月	37か月	20か月	57か月
平成11年2月	平成12年9月	平成14年2月	19か月	17か月	36か月
平成14年2月	平成20年5月	平成21年2月	75か月	9か月	84か月
平成21年2月	平成24年5月	平成25年1月	39か月	8か月	47か月

（参考）景気基準日付

景気の拡張局面と景気の後退局面を分ける景気の転換点のことであり、景気動向指数の一致指数から作成されるヒストリカルDI（HDI）が50%を超える、もしくは切るときが景気の拡張局面と後退局面を分ける転換点となります。HDIが50%ラインを上から下に切るときが景気の「山」、下から上に切るときが景気の「谷」といわれています。

※HDI：通常使用している一致指数から不規則変動を除去したもの

地域経済動向の変遷

	29年5月	29年8月	29年11月	30年2月
北海道	→ 回復の動きに弱さがみられる	↑ 一部に弱さがみられるものの、緩やかな回復基調が続いている	↓ 弱さがみられるものの、緩やかな回復基調が続いている	↑ 一部に弱さがみられるものの、緩やかな回復基調が続いている
東北	→ 一部に弱さがみられるものの、緩やかな回復基調が続いている	→ 一部に弱さがみられるものの、緩やかな回復基調が続いている	→ 一部に弱さがみられるものの、緩やかな回復基調が続いている	→ 一部に弱さがみられるものの、緩やかな回復基調が続いている
北関東	→ 緩やかな回復基調が続いている	→ 緩やかな回復基調が続いている	→ 緩やかな回復基調が続いている	↑ 緩やかに回復している
南関東	↑ 一部に弱さがみられるものの、緩やかな回復基調が続いている	↑ 緩やかな回復基調が続いている	→ 緩やかな回復基調が続いている	→ 緩やかな回復基調が続いている
甲信越	→ 一部に弱さがみられるものの、緩やかな回復基調が続いている	↑ 緩やかな回復基調が続いている	→ 緩やかな回復基調が続いている	↑ 緩やかに回復している
東海	→ 緩やかな回復基調が続いている	→ 緩やかな回復基調が続いている	↑ 緩やかに回復している	→ 緩やかに回復している
北陸	→ 緩やかな回復基調が続いている	↑ 緩やかに回復している	→ 緩やかに回復している	→ 緩やかに回復している
近畿	↑ 一部に弱さがみられるものの、緩やかな回復基調が続いている	↑ 緩やかな回復基調が続いている	→ 緩やかな回復基調が続いている	→ 緩やかな回復基調が続いている
中国	→ 一部に弱さがみられるものの、緩やかな回復基調が続いている	↓ 弱さがみられるものの、緩やかな回復基調が続いている	↑ 一部に弱さがみられるものの、緩やかな回復基調が続いている	→ 一部に弱さがみられるものの、緩やかな回復基調が続いている
四国	→ 弱さがみられるものの、緩やかな回復基調が続いている	→ 弱さがみられるものの、緩やかな回復基調が続いている	→ 弱さがみられるものの、緩やかな回復基調が続いている	→ 弱さがみられるものの、緩やかな回復基調が続いている
九州	→ 緩やかに回復している	→ 緩やかに回復している	→ 緩やかに回復している	→ 緩やかに回復している
沖縄	→ 着実に回復している	→ 着実に回復している	→ 着実に回復している	→ 着実に回復している

※ ↑ 上方修正 → 変更なし ↓ 下方修正

資料出所：内閣府「地域経済動向」

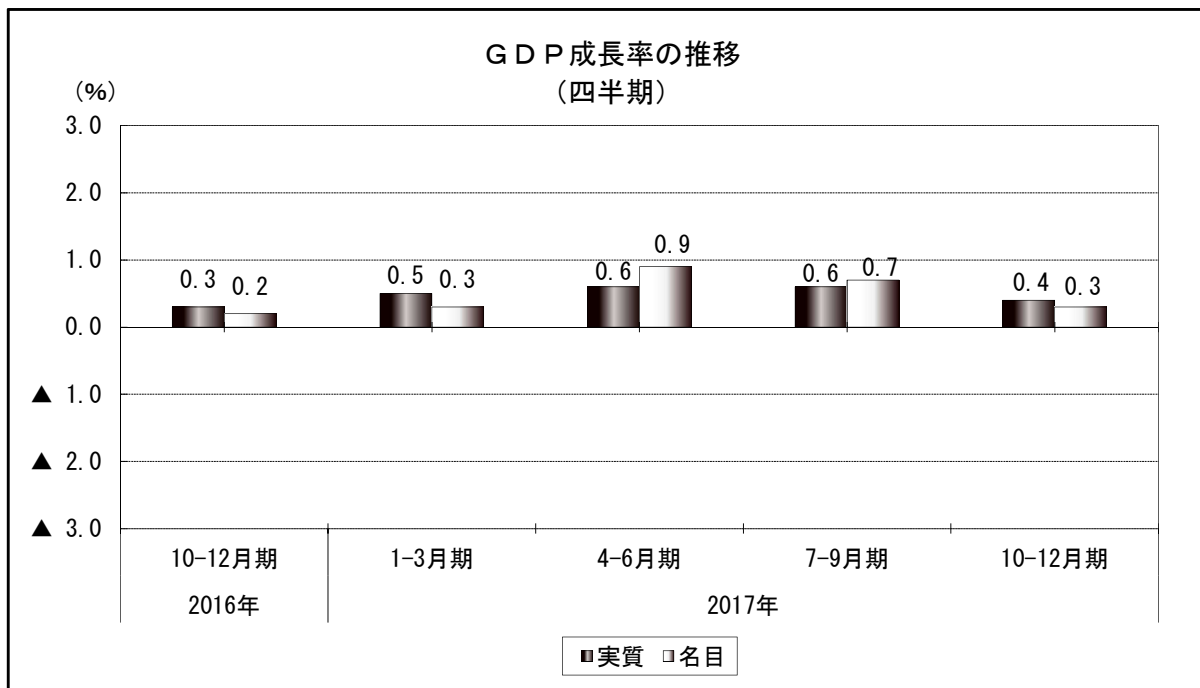
	平成30年	
	3月	4月
基 調 判 断	<p>景気は、緩やかに回復している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個人消費は、持ち直している。 ・設備投資は、緩やかに増加している。 ・輸出は、持ち直している。 ・生産は、緩やかに増加している。 ・企業収益は、改善している。企業の業況判断は、改善している。 ・雇用情勢は、着実に改善している。 ・消費者物価は、このところ緩やかに上昇している。 <p>先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。</p>	<p>景気は、緩やかに回復している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個人消費は、持ち直している。 ・設備投資は、緩やかに増加している。 ・輸出は、持ち直している。 ・生産は、緩やかに増加している。 ・企業収益は、改善している。企業の業況判断は、改善している。 ・雇用情勢は、着実に改善している。 ・消費者物価は、このところ緩やかに上昇している。 <p>先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。</p>
個 人 消 費	持ち直している。	持ち直している。
設 備 投 資	緩やかに増加している。	緩やかに増加している。
住 宅 建 設	弱含んでいる。	弱含んでいる。
公 共 投 資	底堅く推移している。	底堅く推移している。
輸 出 入	輸出は、持ち直している。 輸入は、持ち直しの動きがみられる。	輸出は、持ち直している。 輸入は、持ち直しの動きがみられる。
国 際 収 支	貿易・サービス収支の黒字は、おおむね横ばいとなっている。	貿易・サービス収支の黒字は、おおむね横ばいとなっている。
生 産	緩やかに増加している。	緩やかに増加している。
企 業 の 向	企業収益は、改善している。 企業の業況判断は、改善している。	企業収益は、改善している。 企業の業況判断は、改善している。
倒 産 件 数	おおむね横ばいとなっている。	おおむね横ばいとなっている。
雇 用 情 勢	着実に改善している。	着実に改善している。
政 策 態 度	<p>政府は、東日本大震災からの復興・創生及び平成28年(2016年)熊本地震からの復旧・復興に向けて取り組むとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。このため、「経済財政運営と改革の基本方針2017」、「未来投資戦略2017」、「規制改革実施計画」、「まち・ひと・しごと創生基本方針2017」及び「ニッポン一億総活躍プラン」を着実に実行する。さらに、人づくり革命と生産性革命を車の両輪として少子高齢化という最大の壁に立ち向かうため、昨年12月に閣議決定した「新しい経済政策パッケージ」を着実に実行する。働き方改革については、昨年3月に決定した「働き方改革実行計画」に基づき、早期に関連法案を提出し、成立を図る。また、平成29年度補正予算を迅速かつ着実に実施するとともに、平成30年度予算及び関連法案の早期成立に努める。</p> <p>好調な企業収益を、投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域や中小・小規模事業者も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。</p> <p>日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。</p>	<p>政府は、東日本大震災からの復興・創生及び平成28年(2016年)熊本地震からの復旧・復興に向けて取り組むとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。このため、「経済財政運営と改革の基本方針2017」、「未来投資戦略2017」、「規制改革実施計画」、「まち・ひと・しごと創生基本方針2017」及び「ニッポン一億総活躍プラン」を着実に実行する。さらに、人づくり革命と生産性革命を車の両輪として少子高齢化という最大の壁に立ち向かうため、昨年12月に閣議決定した「新しい経済政策パッケージ」を着実に実行する。働き方改革については、<u>今国会において関連法案の成立を図る</u>。また、平成29年度補正予算及び平成30年度予算を迅速かつ着実に実施する。</p> <p>好調な企業収益を、投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域や中小・小規模事業者も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。</p> <p>日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。</p>

(備考)下線部は、先月から変更した部分。

○2017(平成29)年10~12月期四半期別GDP速報(2次速報値)

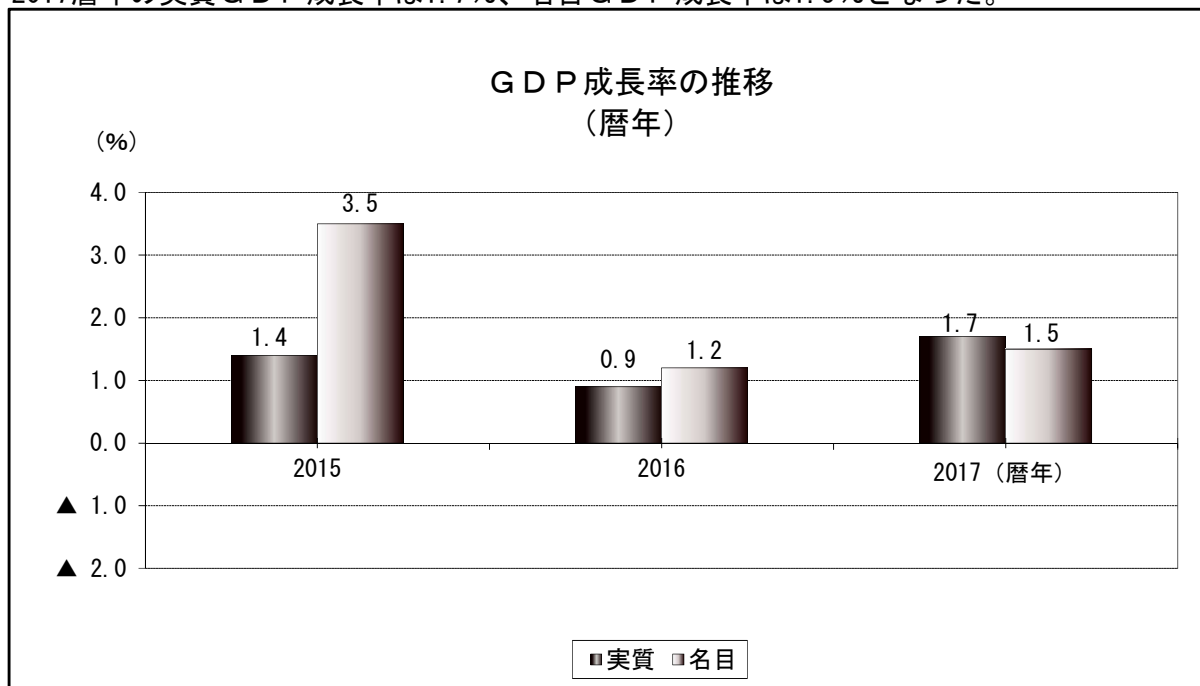
・GDP成長率(季節調整済前期比)

2017年10~12月期の実質GDP(国内総生産・2011暦年連鎖価格)の成長率は、0.4%(年率1.6%)となった。また、名目GDPの成長率は、0.3%(年率1.1%)となった。



・2017暦年のGDP

2017暦年の実質GDP成長率は1.7%、名目GDP成長率は1.5%となった。



○平成30年度の政府経済見通し（主要経済指標）

	平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績見込み)	平成30年度 (見通し)	対前年度比増減率					
				平成28年度		平成29年度		平成30年度	
				% (名目)	% (実質)	%程度 (名目)	%程度 (実質)	%程度 (名目)	%程度 (実質)
国内総生産	兆円 (名目) 539.3	兆円程度 (名目) 550.3	兆円程度 (名目) 564.3	1.0	1.2	2.0	1.9	2.5	1.8
民間最終消費支出	300.5	305.2	311.5	▲ 0.2	0.3	1.6	1.2	2.1	1.4
民間住宅	17.0	17.5	17.9	5.9	6.2	3.0	1.1	2.2	0.6
民間企業設備	83.6	87.6	92.3	0.4	1.2	4.8	3.4	5.3	3.9
民間在庫変動 ()内は寄与度	▲ 0.3	▲ 0.2	0.7	(▲ 0.3)	(▲ 0.3)	(0.0)	(0.0)	(0.2)	(0.1)
財貨・サービスの輸出	88.6	96.5	102.5	▲ 3.4	3.4	9.0	4.8	6.2	4.0
(控除)財貨・サービスの輸入	83.3	92.3	97.9	▲ 9.5	▲ 1.1	10.8	3.3	6.1	3.4
内需寄与度				▲ 0.1	0.4	2.2	1.6	2.5	1.6
民間寄与度				▲ 0.1	0.3	1.7	1.3	2.2	1.5
公需寄与度				0.1	0.1	0.5	0.3	0.2	0.1
外需寄与度				1.1	0.8	▲ 0.2	0.3	0.1	0.1
国民総所得	556.3	570.5	585.7	0.4	0.9	2.6	1.8	2.7	1.8
労働・雇用	万人	万人程度	万人程度	%程度		%程度		%程度	
労働力人口	6,681	6,735	6,759	0.7		0.8		0.4	
就業者数	6,479	6,546	6,580	1.0		1.0		0.5	
雇用者数	5,764	5,835	5,877	1.4		1.2		0.7	
完全失業率	% 3.0	%程度 2.8	%程度 2.7						
生産	%	%程度	%程度						
鉱工業生産指数・増減率	1.1	4.7	2.7						
物価	%	%程度	%程度						
国内企業物価指数・変化率	▲ 2.3	2.6	2.3						
消費者物価指数・変化率	▲ 0.1	0.7	1.1						
GDPデフレーター・変化率	▲ 0.2	0.2	0.8						
国際収支	兆円	兆円程度	兆円程度	%程度		%程度		%程度	
貿易・サービス収支	4.4	2.8	3.3						
貿易収支	5.8	3.7	3.1						
輸出	70.7	77.4	82.8	▲ 3.4		9.5		7.0	
輸入	64.9	73.7	79.7	▲ 10.9		13.6		8.2	
経常収支	20.4	21.4	22.8						
経常収支対名目GDP比	% 3.8	%程度 3.9	%程度 4.0						

※ 消費者物価指数は総合である。

※ 本経済見通しに当たっては、「2. 平成30年度の経済財政運営の基本的態度」に記された経済財政運営を前提としている。

※ 世界GDP（日本を除く。）、円相場、原油輸入価格については、以下の前提を置いている。なお、これらは、作業のための想定であって、政府としての予測あるいは見通しを示すものではない。

	平成28年度 (実績)	平成29年度	平成30年度
世界GDP（日本を除く。）の 実質成長率（%）	2.9	3.4	3.4
円相場（円／ドル）	108.4	111.9	112.6
原油輸入価格（ドル／バレル）	47.3	55.5	61.6

(備考)

1. 世界GDP（日本を除く。）の実質成長率は、国際機関等の経済見通しを基に算出。
2. 円相場は、平成29年11月8日～12月7日の期間の平均値（112.6円／ドル）で同年12月8日以後一定と想定。
3. 原油輸入価格は、平成29年11月8日～12月7日の期間のスポット価格の平均値に運賃、保険料を付加した値（61.6ドル／バレル）で同年12月8日以後一定と想定。

※ 我が国経済は民間活動がその主体をなすものであること、また、特に国際環境の変化には予見しがたい要素が多いことに鑑み、上記の諸計数はある程度幅を持って考えられるべきものである。

資料：内閣府「平成30年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度（平成29年12月19日閣議了解）」

○ 海外主要国の経済成長率の見通し

○ IMFの世界経済見通し（平成30年4月17日発表）

	2018年予測	2019年予測
日本	1.2	0.9
米国	2.9	2.7
ユーロ圏	2.4	2.0
中国	6.6	6.4
世界計	3.9	3.9

注) 単位：％、実質GDP成長率の前年比。

○ OECDの世界経済見通し（平成30年3月13日発表）

	2018年予測	2019年予測
日本	1.5	1.1
アメリカ	2.9	2.8
ユーロ圏	2.3	2.1
世界計	3.9	3.9

注) 単位：％、実質GDP成長率の前年比

○ アジア開発銀行のアジア大洋州主要国・地域別の経済成長見通し
（平成30年4月11日発表）

	2018年予測	2019年予測
地域全体	6.0	5.9
中国	6.6	6.4
香港	3.2	3.0
韓国	3.0	2.9
台湾	2.9	2.8
インド	7.3	7.6
インドネシア	5.3	5.3
マレーシア	5.3	5.0
フィリピン	6.8	6.9
シンガポール	3.1	2.9
タイ	4.0	4.1
ベトナム	7.1	6.8

注) 単位：％、実質GDPの前年比伸び率

○ 日銀の経済見通し

（平成30年1月24日公表「経済・物価情勢の展望」）

—対前年度比、％。なお、<>内は政策委員見通しの中央値。

	2017年度		2018年度		2019年度	
	10月時点		10月時点		10月時点	
実質GDP 大勢見通し	+1.8~+2.0	+1.7~+2.0	+1.3~+1.5	+1.2~+1.4	+0.7~+0.9	+0.7~+0.8
	< +1.9 >	< +1.9 >	< +1.4 >	< +1.4 >	< +0.7 >	< +0.7 >

注1) 「大勢見通し」は、各政策委員が最も蓋然性の高いと考える見通しの数値について、最大値と最小値を1個ずつ除いて、幅で示したものであり、その幅は、予測誤差などを踏まえた見通しの上限・下限を意味しない。

2) 各政策委員は、既に決定した政策を前提として、また先行きの政策運営については市場の織り込みを参考にして、上記の見通しを作成している。具体的には、長短金利について、市場金利をもとにしつつ、展望レポートと市場参加者との物価見通しの違いを加味して、想定している。

3) 消費税率については、2019年10月に10%に引き上げられること（軽減税率については酒類と外食を除く飲食料品および新聞に適用されること）を前提としているが、各政策委員は、消費税率引き上げの直接的な影響を除いた消費者物価の見通し計数を作成している。消費税率引き上げの直接的な影響を含む2019年度の消費者物価の見通しは、税率引き上げが課税品目にフル転嫁されることを前提に、物価の押し上げ寄与を機械的に計算したうえで（+0.5%ポイント）、これを政策委員の見通し計数に足し上げたものである。

主要経済指標の国際比較(1)

国・地域名	人口 (万人)	名目GDP (10億ドル)	1人当たりGDP (1,000ドル)	実質GDP成長率(%)					鉱工業生産(%)					失業率(%)								
				2016年	2017年	17年		備考	2016年	2017年	18年			備考	2016年	2017年	18年			備考		
						2016年	2017年				7-9月	10-12月	1月				2月	3月	1月		2月	3月
日本	12,680	4,730	37.3	0.9	1.7	2.4	1.6	前期比	▲0.1	4.5	▲6.8	4.1		前期比	3.1	2.8	2.4	2.5				
アメリカ	32,398	18,562	57.3	1.5	2.3	3.2	2.9	前期比	▲1.9	1.6	▲0.2	0.9		前期比	4.9	4.4	4.1	4.1	4.1			
カナダ	3,621	1,532	42.3	1.4	3.0	1.5	1.7	前期比	0.1	5.1	▲0.7			前期比	7.0	6.3	5.9	5.8				
ユーロ圏	33,988	11,991	35.3	1.8	2.3	2.8	2.4	前期比	1.6	2.9	▲0.6	▲0.8		前期比	10.0	9.1	8.6	8.5				
ドイツ	8,257	3,495	42.3	1.9	2.2	3.0	2.5	前期比	1.2	3.3	▲0.4	▲1.5		前期比	4.1	3.8	3.5	3.5		ILO基準		
フランス	6,457	2,488	38.5	1.1	2.0	2.1	2.8	前期比	0.3	2.4	▲1.8	1.2		前期比	10.1	9.4	9.0	8.9				
イタリア	6,115	1,852	30.3	1.0	1.5	1.6	1.3	前期比	2.1	3.7	▲1.8	▲0.5		前期比	11.7	11.2	11.1	10.9				
スペイン	4,636	1,252	27.0	3.3	3.1	2.8	2.7	前期比	1.9	3.1	▲2.9	1.5		前期比	19.6	17.2	16.2	16.1				
英国	6,557	2,650	40.4	1.9	1.8	1.9	1.6	前期比	1.3	1.9	1.3	0.1		前期比	4.7	4.3	4.3			後方3か月平均		
スイス	833	662	79.6	1.4	1.1	2.9	2.4	前期比	0.3	5.2				前年比	3.3	3.2	3.0	2.9	2.9			
ロシア	14,344	1,268	8.8	▲0.2	1.5	2.2	0.9	前年比	1.3	0.9	2.9	1.5		前年比	5.5	6.5	5.2	5.0				
オーストラリア	2,436	1,257	51.6	2.6	2.3	0.7	0.4	前期比	1.3	0.6	-	-	-	四半期のみ 前期比	5.7	5.6	5.5	5.6				
中国	137,898	11,392	8.3	6.7	6.9	6.8	6.8	前年比	6.0	6.6	-	7.2		前年比	4.0	3.9	-	-	-	期末値		
韓国	5,082	1,404	27.6	2.9	3.1	5.7	▲0.8	前期比	2.3	1.8	0.9	1.1		前期比	3.7	3.7	3.6	3.6	4.0			
台湾	2,355	519	22.0	1.4	2.9	5.6	4.3	前期比	1.5	2.9	0.9	1.2		前期比	3.9	3.8	3.7	3.7				
香港	736	316	43.0	2.1	3.8	3.1	3.3	前期比	▲0.4	0.4	-	-	-	四半期のみ	3.4	3.1	2.9	2.9				
シンガポール	559	297	53.1	2.4	3.6	11.2	2.1	前期比	3.6		4.7	▲0.5		前期比	2.1	2.2	-	-	-	四半期のみ		
インドネシア	25,880	941	3.6	5.0	5.1	5.1	5.2	前年比	4.0	4.7	▲0.4	▲3.5		前年比	5.6	5.5	-	-	-	原数値 2.8月のみ		
マレーシア	3,172	303	9.5	4.2	5.9	6.2	5.9	前年比	4.2	4.6	5.2	▲4.4		前期比	3.5	3.4	3.4					
フィリピン	10,420	312	3.0	6.9	6.7	6.9	6.2	前期比	6.6	▲1.2	17.2	23.6		前年比	6.1	5.7	-	-	-	四半期のみ		
タイ	6,898	391	5.7	3.3	3.9	3.9	1.8	前期比	1.4	2.5	4.7	4.7		前年比	1.0	1.2	1.3	1.3	1.2	原数値		
ベトナム	9,264	200	2.2	6.2	6.8	6.5	6.8	前年比(累積)	7.2	9.4	21.9	8.0	8.7	前年比	3.2	3.2	-	-	-	暦年のみ		
インド	130,971	2,251	1.7	7.1		6.5	7.2	前年比	4.6		7.5			前年比	-	-	-	-	-			
ブラジル	20,609	1,770	8.6	▲3.5	1.0	1.4	2.1	前年比	▲6.4	2.5	5.8	2.8		前年比	-	-	-	-	-	原数値		
メキシコ	12,227	1,064	8.7	2.9	2.0	1.6	1.5	前年比	0.4	▲0.6	0.9			前年比	3.9	3.4	3.4	3.2		原数値		
アルゼンチン	4,360	542	12.4	▲2.2	2.5	3.8	3.9	前年比	▲4.5	1.7	2.6	5.3		前年比	-	-	-	-	-	四半期のみ		
トルコ	7,897	736	9.3	3.2	7.4	11.3	7.3	前年比	3.4	8.6	11.6			前年比	10.9	10.9				原数値		
サウジアラビア	3,201	638	19.9	1.7	▲0.7	▲0.4	▲1.2	前年比	-	-	-	-	-		5.6		-	-	-	暦年のみ		
南アフリカ	5,587	280	5.0	0.6	1.3	1.3	1.5	前期比	0.7	▲0.4	1.5			前年比	26.7	27.5	-	-	-	暦年のみ		

(備考) 1. 各国統計より作成。人口、名目GDP、1人当たりGDPについてはIMF、ユーロスタットより作成。

2. インドは年度(4月~3月)の数値。

3. GDP、鉱工業生産の前月(期)比、失業率は特に断りのない限り季節調整値。

主要経済指標の国際比較(2)

(参考)国際機関の実質GDP見通し(%)

国・地域名	消費者物価(前年比%)								一般政府財政収支 (名目GDP比%)		一般政府債務残高 (名目GDP比:%)		経常収支 (名目GDP比%)		IMF, 2017年10月		OECD, 2017年11月	
	2016年	2017年	17年		18年 1-3月	18年			2015年	2016年	2015年	2016年	2015年	2016年	2017年	2018年	2017年	2018年
			7-9月	10-12月		1月	2月	3月										
日本	▲ 0.1	0.5	0.6	0.6		1.4	1.5		▲ 3.5 (▲4.4)	▲ 4.2 (▲4.5)	238.0 (185.2)	239.2 (187.6)	3.1	3.9	*1.8	*1.2	*1.7	*1.5
アメリカ	1.3	2.1	2.0	2.1	2.2	2.1	2.2	2.4	▲ 3.5	▲ 4.4	105.6	107.4	▲ 2.6	▲ 2.6	*2.3	*2.7	*2.3	*2.9
カナダ	1.4	1.6	1.4	1.8		1.7	2.2		▲ 1.1	▲ 1.9	91.6	92.3	▲ 3.4	▲ 3.3	*3.0	*2.3	*3.0	*2.2
ユーロ圏	0.2	1.5	1.4	1.4	1.3	1.3	1.1	1.4	▲ 2.1	▲ 1.7	92.6	91.3	3.0	3.4	*2.4	*2.2	*2.5	*2.3
ドイツ	0.5	1.8	1.7	1.8	1.7	1.6	1.4	1.6	0.7	0.8	71.2	67.6	8.3	8.5	*2.5	*2.3	*2.5	*2.4
フランス	0.2	1.0	0.9	0.9	1.1	1.3	1.2	1.6	▲ 3.5	▲ 3.3	96.2	96.6	▲ 0.2	▲ 1.1	*1.8	*1.9	*2.0	*2.2
イタリア	▲ 0.1	1.2	1.5	1.1	0.9	0.9	0.5	0.9	▲ 2.7	▲ 2.4	132.0	132.6	1.6	2.7	*1.6	*1.4	*1.5	*1.5
スペイン	▲ 0.2	2.0	2.0	1.7	1.4	0.6	1.1	1.2	▲ 5.1	▲ 4.6	99.8	99.3	1.4	2.0	*3.1	*2.4	3.1	2.3
英国	0.7	2.7	2.7	2.8	3.0	3.0	2.7		▲ 4.4	▲ 3.1	89.0	89.2	▲ 4.3	▲ 4.4	*1.7	*1.5	*1.7	*1.3
スイス	▲ 0.4	0.5	0.5	0.8	0.7	0.7	0.6	0.8	0.0	▲ 0.1	45.8	45.4	11.5	12.0	1.0	1.3	0.8	1.7
ロシア	7.1	3.7	4.2	3.4	2.6	2.2	2.2	2.4	▲ 3.4	▲ 3.7	15.9	17.0	5.1	1.7	*1.8	*1.7	*1.5	*1.8
オーストラリア	1.3	1.9	1.8	1.9		-	-	-	▲ 2.7	▲ 2.7	37.6	41.1	▲ 4.7	▲ 2.6	2.2	2.9	*2.3	*3.0
中国	2.0	1.6	1.6	1.8	2.2	1.5	2.9	2.1	▲ 2.8	▲ 3.7	42.6	46.2	2.7	1.8	*6.8	*6.6	*6.9	*6.7
韓国	1.0	1.9	2.3	1.5	1.3	1.0	1.4	1.3	0.3	0.3	37.8	38.6	7.7	7.0	3.0	3.0	*3.1	*3.0
台湾	1.4	0.6	0.7	0.4	1.5	0.9	2.2	1.6	0.6	4.8	0.1	0.1	3.3	5.1	2.0	1.9	-	-
香港	2.4	1.5	1.8	1.6		1.7	3.1		▲ 1.8	▲ 1.6	36.3	35.4	14.5	14.2	3.5	2.7	-	-
シンガポール	▲ 0.5	0.6	0.4	0.5		0.0	0.5		3.7	3.3	103.2	112.0	18.1	19.0	2.5	2.6	-	-
インドネシア	3.5	3.8	3.8	3.5	3.3	3.3	3.2	3.4	▲ 2.5	▲ 2.5	26.9	27.9	▲ 2.0	▲ 1.8	5.2	5.3	*5.1	*5.3
マレーシア	2.1	3.8	3.6	3.5		2.7	1.4		▲ 2.9	▲ 3.0	57.9	56.3	3.0	2.0	5.4	4.8	-	-
フィリピン	1.8	3.2	3.1	3.3	4.4	4.0	4.5	4.8	0.6	▲ 0.4	36.3	33.7	2.5	0.2	6.6	6.7	-	-
タイ	0.2	0.7	0.4	0.9	0.6	0.7	0.4	0.8	0.1	0.5	42.7	42.2	8.1	11.4	3.7	3.5	-	-
ベトナム	2.7	3.5	3.1	2.7	2.0	2.7	3.2	2.7	▲ 6.2	▲ 6.6	58.3	62.4	0.5	4.7	6.3	6.3	-	-
インド	4.5		3.0	4.6		5.1	4.4		▲ 7.1	▲ 6.6	69.6	69.5	▲ 1.1	▲ 0.9	*6.7	*7.4	*6.6	*7.2
ブラジル	8.7	3.4	2.6	2.8		2.9	2.8		▲ 10.3	▲ 9.0	72.5	78.3	▲ 3.3	▲ 1.3	*1.1	*1.9	*1.0	*2.2
メキシコ	2.8	6.0	6.5	6.6	5.3	5.6	5.3	5.0	▲ 4.0	▲ 2.9	53.7	58.1	▲ 2.9	▲ 2.7	*2.0	*2.3	*2.3	*2.5
アルゼンチン	-	-	-	-	-	25.8	26.3		▲ 5.6	▲ 5.8	52.0	51.3	▲ 2.7	▲ 2.6	2.5	2.5	*2.9	*3.2
トルコ	7.8	11.1	10.6	12.3	10.3	10.3	10.3	10.2	▲ 1.2	▲ 2.3	27.6	29.1	▲ 3.7	▲ 3.8	5.1	3.5	*6.9	*5.3
サウジアラビア	2.1	▲ 0.8	▲ 0.8	▲ 1.4		3.0	3.0		▲ 15.8	▲ 16.9	5.0	12.4	▲ 8.7	▲ 3.9	*▲ 0.7	*1.6	*▲ 0.8	*1.6
南アフリカ	6.3	5.3	4.8	4.7		4.4	4.0		▲ 3.6	▲ 3.5	49.8	50.5	▲ 4.4	▲ 3.3	*0.9	*0.9	*1.2	*1.9
世界															*3.7	*3.9	*3.7	*3.9

(備考)1. 各国統計より作成。ただし、一般政府財政収支、一般政府債務残高については特に断りのない限りIMFより作成。

2. 日本の財政収支及び債務残高のカッコ内は、国・地方合計の年度(4月~3月)の値。内閣府より作成。

3. インドは年度(4月~3月)の数値。

4. アルゼンチンの14年1月以降の消費者物価は、新指標公表により13年と連続せず。数値は前月比のみ公表。

(出所)IMF“World Economic Outlook”(17年10月)

(*は18年1月にアップデートされた数字)

OECD“Economic Outlook 102”(17年11月)

(*はInterim Economic Outlook(18年3月))

(出所)内閣府「月例経済報告主要経済指標」

「県内経済の動向」データ一覧

			入手先
生産	(1～6)	鉱工業指数	県：調査統計課「鉱工業指数」 全国：経済産業省「生産・出荷・在庫指数確報」
	(8, 9)		
	(7)	四輪自動車生産台数(九州)	九州経済産業局
	(10)	所定外労働時間(製造業)	県：調査統計課「毎月勤労統計調査 地方調査」 全国：厚生労働省「毎月勤労統計調査」
貿易	(1～6)	通関データ	門司税関、長崎税関「貿易統計」
設備投資	(1)	法人企業景気予測調査	財務省福岡財務支局調査結果
	(2)	建築着工	国土交通省「建築着工統計調査」
	(3)	企業短期経済観測調査(九州・沖縄)	日本銀行福岡支店調査結果
	(4)	九州地域設備投資動向	日本政策投資銀行調査結果
企業景況	(1)	法人企業景気予測調査	財務省福岡財務支局調査結果
	(2)	中小企業景況調査	中小企業基盤整備機構調査結果
	(3)	福岡県中小企業動向調査(小企業編)	日本政策金融公庫福岡支店調査結果
	(4)	九州の経営動向調査	(株)西日本シティ銀行調査結果
	(5)	企業短期経済観測調査(九州・沖縄)	日本銀行福岡支店調査結果
企業収益	(1)	企業短期経済観測調査(九州・沖縄)	日本銀行福岡支店調査結果
企業倒産	(1, 2)	倒産データ	東京商工リサーチ「九州・沖縄地区企業倒産状況(負債1,000万円以上)」
消費	(1)	二人以上世帯消費支出(除く自動車等購入等)	総務省「家計調査」
	(2)	二人以上世帯サービス支出額(九州)	
	(3)	小売業販売額(全国・九州)	
	(4)	百貨店販売額	経済産業省「商業動態統計」
	(5)	スーパー販売額	
	(6)	コンビニエンス・ストア及び専門量販店販売額(九州・沖縄、福岡県)	
	(7, 8)	新車登録台数	
	(9)	旅行業取扱額	普通車・小型車：福岡県自動車販売店協会 軽自動車：福岡県軽自動車協会
	(10)	インターネットを利用した支出状況(九州・沖縄)	九州運輸局、観光庁「主要旅行業者の旅行取扱状況速報」 総務省「家計消費状況調査」
	雇用	(1)	求人・求職状況
(2)		きまって支給する給与	県：調査統計課「毎月勤労統計調査 地方調査」
(3)		就業状態	総務省「労働力調査」
(4)		雇用保険被保険者数	厚生労働省福岡労働局「雇用失業情勢について」
住宅投資	(1, 2)	新設住宅着工戸数	国土交通省「建築着工統計調査」
公共投資	(1, 2)	公共工事請負額	西日本建設業保証株式会社
物価	(1)	消費者物価指数	県：調査統計課「消費者物価指数」 全国：総務省「消費者物価指数」
	(2)	企業物価指数	日本銀行「企業物価指数」
	(3)	原油価格とガソリン価格	資源エネルギー庁、日本経済新聞
金融	(1, 2)	預金・貸出金残高	日本銀行福岡支店、福岡県信用農業協同組合連合会
	(3)	金利(九州・沖縄地銀21行貸出約定平均金利)	日本銀行福岡支店「九州・沖縄地銀21行貸出約定平均金利」
	(4)	株価の変動	日本銀行ホームページ、財務省ホームページ、日本経済新聞
	(5, 6)	為替の変動・長期国債利回りの変動	
景気動向指数	(1, 2)	福岡県の景気動向指数	県：調査統計課 全国：内閣府「景気動向指数」
地域経済	(1)	地域経済動向の変遷	内閣府「地域経済動向」
日本経済	(1)	月例経済報告の変遷	内閣府「月例経済報告」
	(2)	GDP速報	内閣府総合社会経済研究所「四半期別GDP速報」
	(3)	政府経済見通し(主要経済指標)	内閣府
	(4)	海外主要国の経済成長見通し・日銀の経済見通し	日本銀行、経済協力開発機構、国際通貨基金、アジア開発銀行
海外経済	(1, 2)	主要経済指標の国際比較	内閣府「月例経済報告」

注)本資料における前月比、前年同月比、前年比、及び前期比は、それぞれ前月、前年同月等に対する増減比を表す。「▲」はマイナスを表す。

県内経済の動向
－平成30年4月－

福岡県企画・地域振興部調査統計課

電話：（092）651－1111

（内線：2784，2783）

直通：（092）643－3190